令和3年度

一般会計決算附属資料

主要な施策の成果を説明する書類
（法第２３３条第５項）

京都府京丹後市

令和3年度　一般会計決算附属資料　目　次

会計別　決算額	----------	3 頁
一般会計決算の概要	----------	4 頁
一般会計歳入決算　款別内訳	----------	10 頁
財源の構造	----------	11 頁
歳入決算の主なポイント	----------	12 頁
市税等徴収実績調	----------	14 頁
市税関係資料	----------	16 頁
普通交付税の状況	----------	23 頁
発行市債一覧	----------	24 頁
一般会計歳出決算　目的別内訳	----------	27 頁
性質別内訳	----------	28 頁
節別内訳表	----------	29 頁
歳出決算の主なポイント	----------	30 頁
グラフで見る一般会計決算	----------	34 頁
基金の状況	----------	49 頁
会計別　市債現在高の状況	----------	50 頁
市債現在高の状況	----------	51 頁
市債借入先別・利率別現在高の状況	----------	52 頁
人件費の状況	----------	53 頁
経常収支比率の状況	----------	54 頁
財政収支・財政指標の推移	----------	55 頁
財政健全化指標		
実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況	----------	56 頁
実質公債費比率等の状況	----------	57 頁
将来負担比率の状況	----------	59 頁
公営企業会計資金不足比率の状況	----------	61 頁
新型コロナウイルス感染症対策　主な事業一覧	----------	62 頁
令和3年度　ふるさと応援寄附金活用状況（使途目的別）	----------	67 頁
第2次総合計画体系	----------	69 頁
一般会計歳入予算　財源構造推移	----------	71 頁
一般会計歳出予算　性質別内訳推移	----------	72 頁
会計別　予算推移	----------	73 頁

■会計別　決算額

（単位：千円、％）

会計名称		当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	歳入 決算額 ⑥	歳入 収入率 ⑥/⑤	歳出 決算額 ⑦	歳出 執行率 ⑦/⑤	形式収支 ⑧=⑥−⑦	繰越事業費繰越財源 ⑨	実質収支 ⑧−⑨
一般会計		35,320,000	3,794,618	39,114,618	1,151,949	40,266,567	38,612,778	95.8	37,420,626	92.9	1,192,152	165,721	1,026,431
特別会計	国民健康保険事業	6,100,000	615,612	6,715,612	0	6,715,612	6,734,657	100.2	6,144,259	91.4	590,398	0	590,398
	国民健康保険直営診療所事業	214,000	31,817	245,817	3,063	248,880	250,074	100.4	197,087	79.1	52,987	0	52,987
	後期高齢者医療事業	868,000	△ 2,136	865,864	0	865,864	866,099	100.0	861,023	99.4	5,076	0	5,076
	介護保険事業	6,983,000	△ 35,986	6,947,014	1,683	6,948,697	6,948,038	99.9	6,849,625	98.5	98,413	0	98,413
	介護サービス事業	130,000	0	130,000	126	130,126	155,512	119.5	123,693	95.0	31,819	0	31,819
	工業用地造成事業	10,000	0	10,000	0	10,000	15,138	151.3	7,269	72.6	7,869	0	7,869
	宅地造成事業	44,700	0	44,700	0	44,700	44,793	100.2	17	0.0	44,776	0	44,776
	市民太陽光発電所事業	47,000	11,020	58,020	0	58,020	63,539	109.5	46,480	80.1	17,059	0	17,059
	峰山財産区	5,800	0	5,800	0	5,800	5,906	101.8	72	1.2	5,834	0	5,834
	五箇財産区	1,000	0	1,000	0	1,000	1,115	111.5	74	7.4	1,041	0	1,041
特別会計合計		14,403,500	620,327	15,023,827	4,872	15,028,699	15,084,871	100.3	14,229,599	94.6	855,272	0	855,272
総合計		49,723,500	4,414,945	54,138,445	1,156,821	55,295,266	53,697,649	97.1	51,650,225	93.4	2,047,424	165,721	1,881,703

企業会計			当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	収入 決算額 ⑥	収入 収入率 ⑥/⑤	支出 決算額 ⑦	支出 執行率 ⑦/⑤	形式収支 ⑧=⑥−⑦	繰越事業費 ⑨
水道事業	収益的	収入	1,482,208	0	1,482,208	0	1,482,208	1,496,532	100.9	1,477,596	91.8	18,936	0
		支出	1,599,152	9,385	1,608,537	0	1,608,537						
	資本的	収入	1,205,095	0	1,205,095	553,300	1,758,395	943,771	53.6	1,562,003	62.4	△ 618,232（注1）	867,273
		支出	1,746,707	0	1,746,707	756,215	2,502,922						
下水道事業	収益的	収入	2,437,950	△ 74,038	2,363,912	0	2,363,912	2,388,217	101.0	2,442,716	92.2	△ 54,499	0
		支出	2,644,051	3,207	2,647,258	0	2,647,258						
	資本的	収入	2,808,996	106,994	2,915,990	708,860	3,624,850	2,380,145	65.6	3,001,049	71.4	△ 620,904（注2）	1,116,200
		支出	3,458,833	29,674	3,488,507	709,933	4,198,440						
病院事業	収益的	収入	7,477,000	22,915	7,499,915	0	7,499,915	7,522,256	100.2	7,510,930	95.2	11,326	0
		支出	7,805,000	80,467	7,885,467	0	7,885,467						
	資本的	収入	568,408	△ 9,649	558,759	1,500	560,259	552,139	98.5	781,988	95.1	△ 229,849（注3）	14,382
		支出	797,331	△ 12,841	784,490	37,500	821,990						

※ 収入率及び執行率は、小数点第2位を切捨て表示している。

（注1） 水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 618,232千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 84,168千円、過年度分損益勘定留保資金 534,064千円で補てんした。

（注2） 下水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 620,904千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 84,536千円、引継金 5,068千円、過年度損益勘定留保資金 140,658千円及び当年度分損益勘定留保資金 390,642千円で補てんした。

（注3） 病院事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 229,849千円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

令和３年度　一般会計決算の概要について

◎はじめに

令和３年度は、新型コロナウイルス感染症対策として緊急事態措置やまん延防止等重点措置が繰り返し講じられる中、ワクチン接種の着実・円滑な推進とともに、感染症対策など市民の皆様の命と健康、そして事業と生活を守り支えるために前年度に引き続き全力で取り組んだ年度でした。同時に、ウイズコロナそして来るべきアフターコロナの時代を見据えながら、京丹後の未来の大きな活力を創造するため、各種の施策を総合的、計画的、積極的に推進し、京丹後にあふれる可能性を一つ一つ、着実に実現するために取り組んだ年度でもありました。

また、少子高齢化、人口減少、情報化やDX（デジタルトランスフォーメーション）などが進展する中、行政に求められる役割はますます複雑・多様化していると同時に、頻発する自然災害や世界的なコロナ禍の中で、生活や仕事に対する価値観も更なる変化を来しつつあり、経済的な豊かさとともに、SDGsに象徴されるような様々な分野での持続可能性、安全・安心、健康、自然環境、人と人とのつながりや絆といった価値観や尺度が一層重要になっています。このような中、令和３年２月に策定した第２次京丹後市総合計画「基本計画」に①『かせぐ』、②『はぐくむ』、③『ささえる』、④「つなぐ」の４つの視点を掲げ、施策を体系的に進め、第２次京丹後市総合計画の目指すべき将来像の実現につなげていくため、各分野での取組を、市民の力を結集して、本格的にかつ着実に前進してきました。

令和３年度の一般会計の当初予算は、国の交付金なども含め本格的なコロナ対策も加わって、実質的に合併来、最大規模の予算編成となりました。

４月には、国の低所得の子育て世帯を対象とした生活支援特別給付金を給付するため、専決処分にて補正予算を編成したほか、５月臨時会では、第４波の影響により京都府にも緊急事態宣言が発出されたことに伴い、市民や事業者の方々のご不安を少しでも解消するため、コロナ対策を中心とした補正予算を編成しました。全ての事業者を対象とした事業継続支援給付金の拡充や障害者就労支援事業所支援給付金の創設をはじめ、コロナの影響が長期化する中、市民・事業者向けの支援冊子の全世帯配付などの周知経費のほか、アフターコロナを見据え、本市の新たな観光資源とするための「活イカ」を活かした実証経費などを追加しました。

６月定例会では、市総合計画の都市機能構想に基づく都市拠点及び地域拠点の形成に向け、SDGsの達成やSociety5.0、脱炭素社会の実現等の世界的潮流も踏まえ、市民が未来への活力を創造できる魅力的で持続可能なまちづくりのグランドデザインの検討・推進経費を追加し、懸案となっていた庁舎再配置に向けた基本計画策定に向け本格的に検討をスタートしました。また、都市計画マスタープランに掲げる都市拠点及び地域拠点の整備を円滑に進めるため、「都市拠点等整備まちづくり推進基金」を創設しました。

この他にも、2050年ゼロ･カーボンシティの実現に向け、脱炭素ロードマップの策定経費や脱炭素未来フェアの実施経費の追加や、令和２年度に実施しました調査結果に基づく有害鳥獣被害防止に向けた実証経費などを追加しました。

また、コロナ対策では、高齢者のワクチン接種加速化に向けた体制強化経費や、新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金などを追加しました。

９月以降の定例会においても、７月から８月にかけて発生した豪雨等により被災した道路等の災害復旧経費や地区要望の強い地域協働型小規模公共事業経費を追加、民間の業者による風力発電事業の審議経費、京丹後版長寿レシピ本の発行経費、事業者を支援し地域の「かせぐ力」を創造するための食品加工支援センターの整備経費などを追加しました。

コロナ対策では、新型コロナウイルス感染症の影響や緊急事態措置により売上が減少している事業者を支援する「がんばる事業所応援給付金」やPCR検査等費用の補助金の創設をはじめ、飲食店等が京都府の認証取得をするための支援経費、小・中学校や認定こども園などの感染対策経費、令和３年度中に生まれた赤ちゃんを対象とした「こんにちは赤ちゃん応援給付金」などを追加しました。

年度を通して、計13回の補正予算を編成し、状況の変化などに機を逃さず、コロナ対策をはじめとした各種課題に喫緊に対応しました。

◎令和３年度実施の主なもの（施策別）

①『かせぐ』

令和２年度末に「京丹後市新たなふるさと産品創出推進条例」を制定し、引き続き、ふるさと納税の推進による各般の活力創造に向け、新年度は、10 億円規模の寄附額達成を目指し、新しいふるさと産品づくりやブランド創出事業、各種シティプロモーションに取り組みました。

また、多彩な産業・地域経済の成長・発展に向け、農林水産業の分野では、有害鳥獣対策の拡充のほか、京丹後産の多彩な食材を活用した魅力ある加工商品の開発を進めるための各種の事業、京丹後版「地域商社」による流通体制の整備支援、活イカの流通実証などを進めました。

織物業、機械金属業の分野では、異業種交流や TANGO　OPEN　CENTER 事業の推進、これまで進めてきた新シルク産業創造事業の推進などを、滞在型観光地づくり・スポーツ観光の推進では、東京 2020 オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業のほか、本市観光公社の支援、トイレ等の海浜施設の改修などを実施しました。

さらに、市内の DX 化を推進し市役所全庁的な ICT 化・デジタル化を進めるため、非常勤特別職としてのいわゆる CDO（最高デジタル責任者）と総務部に「デジタル戦略課」を設置し、総合的な DX の推進や、また、自然あふれるビジネスモデルとしてのテレワークやワーケーションの拠点整備など、ICT 等の活用の本格的な取組に着手しました。

②『はぐくむ』

未来を切り拓く人材を育成していくため、セーフティネット及び定住促進に向け、全国最大級となる奨学金の返金支援制度を設けたほか、iU情報経営イノベーション専門職大学とも連携し、ICT 環境を利用した GIGA スクール構想を進めました。

U・I ターン支援で魅力的な人材を惹きつけるため、地域おこし協力隊やふるさと創生職員の任用、企業移転に伴う移住の支援を行うほか、ICT 関係の高校生等を含む若手起業家のビジネスコンテスト（ICT×地域創生甲子園）など起業家・スタートアップ企業の育成支援などに取り組みました。

また、未来チャレンジ交流センターの運営や高校生と地域の架け橋役となるコーディネーターを市内３つの高校に配置し、若者のチャレンジを応援しました。

③『ささえる』

子育て環境日本一を目指し、お子様とどこでも安心して出かけられる環境づくりを支援する施設整備の助成、子育て支援拠点の在り方の検討に着手したほか、ブックスタート事業の再開、はは笑みプロジェクトとして、子育てWeb 懇談会を継続的に実施しました。

また、誰ひとり置き去りにしない真の共生社会実現に向け、寄り添い支援総合サポートセンターの機能の充実や、障害福祉サービス事業所等の工賃向上のための支援、LINE を活用したいじめ相談窓口を設置しました。シニア世代の活性化を進める、百才活力社会づくりの推進に向け、シルバー人材センター等と連携し「働くシニア応援プロジェクト」の実施、高齢者の外出支援や公共交通機関の利用促進、公共交通空白地解消に向けた外出支援パイロット事業、介護や障害者福祉サービスに従事する介護職員の確保と資質向上を図るための人材育成事業などを支援しました。

この他にも、住民に身近な生活道路等の小規模インフラ整備の支援充実や、地域住民が自主的な防災活動を行うための防災資機材の購入等を支援しました。

さらに、新たに「地域コミュニティ推進課」を市長公室に創設し、地域における新たな地域コミュニティづくりを本格的に支援しました。

④『つなぐ』

人と人を豊かにつなぐ創造的なまちづくりに向け、国・京都府と連携し山陰近畿自動車道の早期実現を図ったほか、まちづくりのグランドデザインの検討に着手しました。また、自然環境を次世代につなぐ美しいまちづくりに向け、SDGs につながる資源循環再生事業の調査検討、民間事業者の風力発電事業計画の審議のほか、2050 年ゼロ･カーボンシティの実現に向けた脱炭素ロードマップの策定や５月に国による「SDGs 未来都市」の認定を受けて SDGs の達成に向けた事業やゼロ･カーボンシティ推進フェアなどに取り組みました。

歴史・文化を未来につなぐ誇りあるまちづくりに向け、本市出身の偉人・松本重太郎翁の顕彰事業の実施、文化財保存や文化芸術振興のための計画策定にも着手しました。

◎決算収支

令和３年度の決算収支は、長期化している新型コロナウイルス感染症の対策として国等の様々な施策を実施したこともあり、大きな決算規模となり、歳入決算で 386 億 1,277 万８千円、歳出決算で 374 億 2,062 万６千円となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた「**形式収支**」は 11 億 9,215 万２千円となり、これから翌年度へ繰り越す事業の一般財源額１億 6,572 万１千円を差し引いた「**実質収支**」は 10 億 2,643 万１千円となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた「**単年度収支**」と、これに財政調整基金への積立金や市債の任意の繰上償還額のプラス要素と財政調整基金取り崩し額のマイナス要素を加味した「**実質単年度収支**」についても黒字となりました。

【一般会計決算の収支】　（単位：千円、％）

区　分	R3	R2	増減	増減率
歳入決算額	38,612,778	42,608,033	△3,995,255	△9.4
歳出決算額	37,420,626	41,601,337	△4,180,711	△10.0
形式収支	1,192,152	1,006,696	185,456	18.4
翌年度への繰越財源	165,721	127,111	38,610	30.4
実質収支	1,026,431	879,585	146,846	16.7
単年度収支	146,846	129,468	17,378	13.4
積立金(＋)	650,775	400,766	250,009	62.4
繰上償還金(＋)	0	0	0	0
積立金取り崩し額(－)	0	0	0	0
実質単年度収支	797,621	530,234	267,387	50.4
標準財政規模(臨財債含む)	20,961,069	20,382,297	578,772	2.8
実質収支比率	4.9	4.3	0.6	

※積立金は、財政調整基金のこと
※繰上償還金は、一般財源により任意に実施したもの
※実質収支比率は、実質収支を標準財政規模で除した比率。概ね 3～5%が適正な範囲内とされている。

◎主な歳入決算の主なポイント

歳入決算額は、386 億 1,277 万８千円で対前年度△39 億 9,525 万５千円（△9.4％）となりました。

地方交付税や自主財源の確保としてふるさと納税に全力で取り組んだ結果、寄附金が大きく増加しました。一方で、市税では、法人市民税や市たばこ税などが増加したものの、個人市民税、固定資産税、入湯税などの減により市税全体で減少となったほか、新型コロナウイルス感染症の対策として、国の特別定額給付金を支給した前年度に比べ、国庫支出金が大きく減少したことが、主な減少要因となっています。

また、財源構成についても、自主財源が 25.7%（同 22.7%）となった反面、国庫支出金を含む依存財源が 74.3%（前年度 77.3%）となり、自主財源比率が前年度に比べ 3.0 ポイント増加しました。

【一般会計決算の歳入】　（単位：千円、％）

区　分		R3	構成比	R2	構成比	増減	増減率
依存財源	地方交付税	15,360,620	39.8	14,542,831	34.1	817,789	5.6
	国庫支出金	5,625,817	14.6	10,537,294	24.7	△4,911,477	△46.6
	市債	3,271,000	8.5	3,665,100	8.6	△ 394,100	△10.8
	府支出金	2,401,538	6.2	2,460,474	5.6	△58,936	△2.4
	その他	2,044,816	5.2	1,721,072	4.3	323,744	18.8
小　計		28,703,791	74.3	32,926,771	77.3	△4,222,980	△12.8
自主財源	市税	4,986,438	12.9	5,135,661	12.1	△149,223	△2.9
	繰入金	1,457,410	3.8	1,159,654	2.7	297,756	25.7
	繰越金	1,006,696	2.6	976,738	2.3	29,958	3.1
	寄附金	940,383	2.4	587,794	1.4	352,589	60.0
	使用料及び手数料	606,480	1.6	626,031	1.5	△19,551	△3.1
	分担金及び負担金	207,336	0.5	175,455	0.4	31,881	18.2
	その他	704,244	1.9	1,019,929	2.3	△315,685	△31.0
小　計		9,908,987	25.7	9,681,262	22.7	227,725	2.4
合　計		38,612,778	100.0	42,608,033	100.0	△3,995,255	△9.4

◎主な歳出決算（目的別）の主なポイント

歳出決算額については、374 億 2,062 万 6 千円で対前年度△41 億 8,071 万 1 千円（△10.0%）となりました。

民生費は、国の子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金などにより大きく増加しているほか、衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業など、農林水産業費は、宇川地区農業用施設改修事業や京丹後食材ブランド創造事業など、消防費は、防災行政無線多重無線装置等更新事業などにより、前年度に比べ増加しました。

一方で、前年度に国の特別定額給付金を含んでいた総務費、新型コロナウイルス対策内需拡大促進事業補助金などの商工業緊急支援事業などを実施していた商工費、GIGA スクール情報機器等整備事業を実施していた教育費、ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ運営助成事業の目的見直しを行った労働費、平成 30 年度災害復旧事業を実施していた災害復旧費は大きく減少しています。

【一般会計決算の歳出（目的別）】　（単位：千円、%）

区　分	R3	構成比	R2	構成比	増減	増減率
議会費	202,145	0.5	241,145	0.6	△39,000	△16.2
総務費	5,695,278	15.2	9,838,337	23.6	△4,143,059	△42.1
民生費	11,472,594	30.7	10,148,909	24.4	1,323,685	13.0
衛生費	4,715,612	12.6	4,391,051	10.6	324,561	7.4
労働費	30,066	0.1	37,335	0.1	△7,269	△19.5
農林水産業費	1,444,431	3.9	1,364,768	3.3	79,663	5.8
商工費	1,500,725	4.0	1,921,767	4.6	△421,042	△21.9
土木費	3,523,475	9.4	3,852,437	9.3	△328,962	△8.5
消防費	1,374,495	3.7	1,267,934	3.0	106,561	8.4
教育費	2,603,740	7.0	3,532,289	8.5	△928,549	△26.3
災害復旧費	129,881	0.3	355,406	0.8	△225,525	△63.5
公債費	4,728,184	12.6	4,649,959	11.2	78,225	1.7
合　計	37,420,626	100.0	41,601,337	100.0	△4,180,711	△10.0

◎主な歳出決算（性質別）の主なポイント

性質別では、義務的経費では対前年度＋14 億 2,383 万 6 千円（＋9.1%）となりましたが、新型コロナウイルス感染症への対応として、国の子育て世帯への臨時特別給付金などの扶助費が大幅に増加したことが主な要因です。

その他経費では、対前年度△44 億 8,858 万 7 千円（△20.7%）となりましたが、前年度に実施した特別定額給付金や市民や市内事業者等への様々な支援策を実施していたことにより補助費等が大幅に減少したことが主な要因です。

投資的経費では、対前年度△11 億 1,596 万円（△25.9%）となりましたが、災害復旧事業や峰山途中ヶ丘公園陸上競技場リニューアル事業やカヌー艇庫整備事業などが終了したことによる減となっています。

【一般会計決算の歳出（性質別）】　（単位：千円、%）

区　分		R3	構成比	R2	構成比	増減	増減率
義務的	人件費	6,096,897	16.3	5,936,381	14.3	160,516	2.7
	扶助費	6,164,838	16.5	4,979,743	12.0	1,185,095	23.8
	公債費	4,728,184	12.6	4,649,959	11.2	78,225	1.7
小　計		16,989,919	45.4	15,566,083	37.5	1,423,836	9.1
その他経費	補助費等	4,536,369	12.1	10,579,519	25.4	△6,043,150	△57.1
	物件費	5,704,558	15.2	5,480,123	13.2	224,435	4.1
	繰出金	2,742,390	7.3	2,788,842	6.7	△46,452	△1.7
	積立金	2,079,255	5.6	1,296,621	3.1	782,634	60.4
	その他	2,170,276	5.8	1,576,330	3.7	593,946	37.7
小　計		17,232,848	46.0	21,721,435	52.1	△4,488,587	△20.7
投資	普通建設事業費	3,065,595	8.2	3,942,209	9.5	△876,614	△22.2
	災害復旧事業費	132,264	0.4	371,610	0.9	△239,346	△64.4
小　計		3,197,859	8.6	4,313,819	10.4	△1,115,960	△25.9
合　計		37,420,626	100.0	41,601,337	100.0	△4,180,711	△10.0

◎基金の状況

一般会計所管の基金について、平成 30 年度から合併特例措置逓減対策準備基金を活用していることから、年度末現在高は減少に向かうところ、令和２年度からは、ふるさと応援寄附金の増に伴うふるさと応援基金への積立金の増額や新型コロナウイルス感染症対策の財源確保のために新型コロナウイルス感染症支え合い基金への積み立て、令和３年度では都市拠点等整備まちづくり推進基金を創設したほか、財政調整基金は取り崩しすることなく、年度末に更に約 6 億 5,000 万円を積み立てるなど、基金総額の確保に努めた結果、対前年度末に比べ＋6 億 3,284 万５千円、6.9%の増となりました。

また、特別会計所管の基金についても、介護給付費準備基金への積み立てにより、対前年度＋1 億 4,516 万８千円、31.4%の増となりました。

【基金の状況】

（単位：千円）

区　分		H30 末	R 元末	R2 末	R3 末	増減率
一般会計所管		9,858,771	9,064,420	9,218,887	9,851,732	6.9
主な基金	財調基金	1,594,017	2,094,637	2,495,403	3,146,178	26.1
	合併逓減基金	3,755,121	3,007,041	2,508,431	2,009,384	△19.9
	ふるさと応援	285,572	351,161	599,780	946,343	57.8
	支え合い基金	－	－	223,118	191,179	△14.3
特別会計所管		474,834	376,722	461,890	607,058	31.4
合　計		10,333,605	9,441,142	9,680,777	10,458,790	8.0

◎市債現在高の状況

一般会計所管の令和３年度末の市債現在高は、366 億 9,502 万３千円となり、対前年度△13 億 369 万３千円、△3.4%となっています。この市債現在高は、平成 27 年度から７年連続して減少しているとともに、合併特例事業債や過疎対策事業債などの有利な地方債を活用しているため、令和３年度末の市債現在高に対する交付税算入率は 78.5%となっています。

また、特別会計や企業会計の年度末の市債現在高についても、借入額よりも元金償還額の方が大きかったため令和３年度末の現在高は減少しています。

市債の発行については、市として必要な事業を実施する上で貴重な財源であることから、今後の基盤整備等にあたっても、その返済の一部が普通交付税で措置される合併特例債や過疎対策事業債などの有利な地方債を活用しつつ、市債現在高等に留意しながら活用していく必要があると考えています。

【市債の状況】

（単位：千円）

区　分	H30 末	R 元末	R2 末	R3 末	増減率
一般会計	39,217,931	38,787,304	37,998,716	36,695,023	△3.4
特別会計	31,659,843	24,868,203	1,142,466	1,048,116	△8.3
企業会計	10,806,473	16,917,656	40,022,831	39,597,186	△1.1
合　計	81,684,247	80,573,103	79,164,013	77,340,325	△2.3

※R 元から、簡易水道事業特別会計が水道事業会計（企業会計）へ統合移行

※R2 から、下水関連３特別会計を統合し下水道事業会計（企業会計）へ移行

【参考】一般会計の区分別市債発行内訳

（単位：千円、%）

区　分	R3	R2	増減額	率
普通建設事業	2,082,700	2,598,400	△515,700	△19.8
その他(積立等)	372,400	332,400	40,000	12.0
上記のうち合併債	1,230,900	1,537,200	△306,300	△19.9
災害復旧事業	29,700	90,700	△61,000	△67.3
臨時財政対策債	786,200	643,600	142,600	22.2
合　計	3,271,000	3,665,100	△394,100	△10.8

◎主な財務指標の状況

経常収支比率については、普通交付税の増加や繰出金の減少などにより前年度から 4.2 ポイント減少した 90.1%となりました。

健全化判断比率としての実質公債費比率は、標準財政規模は増加したものの公営企業会計への地方債償還分の繰出金が増加したため、実質公債費比率は前年度よりも 0.2 ポイント大きくなり 12.5%（3 か年平均）、将来負担比率は前年度よりは標準財政規模の増加もあり 9.2 ポイント改善した 120.0%となり、いずれも適正な基準の範囲内にあります、

ただ、本市の財政力指数が 0.290（3 か年平均）と依然として極めて低い状態が続いています。このことは、税収が少なく普通交付税への依存度が高い財政構造であることを意味しています。このため、本市の財政の状況は、国の地方財政対策等の動向によって大きく影響を受けることから、歳入歳出の両面において、より一層の改革の取組を計画的かつ着実に実施していく必要があります。

【主な財政指標等】

（単位：千円）

区　分	H30	R 元	R2	R3
標準財政規模	20,081,573	19,753,202	20,382,297	20,961,069
財政力指数	0.300	0.295	0.296	0.290
経常収支比率	95.5%	97.2%	94.3%	90.1%
実質公債費比率	11.4%	12.4%	12.3%	12.5%
将来負担比率	127.1%	137.9%	129.2%	120.0%

※財政力指数と実質公債費比率は 3 か年平均

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、各年度とも黒字のため該当なし

【参考：資金不足比率（公営企業）の状況】

対象会計	経営健全化基準	資金不足比率	
		R2	R3
病院事業会計	20%	8.6%	2.2%

※事業の規模に対する資金不足比率。病院事業会計以外の 5 つの会計は、該当なし

◎おわりに

令和 3 年度の一般会計決算は、単年度収支、実質単年度収支ともに黒字となり、経常収支比率も減少したことに加え、実質公債費比率や将来負担比率の財政健全化判断比率についても、十分健全な基準の範囲内にあるとともに、合併来の長期の目線で改善の趨勢にあり、まだまだ気を許すことなく、健全化に努めていく必要がありますが、市債の現在高は減少し、基金の現在高は増加となるなど、全体的には良好な決算であったと考えています。

歳入面では、普通交付税の合併特例措置は終了しましたが、一方で国の経済対策により地方交付税の増額再算定、さらには、ふるさと納税（寄附金）の充実など歳入構造の改善も見込めるものの、経済環境等の改善を通じた新型コロナウイルス感染症に伴う市税の減少傾向の底打ち化を含め、引き続き安定的な歳入の確保充実に向けた様々な努力が重要で欠かせません。

また、歳出面では、少子高齢化やコロナ禍の影響に対する社会保障関係経費、特別会計・企業会計への繰出金など、様々な増加要素があることに加え、いよいよ、まちづくりグランドデザインに基づく都市拠点や地域拠点づくり、そして庁舎増築棟整備も本格的に動き出し、更には新最終処分場、網野給食センターなど、各種の欠かせない施設整備についても、引き続き着実に進めていく必要があります。

このため、ふるさと納税をはじめとした自主財源の確保に引き続きしっかり取り組むとともに、過疎対策事業債や令和 6 年度で活用期限を迎える合併特例債などの有利な地方債も積極的に活用しながら、今後とも、施策の優先順位、財政調整基金をはじめ全体的に活用可能な基金残高や市債残高の規模の推移、また各種の財政指標なども慎重・適切に考慮し、事務事業を可能な限り計画的かつ効率的に取り組んでいかなければなりません。

長期化するコロナ禍の中、国・府としっかりと連携しながら、市民の皆さんとともに、みんな一緒にこれを乗り越えていくと同時に、必要な行財政改革の取組を進めながら、誰ひとり置き去りにされない、豊かさと笑顔あふれるまちへ、京丹後にあふれる可能性の実現に向け、積極的にチャレンジを重ねるとともに、市議会と両輪となって、市民の力を終結して、皆の力を合わせ、全力で取り組んでいく必要があります。

■一般会計歳入決算　款別内訳

（単位：千円、％）

区分	令和３年度 決算額 ①	構成比	令和２年度 決算額 ②	構成比	前年度比較 ③=①−②	③／②	【参考】 令和元年度 決算額	構成比	平成30年度 決算額	構成比	平成29年度 決算額	構成比
1 市税	4,986,438	12.9	5,135,661	12.1	△ 149,223	△ 2.9	5,202,270	14.5	5,151,422	14.6	5,131,182	14.7
2 地方譲与税	313,588	0.8	309,053	0.7	4,535	1.5	297,728	0.8	287,821	0.8	285,802	0.8
3 利子割交付金	4,433	0.0	4,505	0.0	△ 72	△ 1.6	4,290	0.0	8,843	0.0	9,455	0.0
4 配当割交付金	43,112	0.1	30,997	0.1	12,115	39.1	34,773	0.1	29,544	0.1	35,189	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	50,182	0.1	34,612	0.1	15,570	45.0	19,065	0.1	22,548	0.1	34,826	0.1
6 法人事業税交付金	66,611	0.2	15,849	0.1	50,762	320.3						
7 地方消費税交付金	1,242,130	3.2	1,156,070	2.7	86,060	7.4	948,232	2.6	988,419	2.8	970,638	2.8
8 ゴルフ場利用税交付金	9,941	0.0	9,203	0.0	738	8.0	10,440	0.0	9,059	0.0	9,235	0.0
9 自動車取得税交付金	21	0.0	384	0.0	△ 363	△ 94.5	71,616	0.2	129,693	0.4	117,207	0.3
10 環境性能割交付金	37,575	0.1	45,017	0.1	△ 7,442	△ 16.5	17,769	0.1				
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	57,390	0.1	58,070	0.2	△ 680	△ 1.2	57,865	0.2	54,578	0.2	51,783	0.2
12 地方特例交付金	214,881	0.6	51,826	0.1	163,055	314.6	174,128	0.5	20,213	0.1	16,567	0.1
13 地方交付税	15,360,620	39.8	14,542,831	34.1	817,789	5.6	14,071,312	39.3	14,222,551	40.2	14,377,100	41.3
普通交付税	13,584,736	35.2	12,888,799	30.2	695,937	5.4	12,617,374	35.2	12,727,337	36.0	12,848,812	36.9
特別交付税	1,775,884	4.6	1,654,032	3.9	121,852	7.4	1,453,938	4.1	1,495,214	4.2	1,528,288	4.4
14 交通安全対策特別交付金	4,952	0.0	5,486	0.0	△ 534	△ 9.7	5,852	0.0	6,578	0.0	7,098	0.0
15 分担金及び負担金	207,336	0.5	175,455	0.4	31,881	18.2	247,513	0.7	297,632	0.8	284,197	0.8
16 使用料及び手数料	606,480	1.6	626,031	1.5	△ 19,551	△ 3.1	608,643	1.7	593,208	1.7	588,922	1.7
17 国庫支出金	5,625,817	14.6	10,537,294	24.7	△ 4,911,477	△ 46.6	3,634,647	10.1	3,767,775	10.6	3,658,386	10.5
18 府支出金	2,401,538	6.2	2,460,474	5.8	△ 58,936	△ 2.4	2,686,302	7.5	2,635,573	7.4	2,451,558	7.0
19 財産収入	181,449	0.5	234,681	0.5	△ 53,232	△ 22.7	169,771	0.5	166,607	0.5	169,887	0.5
20 寄附金	940,383	2.4	587,794	1.4	352,589	60.0	298,399	0.8	265,517	0.7	272,030	0.8
21 繰入金	1,457,410	3.8	1,159,654	2.7	297,756	25.7	1,690,501	4.7	1,218,100	3.4	1,669,786	4.8
22 繰越金	1,006,696	2.6	976,738	2.3	29,958	3.1	1,149,223	3.2	1,155,640	3.3	923,540	2.7
23 諸収入	522,795	1.4	785,248	1.8	△ 262,453	△ 33.4	378,190	1.1	434,677	1.2	382,868	1.1
24 市債	3,271,000	8.5	3,665,100	8.6	△ 394,100	△ 10.8	4,058,700	11.3	3,923,500	11.1	3,377,700	9.7
うち臨時財政対策債	786,200	2.0	643,600	1.5	142,600	22.2	638,100	1.8	865,400	2.4	874,400	2.5
歳入合計	38,612,778	100.0	42,608,033	100.0	△ 3,995,255	△ 9.4	35,837,229	100.0	35,389,498	100.0	34,824,956	100.0

■一般会計歳入決算　財源の構造

（単位：千円、％）

区分		令和3年度 決算額 ①	構成比	令和2年度 決算額 ②	構成比	前年度比較 ③=①−②	③/②	【参考】 令和元年度 決算額	構成比	平成30年度 決算額	構成比	平成29年度 決算額	構成比
依存財源	地方譲与税	313,588	0.8	309,053	0.7	4,535	1.5	297,728	0.8	287,821	0.8	285,802	0.8
	利子割交付金	4,433	0.0	4,505	0.0	△ 72	△ 1.6	4,290	0.0	8,843	0.0	9,455	0.0
	配当割交付金	43,112	0.1	30,997	0.1	12,115	39.1	34,773	0.1	29,544	0.1	35,189	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	50,182	0.1	34,612	0.1	15,570	45.0	19,065	0.1	22,548	0.1	34,826	0.1
	法人事業税交付金	66,611	0.2	15,849	0.1	50,762	320.3						
	地方消費税交付金	1,242,130	3.2	1,156,070	2.7	86,060	7.4	948,232	2.6	988,419	2.8	970,638	2.8
	ゴルフ場利用税交付金	9,941	0.0	9,203	0.0	738	8.0	10,440	0.0	9,059	0.0	9,235	0.0
	自動車取得税交付金	21	0.0	384	0.0	△ 363	△ 94.5	71,616	0.2	129,693	0.4	117,207	0.3
	環境性能割交付金	37,575	0.1	45,017	0.1	△ 7,442	△ 16.5	17,769	0.1				
	地方特例交付金	214,881	0.6	51,826	0.1	163,055	314.6	174,128	0.5	20,213	0.1	16,567	0.1
	地方交付税	15,360,620	39.8	14,542,831	34.1	817,789	5.6	14,071,312	39.3	14,222,551	40.2	14,377,100	41.3
	交通安全対策特別交付金	4,952	0.0	5,486	0.0	△ 534	△ 9.7	5,852	0.0	6,578	0.0	7,098	0.0
	国庫支出金	5,625,817	14.6	10,537,294	24.7	△ 4,911,477	△ 46.6	3,634,647	10.1	3,767,775	10.6	3,658,386	10.5
	府支出金	2,401,538	6.2	2,460,474	5.8	△ 58,936	△ 2.4	2,686,302	7.5	2,635,573	7.4	2,451,558	7.0
	市債	3,271,000	8.5	3,665,100	8.6	△ 394,100	△ 10.8	4,058,700	11.3	3,923,500	11.1	3,377,700	9.7
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	57,390	0.1	58,070	0.2	△ 680	△ 1.2	57,865	0.2	54,578	0.2	51,783	0.2
	（小計）	28,703,791	74.3	32,926,771	77.3	△ 4,222,980	△ 12.8	26,092,719	72.8	26,106,695	73.8	25,402,544	72.9
自主財源	市税	4,986,438	12.9	5,135,661	12.1	△ 149,223	△ 2.9	5,202,270	14.5	5,151,422	14.6	5,131,182	14.7
	分担金及び負担金	207,336	0.5	175,455	0.4	31,881	18.2	247,513	0.7	297,632	0.8	284,197	0.8
	使用料及び手数料	606,480	1.6	626,031	1.5	△ 19,551	△ 3.1	608,643	1.7	593,208	1.7	588,922	1.7
	財産収入	181,449	0.5	234,681	0.5	△ 53,232	△ 22.7	169,771	0.5	166,607	0.5	169,887	0.5
	寄附金	940,383	2.4	587,794	1.4	352,589	60.0	298,399	0.8	265,517	0.7	272,030	0.8
	繰入金	1,457,410	3.8	1,159,654	2.7	297,756	25.7	1,690,501	4.7	1,218,100	3.4	1,669,786	4.8
	繰越金	1,006,696	2.6	976,738	2.3	29,958	3.1	1,149,223	3.2	1,155,640	3.3	923,540	2.7
	諸収入	522,795	1.4	785,248	1.8	△ 262,453	△ 33.4	378,190	1.1	434,677	1.2	382,868	1.1
	（小計）	9,908,987	25.7	9,681,262	22.7	227,725	2.4	9,744,510	27.2	9,282,803	26.2	9,422,412	27.1
合計		38,612,778	100.0	42,608,033	100.0	△ 3,995,255	△ 9.4	35,837,229	100.0	35,389,498	100.0	34,824,956	100.0

◎歳入決算の主なポイント

（　　）内は前年度比

市税	49億8,643万8千円	(△1億4,922万3千円、△2.9%)
・個人市民税	19億4,912万7千円	(△2,398万1千円、△1.2%)
・法人市民税	2億5,657万5千円	(4,244万9千円、19.8%)
・固定資産税	22億1,546万8千円	(△1億8,578万7千円、△7.7%)
・軽自動車税	2億2,120万7千円	(366万2千円、1.7%)
・市たばこ税	3億 861万円	(1,624万4千円、5.6%)
・入湯税	3,528万7千円	(△184万4千円、△5.0%)

地方譲与税	3億1,358万8千円	(453万5千円、1.5%)
・地方揮発油譲与税	7,483万円	(215万6千円、2.9%)
・自動車重量譲与税	2億1,395万5千円	(251万4千円、1.2%)
・森林環境譲与税	2,480万3千円	(△13万5千円、△0.5%)

地方消費税交付金	12億4213万円	(8,606万円、7.4%)
・地方消費税交付金	12億4,213万円	(8,606万円、7.4%)

地方交付税	153億6,062万円	(8億1,778万9千円、5.6%)
・普通交付税	135億8,473万6千円	(6億9,593万7千円、5.4%)
・特別交付税	17億7,588万4千円	(1億2,185万2千円、7.4%)

分担金及び負担金	2億 733万6千円	(3,188万円、18.2%)
・農業競争力強化基盤整備事業分担金	4,170万3千円	(1,834万4千円、78.5%)
・保育認定児保育料	1億1,542万3千円	(745万2千円、6.9%)
・小規模農業基盤整備事業分担金	351万3千円	(351万3千円、皆増)

使用料及び手数料	6億648万円	(△1,955万1千円、△3.1%)
・放課後児童健全育成事業利用料	2,274万9千円	(417万3千円、22.5%)
・可燃ごみ（ごみ袋）処理手数料	9,374万8千円	(△356万3千円、△3.7%)
・し尿処理手数料	2億4,772万5千円	(△1,227万2千円、△4.7%)
・社会体育施設使用料	9万5千円	(△50万4千円、△529.0%)

国庫支出金	56億2,581万7千円	(△49億1,147万7千円、△46.6%)
・新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対応地方創生臨時交付金	6億2,043万9千円	(△8億205万2千円、△56.4%)
・特別定額給付金給付事業費補助金	—	(△53億9,110万円、皆減)
・新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽﾜｸﾁﾝ接種対策費負担金	2億6,300万円	(2億6,300万円、皆増)
・新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽﾜｸﾁﾝ接種体制確保事業費補助金	1億2,928万3千円	(1億2,012万6千円、1,311.9%)
・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業補助金	5億6,509万7千円	(5億6,509万7千円、皆増)
・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業補助金	7億3,120万円	(7億3,120万円、皆増)
・学校施設環境改善交付金	7,300万円	(5,639万8千円、339.6%)
・公立学校情報機器整備費補助金	—	(△1億2,213万8千円、皆減)
・公立学校情報通信ﾈｯﾄﾜｰｸ環境施設整備費補助金	—	(△9,549万5千円、皆減)

府支出金	24億 153万8千円	(△5,893万5千円、△2.4%)
・府道除雪作業委託金	6,953万8千円	(934万2千円、15.5%)
・地域密着型ｻｰﾋﾞｽ等整備助成事業補助金	387万円	(△2,886万2千円、△88.2%)
・機構集積協力金交付事業費補助金	5,881万5千円	(2,420万1千円、69.9%)
・過年発生農地･農業用施設災害復旧費補助金	—	(△3,766万8千円、皆減)
・広域的ｽﾎﾟｰﾂ施設充実支援事業補助金	—	(△3,433万4千円、皆減)
・地籍調査事業補助金	8,755万5千円	(2,313万6千円、35.9%)

財産収入	1億8,144万9千円	(△5,323万3千円、△22.7%)
・財産運用収入	1億7,154万5千円	(188万7千円、1.1%)
土地建物貸付収入	982万7千円	(70万9千円、7.8%)
情報通信施設貸付収入	1億4,107万5千円	(257万9千円、1.9%)
・財産売払収入	990万3千円	(△5,511万9千円、△84.8%)
土地建物売払収入	―	(△4,110万3千円、皆減)
土地売払収入	731万2千円	(△913万1千円、△55.5%)

寄附金	9億4,038万3千円	(3億5,258万9千円、60.0%)
・ふるさと応援寄附金	9億4,038万3千円	(3億5,258万9千円、60.0%)
※寄附件数　33,580件		

繰入金	14億5,741万円	(2億9,775万6千円、25.7%)
・合併特例措置逓減対策準備基金繰入金	5億円	(0円、0.0%)
・地域振興基金繰入金	2億5,000万円	(3,000万円、13.6%)
・ふるさと応援基金繰入金	5億3,000万円	(2億5,000万円、89.3%)
・再編交付金事業基金繰入金	4,304万8千円	(△3,214万4千円、△42.8%)
・新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症支え合い基金繰入金	5,700万円	(5,700万円、皆増)

諸収入	5億2,279万5千円	(△2億6,245万3千円、△33.4%)
・地域総合整備資金貸付金元金収入	1億2,042万円	(6,496万8千円、117.2%)
・自治宝くじｺﾐｭﾆﾃｨ助成金	1,750万円	(1,230万円、236.5%)
・地域ｽﾎﾟｰﾂ施設整備助成金	―	(△8,000万円、皆減)
・消防団員退職報償金	246万6千円	(△5,327万8千円、△95.6%)
・資源ごみ売却代金	2,716万2千円	(1,571万3千円、137.3%)
・国･府道路改良工事に係る移転補償金	1,886万3千円	(△2億417万円、△91.5%)

市債	32億7,100万円	(△3億9,410万円、△10.8%)
・中学校施設整備事業債	1億5,060万円	(1億3,350万円、780.7%)
・旧小学校施設解体事業債	1億9,410万円	(1億1,860万円、157.1%)
・防災行政無線整備事業債	1億1,640万円	(1億1,640万円、皆増)
・水道事業一般会計出資債	2億6,010万円	(1億2,180万円、88.1%)
・峰山総合福祉ｾﾝﾀｰ整備事業債	1億80万円	(9,870万円、4,700.0%)
・庁舎整備事業債	―	(△1億6,800万円、皆減)
・都市公園整備事業債	―	(△3億3,400万円、皆減)
・社会教育施設整備事業債	―	(△4億1,980万円、皆減)
・学校教育施設整備事業債	―	(△1億6,080万円、皆減)
・公共土木施設災害復旧事業債	2,690万円	(△6,030万円、△69.2%)
・臨時財政対策債	7億8,620万円	(1億4,260万円、22.2%)

■市税等徴収実績調

（単位：千円、％）

区分 / 内訳			調定額			収入済額			不納欠損額		未収額			徴収率			前年度徴収率		
			現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合計 F	現年課税分 G	滞納繰越分 H	現年課税分 A-(D+G)	滞納繰越分 B-(E+H)	合計 C-(F+G+H)	現年課税分 D/A	滞納繰越分 E/B	合計 F/C	現年課税分	滞納繰越分	合計
市税	市民税		2,200,544	47,842	2,248,386	2,190,138	15,564	2,205,702	0	6,629	10,406	25,649	36,055	99.5	32.5	98.1	99.3	33.1	97.9
	内訳	個人分	1,945,045	43,919	1,988,964	1,935,195	13,932	1,949,127	0	5,942	9,850	24,045	33,895	99.5	31.7	98.0	99.3	32.7	97.8
		内訳 均等割分	92,390	2,086	94,476	91,922	662	92,584						99.5	31.7	98.0	99.3	32.7	97.8
		内訳 所得割分	1,852,655	41,833	1,894,488	1,843,273	13,270	1,856,543						99.5	31.7	98.0	99.3	32.7	97.8
		法人分	255,499	3,923	259,422	254,943	1,632	256,575	0	687	556	1,604	2,160	99.8	41.6	98.9	99.0	39.6	98.1
		内訳 均等割分	137,733	3,305	141,038	137,209	1,027	138,236						99.6	31.1	98.0	98.7	38.3	97.3
		内訳 法人税割分	117,766	618	118,384	117,734	605	118,339						100.0	97.9	100.0	99.5	86.9	99.5
	固定資産税		2,204,658	76,573	2,281,231	2,187,163	28,305	2,215,468	0	8,300	17,495	39,968	57,463	99.2	37.0	97.1	98.9	26.3	96.6
	内訳	純固定資産税分	2,194,392	76,573	2,270,965	2,176,897	28,305	2,205,202	0	8,300	17,495	39,968	57,463	99.2	37.0	97.1	98.9	26.3	96.6
		内訳 土地分	657,689	22,950	680,639	652,445	8,484	660,929						99.2	37.0	97.1	98.9	26.3	96.6
		内訳 家屋分	1,095,856	38,240	1,134,096	1,087,120	14,135	1,101,255						99.2	37.0	97.1	98.9	26.3	96.6
		内訳 償却資産分	440,847	15,383	456,230	437,332	5,686	443,018						99.2	37.0	97.1	98.9	26.3	96.6
		国有資産等交付金	10,266		10,266	10,266		10,266						100.0		100.0	100.0		100.0
	軽自動車税		220,960	9,175	230,135	218,916	2,291	221,207	6	1,337	2,038	5,547	7,585	99.1	25.0	96.1	98.8	20.0	95.3
	内訳	軽自動車税	209,625	9,175	218,800	207,581	2,291	209,872	6	1,337	2,038	5,547	7,585	99.0	25.0	95.9	98.7	20.0	95.1
		環境性能割	11,335		11,335	11,335		11,335						100.0		100.0	100.0		100.0
	市たばこ税		308,610		308,610	308,610		308,610						100.0		100.0	100.0		100.0
	鉱産税		164		164	164		164						100.0		100.0	100.0		100.0
	入湯税		35,460	1,266	36,726	34,789	498	35,287	0	0	671	768	1,439	98.1	39.3	96.1	97.3	33.0	96.7
	都市計画税																		
合計			4,970,396	134,856	5,105,252	4,939,780	46,658	4,986,438	6	16,266	30,610	71,932	102,542	99.4	34.6	97.7	99.1	28.3	97.3
国民健康保険税			1,237,758	164,589	1,402,347	1,203,099	43,483	1,246,582	0	24,041	34,659	97,065	131,724	97.2	26.4	88.9	96.4	27.0	87.8
後期高齢者医療保険料			612,566	4,451	617,017	610,788	2,160	612,948	0	130	1,778	2,161	3,939	99.7	48.5	99.3	99.6	40.4	99.2
介護保険料			1,251,324	8,235	1,259,559	1,249,434	2,923	1,252,357	0	2,099	1,890	3,213	5,103	99.8	35.5	99.4	99.8	25.4	99.1
保育所・こども園保育料			117,915	9,343	127,258	117,696	1,543	119,239	0	619	219	7,181	7,400	99.8	16.5	93.7	99.5	21.1	92.3
放課後児童クラブ利用料			22,868	804	23,672	22,749	93	22,842	0	0	119	711	830	99.5	11.6	96.5	99.7	17.8	95.4
幼稚園保育料				239	239		13	13		0		226	226		5.4	5.4		16.6	16.6
住宅使用料			50,208	163	50,371	49,135	163	49,298	0	0	1,073	0	1,073	97.9	100.0	97.9	99.7	100.0	99.7

■市税等徴収実績調（前年度比較）

（単位：千円、％）

区分 / 内訳			令和３年度収入額			令和２年度収入額			前年度比較						（参考）令和元年度収入額		
			現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合計 F	現年課税分 A-D	率	滞納繰越分 B-E	率	合計 C-F	率	現年課税分	滞納繰越分	合計
市税	市民税		2,190,138	15,564	2,205,702	2,171,239	15,995	2,187,234	18,899	0.9	△ 431	△ 2.7	18,468	0.8	2,251,230	15,958	2,267,188
	内訳	個人分	1,935,195	13,932	1,949,127	1,958,375	14,733	1,973,108	△ 23,180	△ 1.2	△ 801	△ 5.4	△ 23,981	△ 1.2	1,941,388	14,748	1,956,136
		内訳 均等割分	91,922	662	92,584	91,547	689	92,236	375	0.4	△ 27	△ 3.9	348	0.4	91,226	693	91,919
		内訳 所得割分	1,843,273	13,270	1,856,543	1,866,828	14,044	1,880,872	△ 23,555	△ 1.3	△ 774	△ 5.5	△ 24,329	△ 1.3	1,850,162	14,055	1,864,217
		法人分	254,943	1,632	256,575	212,864	1,262	214,126	42,079	19.8	370	29.3	42,449	19.8	309,842	1,210	311,052
		内訳 均等割分	137,209	1,027	138,236	131,790	1,189	132,979	5,419	4.1	△ 162	△ 13.6	5,257	4.0	139,601	1,110	140,711
		内訳 法人税割分	117,734	605	118,339	81,074	73	81,147	36,660	45.2	532	728.8	37,192	45.8	170,241	100	170,341
	固定資産税		2,187,163	28,305	2,215,468	2,381,028	20,227	2,401,255	△ 193,865	△ 8.1	8,078	39.9	△ 185,787	△ 7.7	2,358,737	17,336	2,376,073
	内訳	純固定資産税分	2,176,897	28,305	2,205,202	2,370,497	20,227	2,390,724	△ 193,600	△ 8.2	8,078	39.9	△ 185,522	△ 7.8	2,347,993	17,336	2,365,329
		内訳 土地分	652,445	8,484	660,929	662,119	5,650	667,769	△ 9,674	△ 1.5	2,834	50.2	△ 6,840	△ 1.0	666,862	4,924	671,786
		内訳 家屋分	1,087,120	14,135	1,101,255	1,239,620	10,577	1,250,197	△ 152,500	△ 12.3	3,558	33.6	△ 148,942	△ 11.9	1,224,104	9,038	1,233,142
		内訳 償却資産分	437,332	5,686	443,018	468,758	4,000	472,758	△ 31,426	△ 6.7	1,686	42.2	△ 29,740	△ 6.3	457,027	3,374	460,401
		国有資産等交付金	10,266		10,266	10,531		10,531	△ 265	△ 2.5			△ 265	△ 2.5	10,744		10,744
	軽自動車税		218,916	2,291	221,207	215,518	2,027	217,545	3,398	1.6	264	13.0	3,662	1.7	203,066	1,887	204,953
	内訳	軽自動車税	207,581	2,291	209,872	204,723	2,027	206,750	2,858	1.4	264	13.0	3,122	1.5	200,043	1,887	201,930
		環境性能割	11,335		11,335	10,795		10,795	540	100.0			540	100.0	3,023		3,023
	市たばこ税		308,610		308,610	292,366		292,366	16,244	5.6			16,244	5.6	302,634		302,634
	鉱産税		164		164	130		130	34	26.2			34	26.2	141		141
	入湯税		34,789	498	35,287	37,020	111	37,131	△ 2,231	△ 6.0	387	348.6	△ 1,844	△ 5.0	51,281	0	51,281
	都市計画税																
合計			4,939,780	46,658	4,986,438	5,097,301	38,360	5,135,661	△ 157,521	△ 3.1	8,298	21.6	△ 149,223	△ 2.9	5,167,089	35,181	5,202,270
国民健康保険税			1,203,099	43,483	1,246,582	1,167,540	46,649	1,214,189	35,559	3.0	△ 3,166	△ 6.8	32,393	2.7	1,220,607	45,127	1,265,734
後期高齢者医療保険料			610,788	2,160	612,948	588,099	1,578	589,677	22,689	3.9	582	36.9	23,271	3.9	520,169	1,253	521,422
介護保険料			1,249,434	2,923	1,252,357	1,192,692	2,703	1,195,395	56,742	4.8	220	8.1	56,962	4.8	1,235,099	1,904	1,237,003
保育所・こども園保育料			117,696	1,543	119,239	110,163	2,347	112,510	7,533	6.8	△ 804	△ 34.3	6,729	6.0	180,495	2,266	182,761
放課後児童クラブ利用料			22,749	93	22,842	18,575	185	18,760	4,174	22.5	△ 92	△ 49.7	4,082	21.8	20,368	296	20,664
幼稚園保育料				13	13		39	39			△ 26	△ 66.7	△ 26	△ 66.7		22	22
住宅使用料			49,135	163	49,298	50,073	277	50,350	△ 938	△ 1.9	△ 114	-	△ 1,052	△ 2.1	48,801	0	48,801

■市税の状況

（単位：千円、％）

区分＼年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	増減率
予算額	現年度	5,050,813	5,088,237	5,153,978	5,078,642	4,926,680	△151,962	△3.0
	滞納繰越	60,482	42,673	33,398	32,259	34,644	2,385	7.4
	合　計	5,111,295	5,130,910	5,187,376	5,110,901	4,961,324	△149,577	△2.9
	対前年度伸び率	1.8	0.4	1.1	△1.5	△2.9		
調定額	現年度	5,113,039	5,143,749	5,210,448	5,144,118	4,970,396	△173,722	△3.4
	滞納繰越	209,880	157,229	142,629	135,575	134,856	△719	△0.5
	合　計	5,322,919	5,300,978	5,353,077	5,279,693	5,105,252	△174,441	△3.3
	対前年度伸び率	1.2	△0.4	1.0	△1.4	△3.3		
収入済額	現年度	5,070,693	5,104,291	5,167,089	5,097,301	4,939,780	△157,521	△3.1
	滞納繰越	60,489	47,131	35,181	38,360	46,658	8,298	21.6
	合　計	5,131,182	5,151,422	5,202,270	5,135,661	4,986,438	△149,223	△2.9
	対前年度伸び率	2.0	0.4	1.0	△1.3	△2.9		
不納欠損額	現年度	138	0	137	87	6	△81	△93.1
	滞納繰越	34,670	4,706	14,586	8,602	16,266	7,664	89.1
	合　計	34,808	4,706	14,723	8,689	16,272	7,583	87.3
収入未済額	現年度	42,208	39,458	43,222	46,730	30,610	△16,120	△34.5
	滞納繰越	114,721	105,392	92,862	88,613	71,932	△16,681	△18.8
	合　計	156,929	144,850	136,084	135,343	102,542	△32,801	△24.2
徴収率（対予算）	現年度	100.4	100.3	100.3	100.4	100.3	△0.1	
	滞納繰越	100.0	110.4	105.3	118.9	134.7	15.8	
	合　計	100.4	100.4	100.3	100.5	100.5	0.0	
徴収率（対調定）	現年度	99.2	99.2	99.2	99.1	99.4	0.3	
	滞納繰越	28.8	30.0	24.7	28.3	34.6	6.3	
	合　計	96.4	97.2	97.2	97.3	97.7	0.4	

■個人市民税（現年課税分の推移）

（単位：人、千円、％）

区分＼年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	増減率
納税義務者数	普通徴収 ①	11,290	9,229	8,947	8,703	8,529	△174	△2.0
	特別徴収 ②	17,490	19,710	19,994	20,219	20,621	402	2.0
	計（①+②） ③	28,780	28,939	28,941	28,922	29,150	228	0.8
	普徴・特徴の双方徴収 ④	2,382	2,366	2,463	2,466	2,691	225	9.1
	分離課税の退職所得割 ⑤	108	119	117	125	96	△29	△23.2
	個人市民税　計（③-④-⑤）	26,290	26,454	26,361	26,331	26,363	32	0.1
調定額	普通徴収 ①	558,385	460,355	437,548	429,565	430,076	511	0.1
	均等割	35,972	28,693	27,500	26,579	25,741	△838	△3.2
	所得割	522,413	431,662	410,048	402,986	404,335	1,349	0.3
	特別徴収 ②	1,347,060	1,465,390	1,520,114	1,542,475	1,514,969	△27,506	△1.8
	均等割	55,550	62,985	64,491	65,607	66,649	1,042	1.6
	所得割	1,291,510	1,402,405	1,455,623	1,476,868	1,448,320	△28,548	△1.9
	うち分離課税の退職所得割	18,621	8,771	13,039	12,206	13,967	1,761	14.4
	個人市民税　計（①＋②）	1,905,445	1,925,745	1,957,662	1,972,040	1,945,045	△26,995	△1.4
	均等割	91,522	91,678	91,991	92,186	92,390	204	0.2
	所得割	1,813,923	1,834,067	1,865,671	1,879,854	1,852,655	△27,199	△1.4
収入済額	個人市民税	1,890,969	1,910,398	1,941,388	1,958,375	1,935,195	△23,180	△1.2
	均等割	90,826	90,947	91,226	91,547	91,922	375	0.4
	所得割	1,800,143	1,819,451	1,850,162	1,866,828	1,843,273	△23,555	△1.3
不納欠損額		0	0	0	0	0	0	0.0
収入未済額		14,476	15,347	16,274	13,665	9,850	△3,815	△27.9

■法人市民税（現年課税分の推移）

（単位：千円、％）

区分		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	増減率
調定額	現年度	均等割額	138,940	137,034	140,022	132,620	137,002	4,382	3.3
		法人税割額	117,132	150,949	168,176	80,431	116,209	35,778	44.5
		計	256,072	287,983	308,198	213,051	253,211	40,160	18.8
	過年度	均等割額	916	2,256	572	894	731	△163	△18.2
		法人税割額	1,276	1,126	2,080	1,033	1,557	524	50.7
		計	2,192	3,382	2,652	1,927	2,288	361	18.7
	合計	均等割額	139,856	139,290	140,594	133,514	137,733	4,219	3.2
		法人税割額	118,408	152,075	170,256	81,464	117,766	36,302	44.6
		計	258,264	291,365	310,850	214,978	255,499	40,521	18.8
収入済額	合計	均等割額	138,889	137,433	139,601	131,790	137,209	5,419	4.1
		法人税割額	118,259	152,515	170,241	81,074	117,734	36,660	45.2
		計	257,148	289,948	309,842	212,864	254,943	42,079	19.8
不納欠損額			0	0	0	0	0	0	0.0
収入未済額			1,116	1,417	1,008	2,114	556	△1,558	△73.7

◎法人区分別事業所数

（単位：千円、事業所）

法人の区分			均等割の税率（年額）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
号数	資本金等	従業員数						
1	1千万円以下	50人以下	60	689	698	698	708	730
2	〃	50人超	144	6	8	8	8	7
3	1千万円を超1億円以下	50人以下	156	255	254	251	256	251
4	〃	50人超	180	18	19	18	16	16
5	1億円を超10億円以下	50人以下	192	35	33	30	33	34
6	〃	50人超	480	3	3	3	2	3
7	10億円超	50人以下	492	47	46	43	42	42
8	10億円を超50億円以下	50人超	2,100	1	1	1	1	1
9	50億円超	50人超	3,600	6	6	6	6	6
合計				1,060	1,068	1,058	1,072	1,090

（課税状況資料参考）

■固定資産税（現年課税分の推移）〈国有資産等交付金除く〉

（単位：人、千円、％）

区分 ＼ 年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	増減率
納税義務者数	土地	27,021	26,984	27,010	27,022	27,065	43	0.2
	家屋	22,240	22,195	22,173	22,122	22,113	△9	0.0
	償却資産	3,161	3,083	3,015	2,900	2,918	18	0.6
	合　計	52,422	52,262	52,198	52,044	52,096	52	0.1
課税標準額	土地	48,754,048	48,406,713	48,275,096	48,056,898	47,174,767	△882,131	△1.8
	家屋	91,476,601	89,713,953	90,893,255	92,854,259	80,901,374	△11,952,885	△12.9
	償却資産	34,527,393	36,291,657	35,866,579	36,542,890	34,726,830	△1,816,060	△5.0
	合　計	174,758,042	174,412,323	175,034,930	177,454,047	162,802,971	△14,651,076	△8.3
調定額	土地	679,981	674,998	673,304	669,772	657,689	△12,083	△1.8
	家屋	1,248,469	1,211,535	1,235,928	1,253,946	1,095,856	△158,090	△12.6
	償却資産	447,767	472,123	461,442	474,176	440,847	△33,329	△7.0
	合　計	2,376,217	2,358,656	2,370,674	2,397,894	2,194,392	△203,502	△8.5
収入済額	土地	673,280	669,479	666,862	662,119	652,445	△9,674	△1.5
	家屋	1,236,166	1,201,629	1,224,104	1,239,620	1,087,120	△152,500	△12.3
	償却資産	443,355	468,263	457,027	468,758	437,332	△31,426	△6.7
	合　計	2,352,801	2,339,371	2,347,993	2,370,497	2,176,897	△193,600	△8.2
不納欠損額		125	0	137	87	0	△87	△100.0
収入未済額		23,291	19,285	22,544	27,310	17,495	△9,815	△35.9

■軽自動車税（現年課税分の推移）

環境性能割

（単位：台、千円）

税率等＼区分	令和元年度（１０月～）		令和2年度		令和3年度		前年度比較	
	課税台数	調定額	課税台数	調定額	**課税台数**	**調定額**	課税台数	調定額
課税台数	175	3023	626	10795	**605**	**11,335**	-21	540
性能による税率1%	70	892	274	3,690	**202**	**2,941**	-72	-749
性能による税率2%	105	2,131	352	7,105	**403**	**8,394**	51	1,289
非課税車両	1,145	0	4,051	0	**3,969**	**0**	-82	0
免税（５０万円以下）	917	0	3,173	0	**3,228**	**0**	55	0
軽減対象	228	0	878	0	**741**	**0**	-137	0
収入済額		3,023		10,795		**11,335**		540

種別割

（単位：台、千円）

車種＼区分		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		前年度比較	
		課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	**課税台数**	**調定額**	課税台数	調定額
原動機付自転車	50cc以下	3,579	7,158	3,416	6,832	3,167	6,334	2,942	5,884	**2,759**	**5,518**	△183	△366
	50～90cc以下	311	622	297	594	277	554	269	538	**274**	**548**	5	10
	90～125cc以下	307	737	313	751	335	804	343	823	**350**	**840**	7	17
	ミニカー	71	262	73	270	77	285	79	292	**76**	**281**	△3	△11
軽自動車及び小型特殊自動車	二輪車	581	2,092	586	2,110	602	2,167	607	2,185	**621**	**2,236**	14	51
	二輪車（合衆国軍）	1	1	1	1	1	1	0	0	**0**	**0**	0	0
	三輪車	2	9	2	9	2	9	2	9	**2**	**9**	0	0
	四輪乗用 自家用	15,461	131,192	15,436	135,642	15,518	140,427	15,483	144,481	**15,365**	**146,875**	△118	2,394
	四輪乗用 営業用	0	0	1	7	1	7	2	14	**4**	**26**	2	12
	四輪貨物 自家用	8,149	38,694	8,095	38,955	8,071	39,412	8,041	39,872	**8,010**	**40,147**	△31	275
	四輪貨物 営業用	69	227	71	237	73	244	73	258	**71**	**256**	△2	△2
	四輪車（合衆国軍）	3	9	5	15	7	21	10	30	**13**	**39**	3	9
	農耕用	3,265	6,530	3,195	6,390	3,123	6,246	3,062	6,124	**2,961**	**5,922**	△101	△202
	特殊作業用	347	2,047	368	2,171	387	2,283	397	2,342	**405**	**2,390**	8	48
二輪の小型自動車		675	4,050	687	4,122	718	4,308	745	4,470	**756**	**4,536**	11	66
二輪の小型自動車（合衆国軍）		2	2	2	2	1	1	1	1	**2**	**2**	1	1
旧税額適用分		1	2	0	0	0	0	0	0	**0**	**0**	0	0
合　計		32,824	193,634	32,548	198,108	32,360	203,103	32,056	207,323	**31,669**	**209,625**	△387	2,302
収入済額			190,296		194,699		200,043		204,723		**207,581**		2,858

■軽自動車税（令和3年度課税内訳）

（単位：台、千円）

車種	区分			税率（円）	賦課期日現在台数	非課税台数	課税保留台数	身障者等減免台数	課税台数	調定額【税率×台数】
原動機付自転車	50cc以下			2,000	2,778	5	1	10	2,759	5,518
	50～90cc以下			2,000	275	1	0	0	274	548
	90～125cc以下			2,400	363	11	0	0	350	840
	ミニカー			3,700	77	0	0	0	76	281
	小　計				3,493	17	1	10	3,459	7,187
軽自動車	二輪車			3,600	643	2	3	0	621	2,236
	二輪車（合衆国軍）			1,000	0	0	0	0	0	0
	三輪車	旧税率	～H27.3.31新規登録	3,100	0	0	0	0	0	0
		新税率	H27.4.1～新規登録	3,900	0	0	0	0	0	0
		軽課税率	A.概ね75%軽減	1,000	0	0	0	0	0	0
			B.概ね50%軽減	2,000	0	0	0	0	0	0
			C.概ね25%軽減	3,000	0	0	0	0	0	0
		重課税率	新規登録から13年経過	4,600	2	0	0	0	2	9
	四輪乗用 自家用	旧税率	～H27.3.31新規登録	7,200	7,080	32	0	180	6,736	48,499
		新税率	H27.4.1～新規登録	10,800	5,358	18	0	172	5,118	55,274
		軽課税率	A.概ね75%軽減	2,700	0	0	0	0	0	0
			B.概ね50%軽減	5,400	50	0	0	3	45	243
			C.概ね25%軽減	8,100	410	0	0	13	386	3,127
		重課税率	新規登録から13年経過	12,900	3,403	41	3	125	3,080	39,732
	四輪乗用 営業用	旧税率	～H27.3.31新規登録	5,500	2	0	0	1	1	5
		新税率	H27.4.1～新規登録	6,900	4	0	0	1	3	21
		軽課税率	A.概ね75%軽減	1,800	0	0	0	0	0	0
			B.概ね50%軽減	3,500	0	0	0	0	0	0
			C.概ね25%軽減	5,200	0	0	0	0	0	0
		重課税率	新規登録から13年経過	8,200	0	0	0	0	0	0
	四輪貨物 自家用	旧税率	～H27.3.31新規登録	4,000	2,861	39	0	43	2,728	10,912
		新税率	H27.4.1～新規登録	5,000	2,523	48	0	22	2,417	12,085
		軽課税率	A.概ね75%軽減	1,300	0	0	0	0	0	0
			B.概ね50%軽減	2,500	0	0	0	0	0	0
			C.概ね25%軽減	3,800	25	6	0	0	18	68
		重課税率	新規登録から13年経過	6,000	3,055	51	8	44	2,847	17,082
	四輪貨物 営業用	旧税率	～H27.3.31新規登録	3,000	29	0	0	1	28	84
		新税率	H27.4.1～新規登録	3,800	32	0	0	0	32	122
		軽課税率	A.概ね75%軽減	1,000	0	0	0	0	0	0
			B.概ね50%軽減	1,900	0	0	0	0	0	0
			C.概ね25%軽減	2,900	0	0	0	0	0	0
		重課税率	新規登録から13年経過	4,500	11	0	0	0	11	50
	四輪車（合衆国軍）			3,000	13	0	0	0	13	39
	小　計				25,501	237	14	605	24,086	189,588
小型特殊自動車	震耕用			2,000	2,988	27	0	0	2,961	5,922
	特殊作業用			5,900	485	75	0	0	405	2,390
	小　計				3,473	102	0	0	3,366	8,312
二輪の小型自動車				6,000	770	0	0		756	4,536
二輪の小型自動車（合衆国軍）				1,000	2	0	0		2	2
合　計					33,239	356	15	615	31,669	209,625

A　電気軽自動車、天然ｶﾞｽ軽自動車(H21年排出ｶﾞｽ規制に適合し、かつH21年排出ｶﾞｽ基準値より10%以上窒素酸化物の排出量が少ない車両)
B　乗用：令和2年度燃費基準＋30%達成車両、貨物：H27年度燃費基準＋35%達成車両
C　乗用：令和2年度燃費基準＋10%達成車両、貨物：H27年度燃費基準＋15%達成車両
※B及びCは、H17年排出ガス基準75%低減達成（★★★★）車両

■市たばこ税（現年課税分の推移）

（単位：本、千円）

区分＼年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	**令和3年度**	前年度比較
売渡したばこ本数		61,045,057	56,995,274	53,503,548	49,783,052	**48,933,772**	△849,280
	旧3級品外	58,133,237	54,839,974	52,353,148	49,783,052	**48,933,772**	△849,280
	旧３級品	2,911,820	2,155,300	1,150,400			0
調定額		315,558	307,013	302,634	292,366	**308,610**	16,244
収入済額		315,558	307,013	302,634	292,366	**308,610**	16,244

■入湯税（現年課税分の推移）

（単位：事業所、人、千円）

区分＼年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	**令和3年度**	前年度比較
特別徴収義務者	78	78	77	76	**77**	1
納税義務者数	350,457	345,493	344,115	253,737	**236,464**	△17,273
調定額	52,569	51,824	51,617	38,061	**35,460**	△2,601
収入済額	52,569	51,824	51,281	37,020	**34,789**	△2,231

■不納欠損処分の状況

（単位：件、千円）

税目＼年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		**令和3年度**		前年度比較	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額	**件　数**	**金　額**	件　数	金　額
市民税（個人）	120	5,744	28	1,291	59	1,424	42	400	**71**	**5,942**	29	5,542
市民税（法人）	4	440	5	381	2	120	2	120	**3**	**687**	1	567
固定資産税	124	26,124	63	2,703	59	12,707	77	7,450	**78**	**8,300**	1	850
軽自動車税	123	1,611	43	331	54	472	63	719	**83**	**1,343**	20	624
入湯税	2	889	0	0	0	0	0	0	**0**	**0**	0	0
都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	**0**	**0**	0	0
合　計	373	34,808	139	4,706	174	14,723	184	8,689	**235**	**16,272**	51	7,583

■一般会計歳入決算　普通交付税の状況

（単位：千円、％）

区分	摘要		令和3年度 ①	令和2年度 ②	前年度比較 ③=①-②	前年度比較 ③/②	【参考】令和元年度	【参考】平成30年度	【参考】平成29年度
基準財政需要額	基準財政需要額総括表 個別算定経費	ア	13,440,314	13,388,538	51,776	0.4	13,077,638 (13,541,983)	12,969,774 (13,392,818)	12,666,333 (13,141,043)
	地域の元気創造事業費	イ	227,660	222,579	5,081	2.3	176,895 (306,900)	175,640 (304,645)	176,895 (306,900)
	人口減少等特別対策事業費	ウ	274,468	285,267	△ 10,799	△ 3.8	274,785 (274,785)	278,902 (278,904)	281,897 (281,900)
	地域社会再生事業費	エ	237,264	243,697	△ 6,433	△ 2.6			地域経済・雇用対策費 43,494 (77,764)
	地域デジタル社会推進費	オ	107,047		107,047	皆増			
	臨時経済対策費	カ	224,313		224,313	皆増			
	臨時財政対策債償還基金費	キ	215,440		215,440	皆増			
	公債費	ク	3,491,539	3,447,305	44,234	1.3	3,437,616 (3,437,620)	3,456,726 (3,456,722)	3,364,375 (3,364,377)
	包括算定経費	ケ	1,473,095	1,446,185	26,910	1.9	1,401,343 (2,308,540)	1,436,847 (2,346,293)	1,503,425 (2,458,554)
	（参考）公債費以外　小計	コ	16,199,601	15,586,266	613,335	3.9	14,930,661 (16,432,208)	14,861,163 (16,322,660)	14,672,044 (16,266,161)
	臨時財政対策債振替相当額	サ	786,278	643,685	142,593	22.2	688,942 (638,120)	913,268 (865,432)	921,814 (874,439)
	計（コ+クーサ）	シ	18,904,862	18,389,886	514,976	2.8	17,679,335 (19,231,708)	17,404,621 (18,913,950)	17,114,605 (18,756,099)
	錯誤措置額	ス	△ 58,131	0	△ 58,131	皆減	△ 139,885 (△139,885)	0 (0)	8,920 (8,920)
	合計（シ+ス）	セ	18,846,731	18,389,886	456,845	2.5	17,539,450 (19,091,823)	17,404,621 (18,913,950)	17,123,525 (18,765,019)
	逓減反映後需要額	ソ	18,846,731	18,389,886	456,845	2.5	17,539,450 (17,760,112)	17,404,621 (17,906,176)	17,123,525 (17,978,378)
基準財政収入額	基準財政収入額	タ	5,299,145	5,491,692	△ 192,547	△ 3.5	5,163,938 (5,185,810)	5,157,023 (5,178,839)	5,094,249 (5,115,086)
	錯誤措置額	チ	△ 37,150	0	△ 37,150	皆減	△ 58,714 (△58,714)	0 (0)	297 (297)
	合計（タ+チ）	ツ	5,261,995	5,491,692	△ 229,697	△ 4.2	5,105,224 (5,127,096)	5,157,023 (5,178,839)	5,094,546 (5,115,383)
交付基準額（ソーツ）		テ	13,584,736	12,898,194	686,542	5.3	12,434,226 (12,633,016)	12,247,598 (12,727,337)	12,028,979 (12,862,995)
調整額		ト	0	△ 9,395	9,395	皆増	△ 15,447 (△15,642)	0 (0)	△ 13,508 (△14,183)
交付額（テ+ト）		ナ	13,584,736	12,888,799	695,937	5.4	12,418,779 (12,617,374)	12,247,598 (12,727,337)	12,015,471 (12,848,812)

※「臨時経済対策費」、「臨時財政対策債償還基金費」は、再算定時に創設

※【参考】欄の（　）内は、合併算定替（実交付）の数値

■一般会計発行市債一覧

1．令和2年度からの繰越事業の財源として借入れた市債

（単位：千円）

区分		本年度借入額	事業名	借入額	借入先	借入日	利率	償還(据置)	交付税算入率	備考
災害復旧事業債		4,700	R2現年発生補助災害復旧事業	2,200	財政融資資金	R3.9.27	0.006%	10(2)	95%	
			R2現年発生単独災害復旧事業	2,500	財政融資資金	R3.9.27	0.006%	10(2)	47.5～85.5%	
一般単独事業債	合併特例事業債	455,800	ﾌﾞﾛｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞﾈｯﾄﾜｰｸ整備事業　(ｹｰﾌﾞﾙﾃﾚﾋﾞ放送設備更新)	120,000	但馬信用金庫	R4.5.26	0.320%	10(2)	70%	
			京都丹後鉄道利用促進対策事業	56,600	但馬信用金庫	R4.5.26	0.320%	10(2)	70%	
			水道事業一般会計出資金	136,400	京都北都信用金庫	R4.3.18	0.270%	10(2)	70%	
			観光施設整備事業　(碇高原ｽﾃｰｷﾊｳｽ、あしぎぬ温泉)	14,500	但馬信用金庫	R4.5.26	0.320%	10(2)	70%	
			道路改良事業	63,200	京都北都信用金庫	R4.5.26	0.325%	15(2)	70%	
			河川整備事業	14,200	但馬信用金庫	R4.5.26	0.320%	10(2)	70%	
			都市下水路整備事業	44,700	京都北都信用金庫	R4.5.26	0.325%	15(2)	70%	
			消防防災施設整備事業　(消火栓)	1,600	但馬信用金庫	R4.5.26	0.350%	8(2)	70%	
			中学校施設整備事業　(特別教室空調化)	4,600	但馬信用金庫	R4.5.26	0.320%	10(2)	70%	
	緊急防災・減災事業債	116,400	防災行政無線整備事業	87,100	地方公共団体金融機構	R4.3.24	0.200%	10(2)	70%	
			防災行政無線整備事業	29,300	但馬信用金庫	R4.5.26	0.320%	10(2)	70%	
	緊急自然災害防止対策事業債	12,500	道路改良事業	12,500	地方公共団体金融機構	R4.3.24	0.300%	15(2)	70%	
過疎対策事業債		33,200	道路改良事業	33,200	財政融資資金	R4.3.25	0.200%	12(3)	70%	
計　(①)		622,600		15 件						

2．令和3年度事業の財源として借入れた市債

（単位：千円）

区分		本年度借入額	事業名	借入額	借入先	借入日	利率	償還(据置)	交付税算入率	備考
災害復旧事業債		25,000	現年発生補助災害復旧事業	12,400	財政融資資金	R4.5.26	0.200%	10(2)	95%	前借
			現年発生単独災害復旧事業	12,600	財政融資資金	R4.5.26	0.200%	10(2)	47.5～85.5%	前借
公営住宅建設事業債		1,400	市営住宅改修事業　(芋野団地)	1,400	但馬信用金庫	R4.5.26	0.320%	10(2)	0%	
一般単独事業債	合併特例事業債	775,100	ﾌﾞﾛｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞﾈｯﾄﾜｰｸ整備事業	94,000	京都府市町村振興協会	R4.5.25	0.300%	15(3)	70%	
			京都丹後鉄道利用促進対策事業	36,500	但馬信用金庫	R4.5.26	0.320%	10(2)	70%	
			京都丹後鉄道利用促進対策事業	6,000	京都府市町村職員共済組合	R4.5.20	0.200%	10(1)	70%	
			峰山総合福祉ｾﾝﾀｰ整備事業	100,800	京都府市町村職員共済組合	R4.5.20	0.009%	5(1)	70%	
			水道事業一般会計出資	123,700	京都北都信用金庫	R4.3.18	0.270%	10(2)	70%	
			ため池等整備負担金事業	4,500	京都府市町村職員共済組合	R4.5.20	0.200%	10(1)	70%	
			農業経営実践型学舎用農地整備負担金事業	4,900	京都府市町村職員共済組合	R4.5.20	0.200%	10(1)	70%	
			農業関連施設整備事業　(久美浜総合交流販売施設)	800	京都府市町村職員共済組合	R4.5.20	0.200%	10(1)	70%	
			小規模基盤整備事業	3,600	京都府市町村職員共済組合	R4.5.20	0.200%	10(1)	70%	
			農地耕作条件改善事業	8,000	但馬信用金庫	R4.5.26	0.320%	10(2)	70%	
			観光施設整備事業　(ｽｲｽ村　ｽﾉｰﾓｰﾋﾞﾙ整備)	2,000	京都府市町村振興協会	R4.5.25	0.009%	5(1)	70%	
			観光施設整備事業　(ｽｲｽ村　ｽﾉｰﾓｰﾋﾞﾙ整備)	2,000	京都府市町村職員共済組合	R4.5.20	0.009%	5(1)	70%	
			観光施設整備事業　(よし野の里、てんきてんき丹後)	2,800	京都府市町村振興協会	R4.5.25	0.150%	10(2)	70%	
			道路改良事業	28,000	京都府市町村職員共済組合	R4.5.20	0.400%	15(1)	70%	
			道路改良事業	110,400	京都北都信用金庫	R4.5.26	0.325%	15(2)	70%	
			河川整備事業	3,000	但馬信用金庫	R4.5.26	0.320%	10(2)	70%	
			急傾斜地崩壊対策事業	2,100	京都府市町村職員共済組合	R4.5.20	0.200%	10(1)	70%	
			都市下水路整備事業	11,100	京都北都信用金庫	R4.5.26	0.325%	15(2)	70%	
			消防防災施設整備事業　(防火水槽)	3,100	京都府市町村職員共済組合	R4.5.20	0.200%	10(1)	70%	
			消防防災施設整備事業　(消火栓)	7,700	但馬信用金庫	R4.5.26	0.350%	8(2)	70%	
			消防防災施設整備事業　(消防車庫整備)	23,200	京都府市町村振興協会	R4.5.25	0.150%	10(2)	70%	
			旧小学校施設解体事業　(旧湊小)	194,100	但馬信用金庫	R4.5.26	0.320%	10(2)	70%	
			社会体育施設整備事業　(久美浜中央運動公園　ほか)	2,800	京都府市町村職員共済組合	R4.5.20	0.200%	10(1)	70%	
	緊急防災・減災事業債	21,100	消防自動車整備事業　(ﾎﾟﾝﾌﾟ車)	17,300	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.009%	5(1)	70%	
			消防指令ｾﾝﾀｰ共同化事業	3,800	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.200%	10(2)	70%	

区分		本年度借入額	事業名	借入額	借入先	借入日	利率	償還(据置)	交付税算入率	備考
一般単独事業債	公共施設等適正管理推進事業債（ﾕﾆﾊﾞｰｻﾙﾃﾞｻﾞｲﾝ化事業分）	400	丹後庁舎環境整備事業	200	但馬信用金庫	R4.5.26	0.320%	10(2)	30～50%	
			商工施設整備事業　(大宮織物ﾎｰﾙ)	200	但馬信用金庫	R4.5.26	0.320%	10(2)	30～50%	
	公共施設等適正管理推進事業債（除却事業分）	60,600	網野町旧町民ｾﾝﾀｰ解体事業	36,900	京都府市町村職員共済組合	R4.5.20	0.200%	10(1)	0%	
			旧社会教育施設解体事業	23,700	京都府市町村振興協会	R4.5.25	0.150%	10(2)	0%	
	緊急自然災害防止対策事業債	41,000	小規模基盤整備事業	6,200	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.200%	10(2)	70%	
			道路改良事業	21,200	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.200%	10(2)	70%	
			急傾斜地崩壊対策事業	12,800	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.200%	10(2)	70%	
			公共土木施設災害復旧事業	800	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.200%	10(2)	70%	
	緊急浚渫推進事業債	20,300	河川浚渫事業	20,300	京都府市町村振興協会	R4.5.25	0.150%	10(2)	70%	
過疎対策事業債		917,300	過疎地域持続的発展特別事業	372,400	財政融資資金	R4.5.26	0.200%	10(2)	70%	
			児童福祉施設整備事業　(島津保育所、丹後こども園　ほか)	27,400	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.300%	12(3)	70%	
			最終処分場整備事業	28,600	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.300%	12(3)	70%	
			農業競争力強化基盤整備負担金事業	55,800	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.300%	12(3)	70%	
			漁業施設整備事業　(間人漁港、浜詰漁港)	7,200	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.300%	12(3)	70%	
			観光施設整備事業　(小浜海水浴場公衆ﾄｲﾚ、あしぎぬ温泉)	56,400	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.300%	12(3)	70%	
			道路改良事業	54,900	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.300%	12(3)	70%	
			除雪機械等整備事業	28,900	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.009%	5(1)	70%	
			消防自動車整備事業　(ﾎﾟﾝﾌﾟ車)	44,900	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.009%	5(1)	70%	
			小学校施設整備事業　(峰山小ほか3校　ﾄｲﾚ洋式化)	50,100	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.300%	12(3)	70%	
			中学校施設整備事業　(特別教室空調化)	146,000	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.300%	12(3)	70%	
			中学校ｽｸｰﾙﾊﾞｽ整備事業　(久美浜中)	4,400	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.009%	5(1)	70%	
			遺跡整備事業　(銚子山古墳)	21,900	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.300%	12(3)	70%	
			社会体育施設整備事業　(大宮自然運動公園)	12,000	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.300%	12(3)	70%	
			学校給食ｾﾝﾀｰ整備事業	1,500	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.009%	5(1)	70%	
			小学校給食備品整備事業	3,800	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.009%	5(1)	70%	
			中学校給食備品整備事業	1,100	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.009%	5(1)	70%	
臨時財政対策債		786,200	臨時財政対策債	786,200	財政融資資金	R4.4.26	0.300%	20(3)	100%	
計　(②)		**2,648,400**		55 件						
総合計（①＋②）		**3,271,000**	計	70 件						

※平成30年度から、縁故資金（市中銀行及びその他の金融機関）で借入れる際の利率決定は、償還期間15年以上の借入をする場合については、「10年後利率見直し方式」により見積り合わせを実施し、金利負担の軽減に努めた。

■一般会計歳出決算　目的別内訳

（単位：千円、％）

目的別	令和３年度 決算額 ①	構成比	令和２年度 決算額 ②	構成比	前年度比較 ③=①−②	③/②	【参考】 令和元年度 決算額	構成比	平成30年度 決算額	構成比	平成29年度 決算額	構成比
1 議会費	202,145	0.5	241,145	0.6	△ 39,000	△ 16.2	232,204	0.7	234,888	0.7	237,158	0.7
2 総務費	5,695,278	15.2	9,838,337	23.6	△ 4,143,059	△ 42.1	4,277,213	12.3	4,372,627	12.8	4,453,316	13.2
3 民生費	11,472,594	30.7	10,148,909	24.4	1,323,685	13.0	9,881,912	28.3	9,740,053	28.4	9,488,442	28.2
4 衛生費	4,715,612	12.6	4,391,051	10.6	324,561	7.4	5,191,218	14.9	4,565,221	13.3	3,683,893	10.9
5 労働費	30,066	0.1	37,335	0.1	△ 7,269	△ 19.5	25,721	0.1	36,178	0.1	29,881	0.1
6 農林水産業費	1,444,431	3.9	1,364,768	3.3	79,663	5.8	1,680,940	4.8	1,422,788	4.1	1,501,881	4.5
7 商工費	1,500,725	4.0	1,921,767	4.6	△ 421,042	△ 21.9	968,866	2.8	923,612	2.7	1,366,257	4.1
8 土木費	3,523,475	9.4	3,852,437	9.3	△ 328,962	△ 8.5	2,754,161	7.9	2,734,016	8.0	3,281,732	9.7
9 消防費	1,374,495	3.7	1,267,934	3.0	106,561	8.4	1,470,852	4.2	1,771,502	5.2	1,337,828	4.0
10 教育費	2,603,740	7.0	3,532,289	8.5	△ 928,549	△ 26.3	2,319,023	6.6	2,300,332	6.7	3,139,649	9.3
11 災害復旧費	129,881	0.3	355,406	0.8	△ 225,525	△ 63.5	1,333,418	3.8	1,442,552	4.2	553,708	1.6
12 公債費	4,728,184	12.6	4,649,959	11.2	78,225	1.7	4,724,963	13.6	4,696,506	13.8	4,595,571	13.7
歳出合計	37,420,626	100.0	41,601,337	100.0	△ 4,180,711	△ 10.0	34,860,491	100.0	34,240,275	100.0	33,669,316	100.0

■一般会計歳出決算　性質別内訳

（単位：千円、％）

性質別		令和３年度 決算額 ①	構成比	令和２年度 決算額 ②	構成比	前年度比較 ③=①−②	③/②	【参考】令和元年度 決算額	構成比	平成30年度 決算額	構成比	平成29年度 決算額	構成比
義務的	人件費	6,096,897	16.3	5,936,381	14.3	160,516	2.7	5,184,191	14.9	5,362,831	15.7	5,350,519	15.9
	扶助費	6,164,838	16.5	4,979,743	12.0	1,185,095	23.8	5,143,581	14.8	5,065,591	14.8	5,204,323	15.5
	公債費	4,728,184	12.6	4,649,959	11.2	78,225	1.7	4,724,356	13.5	4,696,506	13.7	4,595,571	13.6
	（小計）	16,989,919	45.4	15,566,083	37.5	1,423,836	9.1	15,052,128	43.2	15,124,928	44.2	15,150,413	45.0
その他	物件費	5,704,558	15.2	5,480,123	13.2	224,435	4.1	5,264,832	15.1	5,057,067	14.8	4,945,438	14.7
	維持補修費	839,384	2.2	724,257	1.7	115,127	15.9	360,952	1.0	378,292	1.1	919,305	2.7
	補助費等	4,536,369	12.1	10,579,519	25.4	△ 6,043,150	△ 57.1	2,814,708	8.1	2,964,444	8.7	2,880,907	8.6
	積立金	2,079,255	5.6	1,296,621	3.1	782,634	60.4	890,150	2.5	695,744	2.0	869,762	2.6
	投資及び出資金	1,295,470	3.5	817,161	1.9	478,309	58.5	791,388	2.3	205,800	0.6	38,800	0.1
	貸付金	35,422	0.1	34,912	0.1	510	1.5	32,617	0.1	18,947	0.0	117,552	0.3
	繰出金	2,742,390	7.3	2,788,842	6.7	△ 46,452	△ 1.7	3,898,220	11.2	4,241,100	12.4	4,340,296	12.9
	（小計）	17,232,848	46.0	21,721,435	52.1	△ 4,488,587	△ 20.7	14,052,867	40.3	13,561,394	39.6	14,112,060	41.9
投資的	普通建設事業費	3,065,595	8.2	3,942,209	9.5	△ 876,614	△ 22.2	4,360,725	12.5	4,069,886	11.9	3,814,208	11.3
	災害復旧事業費	132,264	0.4	371,610	0.9	△ 239,346	△ 64.4	1,394,771	4.0	1,484,067	4.3	592,635	1.8
	（小計）	3,197,859	8.6	4,313,819	10.4	△ 1,115,960	△ 25.9	5,755,496	16.5	5,553,953	16.2	4,406,843	13.1
歳出合計		37,420,626	100.0	41,601,337	100.0	△ 4,180,711	△ 10.0	34,860,491	100.0	34,240,275	100.0	33,669,316	100.0

※ 性質分類は、地方財政状況調査による。

■一般会計歳出決算　節別内訳表

（単位：千円、％）

節　　名	令和３年度 決算額 ①	構成比	令和２年度 決算額 ②	構成比	前年度比較 ③=①−②	③／②	【参考】 令和元年度 決算額	構成比	平成30年度 決算額	構成比	平成29年度 決算額	構成比
01　報酬	995,273	2.7	977,047	2.4	18,226	1.9	321,280	0.9	308,892	0.9	314,536	0.9
02　給料	2,344,900	6.3	2,340,058	5.6	4,842	0.2	2,400,149	6.9	2,400,392	7.0	2,409,562	7.2
03　職員手当等	2,042,122	5.4	1,971,334	4.7	70,788	3.6	1,960,287	5.6	2,100,914	6.1	2,063,676	6.1
04　共済費	969,018	2.6	958,266	2.3	10,752	1.1	952,146	2.7	951,344	2.8	939,134	2.8
05　災害補償費	1,825	0.0	537	0.0	1,288	239.9	724	0.0	395	0.0	686	0.0
07　報償費	138,367	0.4	215,376	0.5	△ 77,009	△ 35.8	94,505	0.3	144,848	0.4	97,323	0.3
08　旅費	55,424	0.1	47,342	0.1	8,082	17.1	54,222	0.2	66,966	0.2	65,270	0.2
09　交際費	1,257	0.0	872	0.0	385	44.2	1,632	0.0	1,692	0.0	1,870	0.0
10　需用費	1,331,841	3.6	1,297,431	3.1	34,410	2.7	1,245,502	3.6	1,361,922	4.0	1,369,099	4.1
11　役務費	260,839	0.7	236,585	0.6	24,254	10.3	221,610	0.6	246,817	0.7	209,558	0.6
12　委託料	5,411,601	14.5	4,875,455	11.7	536,146	11.0	4,445,879	12.8	4,536,632	13.3	4,981,827	14.8
13　使用料及び賃借料	246,341	0.7	222,827	0.5	23,514	10.6	291,876	0.8	240,083	0.7	243,420	0.7
14　工事請負費	2,088,713	5.6	2,934,184	7.1	△ 845,471	△ 28.8	3,958,375	11.4	3,422,927	10.0	2,296,666	6.8
15　原材料費	15,338	0.0	12,440	0.0	2,898	23.3	14,594	0.0	15,055	0.1	17,125	0.1
16　公有財産購入費	1,735	0.0	7,459	0.0	△ 5,724	△ 76.7	10,420	0.0	16,353	0.1	37,564	0.1
17　備品購入費	320,336	0.8	819,108	2.0	△ 498,772	△ 60.9	190,496	0.5	314,832	0.9	276,617	0.8
18　負担金、補助及び交付金	5,066,627	13.5	9,618,019	23.1	△ 4,551,392	△ 47.3	3,598,125	10.3	3,523,789	10.3	3,435,596	10.2
19　扶助費	4,029,585	10.8	4,056,418	9.8	△ 26,833	△ 0.7	4,100,757	11.8	4,018,870	11.7	4,119,284	12.2
20　貸付金	35,422	0.1	34,912	0.1	510	1.5	32,617	0.1	18,947	0.1	117,552	0.4
21　補償補填及び賠償金	12,769	0.0	35,902	0.1	△ 23,133	△ 64.4	28,688	0.1	14,509	0.0	67,126	0.2
22　償還金利子及び割引料	4,828,882	12.9	4,748,194	11.4	80,688	1.7	4,792,924	13.7	4,744,127	13.9	4,705,912	14.0
23　投資及び出資金	1,295,470	3.5	817,161	2.0	478,309	58.5	791,388	2.3	205,800	0.6	38,800	0.1
24　積立金	2,079,255	5.5	1,296,621	3.1	782,634	60.4	890,150	2.6	695,744	2.0	869,762	2.6
26　公課費	4,529	0.0	5,094	0.0	△ 565	△ 11.1	4,498	0.0	5,093	0.0	4,918	0.0
27　繰出金	3,843,157	10.3	4,072,695	9.8	△ 229,538	△ 5.6	3,854,285	11.1	4,292,891	12.5	4,371,282	13.0
--　賃金							603,362	1.7	590,441	1.7	615,151	1.8
合　　計	37,420,626	100.0	41,601,337	100.0	△ 4,180,711	△ 10.0	34,860,491	100.0	34,240,275	100.0	33,669,316	100.0

※「賃金」は、令和2年度から廃止　　※節番号は、令和2年度からの番号

◎歳出決算（目的別）の主なポイント

（　　）内は前年度比

議会費　２億　214万５千円（△3,900万円、△16.2%）

- 議会一般経費　1,053万４千円　（△3,508万４千円、△76.9%）
- 議員活動･議会渉外活動事業　192万２千円　（78万９千円、69.7%）

総務費　56億9,527万８千円（△41億4,305万９千円、△42.1%）

- ふるさと応援基金　８億7,656万３千円　（3億4,794万５千円、65.8%）
- ふるさと応援寄附金推進事業　４億3,477万３千円　（1億6,713万８千円、62.5%）
- ﾌﾞﾛｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞﾈｯﾄﾜｰｸ運営事業　４億3,516万５千円　（1億330万円、31.1%）
- 京都丹後鉄道利用促進対策事業　２億6,561万６千円　（△630万円、△2.3%）
- ｺﾐｭﾆﾃｨ支援事業　１億368万８千円　（4,025万４千円、63.5%）
- 行政情報ｼｽﾃﾑ運営事業　１億3,547万５千円　（1,722万７千円、14.6%）
- 移住促進･空家改修支援事業　4,198万４千円　（2,299万円、121.0%）
- 特別定額給付金給付事業　―　（△54億776万６千円、皆減）
- 市長･市議会議員選挙経費　―　（△5,728万４千円、皆減）
- 庁舎再配置事業　―　（△1億7,600万円、皆減）

民生費　114億7,259万４千円（13億2,368万５千円、13.0%）

- 放課後児童健全育成事業　２億1921万１千円　（△6,383万１千円、△22.6%）
- 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業　５億6,568万円　（5億6,568万円、皆増）
- 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業　７億4,030万９千円　（7億4,030万９千円、皆増）
- 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業　5,637万８千円　（5,637万８千円、皆増）
- 子育て特別給付金給付事業　―　（△6,420万６千円、皆減）
- ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業　―　（△6,046万５千円、皆減）
- 介護保険事業特別会計繰出金　10億1,122万３千円　（1,821万１千円、1.8%）
- 峰山総合福祉ｾﾝﾀｰ管理事業　１億1,626万７千円　（1億262万６千円、752.3%）
- 障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業　17億1,807万２千円　（4,495万８千円、2.7%）
- 生活保護費支給事業　７億1,217万９千円　（△5,983万９千円、△7.8%）
- 生活保護運営管理事業　5,856万１千円　（2,605万７千円、80.2%）
- 児童手当支給事業　６億6,476万３千円　（△1,692万６千円、△2.5%）
- 児童扶養手当等支給事業　１億8,340万７千円　（△288万８千円、△1.6%）
- 子育て支援医療事業　１億5,146万円　（1,276万３千円、9.2%）
- 国民健康保険事業特別会計繰出金　４億2,150万円　（△3,148万４千円、△7.0%）

衛生費　47億1,561万２千円（3億2,456万１千円、7.4%）

- 新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症支え合い基金　2,506万２千円　（△1億9,805万６千円、△88.8%）
- 市立病院繰出金　12億7,262万６千円　（175万円、0.1%）
- 感染症予防対策事業　1,673万１千円　（△4,429万５千円、△72.6%）
- 予防接種事業　１億3,174万円　（△962万２千円、△6.8%）
- 最終処分場整備事業　5,282万６千円　（2,692万８千円、104.0%）
- 新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽﾜｸﾁﾝ接種事業　３億1,532万２千円　（3億679万６千円、3,598.3%）
- 峰山ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ管理運営事業　４億3,938万１千円　（3,394万２千円、8.4%）
- 地球温暖化防止対策推進事業　1,210万４千円　（1,176万６千円、3476.7%）
- 水道事業会計繰出金　６億2,690万６千円　（1億4,899万円、31.2%）

労働費　3,006万６千円（△726万９千円、△19.5%）

- 中小企業緊急雇用調整助成事業　2,645万４千円　（1,649万６千円、165.7%）
- 人材確保･就職促進対策事業　361万２千円　（△471万５千円、△56.6%）

農林水産業費　14億4443万１千円（7,966万３千円、5.8%）

- 宇川地区農業用施設改修事業　１億1,157万円　（8,531万円、324.9%）
- 農林水産業緊急支援事業　998万２千円　（△4,560万１千円、△82.0%）
- 京力農場ﾌﾟﾗﾝ推進事業　6,181万１千円　（2,417万７千円、64.2%）
- 新規就農者育成事業　5,125万８千円　（△1,587万２千円、△23.6%）
- 地域農業ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ推進事業　3,735万３千円　（993万７千円、36.2%）
- 有害鳥獣対策事業　9,198万４千円　（△53万６千円、△0.6%）
- 農業水路等長寿命化･防災減災事業　4,018万３千円　（△188万円、△4.5%）
- 小規模農業基盤整備事業　2,922万６千円　（1,948万円、199.9%）
- 水産物供給基盤機能保全事業　1,000万８千円　（△799万９千円、△44.4%）

商工費　15億　72万5千円（△4億2,104万2千円、△21.9%）

・商工業緊急支援事業	2億9,167万4千円	（△3億4,030万3千円、△53.8%）
・観光等指定管理施設大規模改修事業	1億3,461万1千円	（△8,061万9千円、△37.5%）
・地域消費喚起事業	6,138万2千円	（△4,936万5千円、△44.6%）
・自然あふれるﾋﾞｼﾞﾈｽﾓﾃﾞﾙ推進事業	1,125万5千円	（936万7千円、496.3%）
・観光等指定管理施設運営事業	1億7,466万9千円	（2,667万5千円、18.0%）
・金融支援事業	2,263万6千円	（△1,233万2千円、△35.3%）
・大阪･関西万博連携事業	2,087万3千円	（1,991万9千円、2,088.7%）
・地域総ぐるみ観光地づくり事業	1億1,777万5千円	（△1,930万4千円、△14.1%）
・海浜等施設管理事業	4,360万5千円	（3,499万7千円、406.6%）
・ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ･宿泊促進強化事業	2,520万4千円	（△2,361万4千円、△48.4%）

土木費　35億2,347万5千円（△3億2,896万2千円、△8.5%）

・下水道事業会計繰出金	14億円	（1億2,000万円、9.4%）
・除雪対策事業	6億1,046万4千円	（9,670万1千円、18.8%）
・道路橋梁新設改良事業	4億5,354万円	（3億7,749万2千円、496.4%）
・道路橋梁維持補修事業	2億1,917万4千円	（2,366万1千円、12.1%）
・都市公園等維持整備事業	6,576万円	（△4,562万7千円、△41.0%）
・河川維持補修事業	9,397万5千円	（1,145万円、13.9%）
・河川改修事業	1,820万円	（△4,022万5千円、△68.8%）
・内水処理対策事業	1億1,456万6千円	（△9,216万2千円、△44.6%）
・地籍調査事業	1億2,021万5千円	（3,283万2千円、37.6%）
・峰山途中ヶ丘公園陸上競技場ﾘﾆｭｰｱﾙ事業	―	（△4億388万8千円、皆減）
・社会資本整備総合交付金事業	―	（△3億4,973万1千円、皆減）

消防費　13億7,449万5千円（1億656万1千円、8.4%）

・団員退職報償金	3,568万2千円	（△5,327万8千円、△59.9%）
・災害対策一般経費	3,470万円	（△117万5千円、△3.3%）
・消防水利等整備事業	2,158万7千円	（460万8千円、27.1%）
・常備消防施設等整備事業	4,551万3千円	（1,458万7千円、47.2%）
・非常備消防施設等整備事業	7,395万7千円	（1,655万9千円、28.8%）
・防災行政無線施設整備事業	1億1,647万9千円	（1億1,647万9千円、皆増）
・消防団活動運営事業	8,954万6千円	（589万3千円、7.0%）
・通信指令業務	3,296万3千円	（838万1千円、34.1%）

教育費　26億374万円（△9億2,854万9千円、△26.3%）

・地域公民館管理運営事業	2,178万3千円	（△3億1,558万7千円、△93.5%）
・図書館管理運営事業	7,129万4千円	（△5,123万円、△41.8%）
・学校跡施設管理事業	2億913万1千円	（1億2,550万8千円、150.1%）
・ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ･ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸﾎｽﾄﾀｳﾝ推進事業	2,319万1千円	（△1億4,634万8千円、△86.3%）
・ﾜｰﾙﾄﾞﾏｽﾀｰｽﾞｹﾞｰﾑｽﾞ関西推進事業	169万8千円	（△735万7千円、△81.2%）
・児童教職員健康管理事業	2,346万2千円	（△1,693万2千円、△41.9%）
・生徒教職員健康管理事業	1,198万7千円	（△520万7千円、△30.3%）
・中学校施設改修事業	2億1,568万4千円	（1億9,043万8千円、754.3%）
・学校情報化推進事業	4,220万2千円	（1,193万5千円、39.4%）
・古代の里資料館管理運営事業	1,141万2千円	（△3,858万1千円、△77.2%）
・遺跡整備事業	4,615万円	（1,491万6千円、47.8%）
・GIGA ｽｸｰﾙ情報機器等整備事業	―	（△4億5,086万1千円、皆減）
・学校情報通信ﾈｯﾄﾜｰｸ環境施設整備事業	―	（△2億3,061万8千円、皆減）

災害復旧費　1億2,988万1千円（△2億2,552万5千円、△63.5%）

・公共土木施設災害復旧事業	7,697万円	（△2億2,619万5千円、△74.6%）
・農地･農業用施設災害復旧事業	3,090万4千円	（△1,425万6千円、△31.6%）
・林業用施設災害復旧事業	1,407万9千円	（1,095万6千円、350.9%）

公債費　47億2,818万4千円（7,822万5千円、1.7%）

・繰上償還元金	6,896万8千円	（3,371万6千円、95.6%）
・借入金償還元金	45億572万6千円	（8,728万9千円、2.0%）
・借入金償還利子	1億5,349万1千円	（△4,278万円、△21.8%）

◎歳出決算（性質別）の主なポイント

性質別の対前年度の内訳では、義務的経費で 14 億 2,383 万 6 千円（9.1%）、物件費、補助費等のその他の経費で△44 億 8,858 万 7 千円（△20.7%）、投資的経費は△11 億 1,596 万円（△10.0%）となりました。

※性質区分は、「地方財政状況調査」による

（　　）内は前年度比

人件費	60 億 9,689 万 7 千円	(1 億 6,051 万 6 千円、2.7%)
・職員給与	46 億 5,394 万 5 千円	(6,558 万 9 千円、1.4%)
・市長等	6,561 万 8 千円	(1,504 万 4 千円、29.7%)
・議員	1 億 4,509 万 3 千円	(△462 万円、△3.1%)
・会計年度任用職員	10 億 9,508 万 4 千円	(1 億 143 万 9 千円、10.2%)
・非常勤特別職等	1 億 3,715 万 7 千円	(△1,693 万 6 千円、△11.0%)
※ﾗｽﾊﾟｲﾚｽ指数（R3.4.1 現在）	94.8（R2　94.6）	

扶助費	61 億 6,483 万 8 千円	(11 億 8,509 万 5 千円、23.8%)
・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金		
	5 億 6,140 万円	(5 億 6,140 万円、皆増)
・子育て世帯臨時特別給付金	7 億 3,870 万円	(7 億 3,870 万円、皆増)
・子育て世帯生活支援特別給付金	5,570 万円	(5,570 万円、皆増)
・子育て特別給付金	－	(△6,314 万円、皆減)
・ひとり親世帯臨時特別給付金	－	(△6,006 万円、皆減)
・こんにちは赤ちゃん応援給付金	2,650 万円	(2,650 万円、皆増)
・こんにちは赤ちゃん特別給付金	100 万円	(△2,540 万円、△96.2%)
・障害福祉ｻｰﾋﾞｽ介護給付･訓練等給付費		
	15 億 9,964 万 9 千円	(3,513 万 7 千円、2.2%)
・医療扶助費	4 億 2,804 万 5 千円	(△4,374 万 3 千円、△9.3%)
・児童手当給付費	6 億 5,836 万 5 千円	(△2,012 万 5 千円、△3.0%)
・保育所運営委託料	2 億 3,382 万 4 千円	(675 万 3 千円、3.0%)
・児童扶養手当給付費	1 億 7,590 万 1 千円	(△921 万 7 千円、△5.0%)
・子ども医療給付費	1 億 4,528 万 6 千円	(△1,220 万 2 千円、9.2%)

公債費	47 億 2,818 万 4 千円	(7,822 万 5 千円、1.7%)
・繰上償還元金	6,896 万 8 千円	(3,371 万 6 千円、95.6%)
・借入金償還元金	45 億 572 万 5 千円	(8,728 万 9 千円、2.0%)
・借入金償還利子	1 億 5,349 万 1 千円	(△4,278 万円、△21.8%)

物件費	57 億 455 万 8 千円	(2 億 2,443 万 5 千円、4.1%)
・旧湊小学校校舎棟解体事業	2 億 536 万 5 千円	(2 億 536 万 5 千円、皆増)
・ふるさとﾌﾞﾗﾝﾄﾞ推進事業	1,717 万 4 千円	(1,717 万 4 千円、皆増)
・ふるさと応援寄附金お礼品ｶﾀﾛｸﾞｷﾞﾌﾄ業務委託料		
	4 億 780 万 1 千円	(1 億 6,173 万 4 千円、65.7%)
・未来ﾁｬﾚﾝｼﾞ交流ｾﾝﾀｰ運営経費	679 万 1 千円	(679 万 1 千円、皆増)
・ﾃﾞｼﾞﾀﾙ戦略推進事業	741 万 5 千円	(741 万 5 千円、皆増)
・学校 ICT 支援員配置経費	1,131 万 6 千円	(1,131 万 6 千円、皆増)
・大阪･関西万博連携事業	1,639 万 8 千円	(1,543 万 3 千円、1,599.3%)
・衆議院議員選挙経費	1,280 万 9 千円	(1,280 万 9 千円、皆増)
・放課後児童健全育成事業委託料	1 億 9,664 万 6 千円	(896 万 7 千円、4.8%)
・保育業務支援ｼｽﾃﾑ導入経費	1,931 万 5 千円	(1,931 万 5 千円、皆増)
・網野庁舎解体	－	(△1 億 7,282 万 9 千円、皆減)
・野間小学校旧校舎解体撤去工事	－	(△7,123 万 8 千円、皆減)
・放課後児童ｸﾗﾌﾞ解体工事	－	(△5,960 万 5 千円、皆減)
・ﾏｽｸ配付業務委託料	－	(△2,397 万 9 千円、皆減)
・GIGA ｽｸｰﾙ情報機器等整備経費	－	(△4 億 1,467 万 1 千円、皆減)

維持補修費	8 億 3,938 万 4 千円	(1 億 1,512 万 7 千円、15.9%)
・除雪作業委託料	4 億 6,524 万円	(7,374 万 3 千円、18.8%)
・市道維持補修事業	1 億 539 万円	(1,175 万 1 千円、12.5%)
・小学校施設管理事業	1,128 万 8 千円	(△44 万 2 千円、△3.8%)

補助費等	45億3,636万9千円	(△60億4,315万円、△57.1%)
・事業継続支援給付金	9,896万5千円	(9,896万5千円、皆増)
・事業継続応援給付金	4,111万6千円	(4,111万6千円、皆増)
・指定管理者休業協力金	3,321万3千円	(1,416万3千円、74.3%)
・がんばる事業所応援給付金	7,110万7千円	(7,110万7千円、皆増)
・事業所等感染症対策緊急支援補助金	2,009万円	(319万1千円、18.9%)
・京都丹後鉄道運行支援事業費補助金	5,090万5千円	(1,246万7千円、32.4%)
・病院事業会計繰出金	9億4,720万2千円	(△953万4千円、△1.0%)
・京都府北部地域連携都市圏振興社京丹後地域本部補助金	6,551万9千円	(△4,005万2千円、△37.9%)
・水道事業会計繰出金	1億2,473万8千円	(576万7千円、4.8%)
・下水道事業会計繰出金	9億5,158万6千円	(△2億381万4千円、△17.6%)
・中小企業緊急雇用調整助成金	2,645万4千円	(1,649万7千円、165.7%)
・地域商社支援事業費補助金	2,600万円	(200万円、8.3%)
・特別定額給付金	―	(△53億9,110万円、皆減)
・新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ対策内需拡大促進事業補助金	―	(△5億5,205万7千円、皆減)

積立金	20億7,925万5千円	(7億8,263万4千円、60.4%)
・ふるさと応援基金積立金	8億7,656万3千円	(3億4,794万4千円、65.8%)
・新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症支え合い基金積立金	2,506万1千円	(△1億9,805万7千円、△88.8%)
・都市拠点等整備まちづくり推進基金積立金	1億1万2千円	(1億1万2千円、皆増)
・減債基金積立金	3億1,551万8千円	(3億1,542万3千円、332,024.2%)
・財政調整基金積立金	6億5,077万5千円	(2億5,000万9千円、62.4%)

投資及び出資金	12億9,547万円	(4億7,830万9千円、58.5%)
・下水道事業会計出資金	4億4,841万4千円	(3億2,381万4千円、259.9%)
・病院事業会計出資金	3億2,542万4千円	(1,128万4千円、3.6%)
・水道事業会計出資金	5億2,163万2千円	(1億4,321万1千円、37.8%)

貸付金	3,542万2千円	(51万円、1.5%)
・事業継続支援緊急資金貸付金	1,050万円	(11万円、1.1%)
・介護福祉士養成奨学金貸付金	60万円	(△60万円、△50.0%)
・医療確保奨学金等貸付金	720万円	(△440万円、△37.9%)
・農山漁村振興交付金事業資金貸付金	1,200万円	(600万円、100.0%)

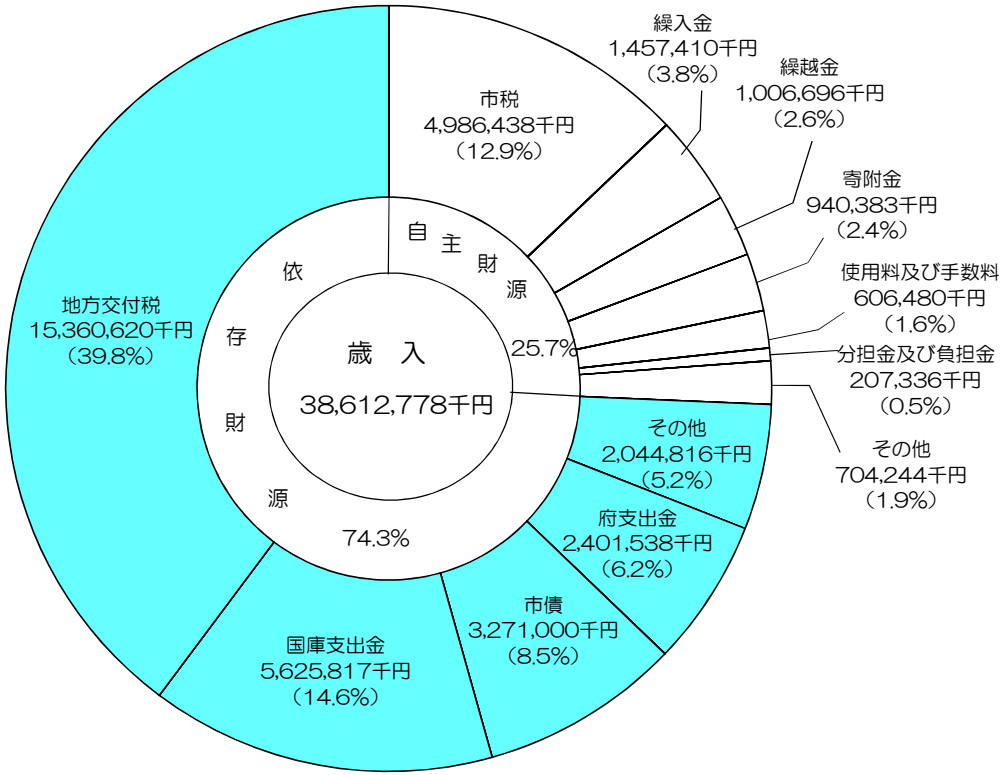
繰出金	27億4,239万円	(△4,645万2千円、△1.7%)
・介護保険事業特別会計繰出金	10億8,630万3千円	(1,420万1千円、1.3%)
・後期高齢者医療事業特別会計繰出金	10億4,565万8千円	(△2,437万2千円、△2.3%)
・市立診療所繰出金	1億511万1千円	(485万1千円、4.8%)
・国民健康保険事業特別会計繰出金	4億7,231万8千円	(△3,413万2千円、△6.7%)
・介護ｻｰﾋﾞｽ事業特別会計繰出金	3,300万円	(△700万円、△17.5%)

普通建設事業費	30億6,559万5千円	(△8億7,661万4千円、△22.2%)
・中学校特別教室空調化工事	2億1,070万3千円	(2億1,070万3千円、皆増)
・最終処分場整備事業	5,280万7千円	(2,755万1千円、109.1%)
・峰山総合福祉ｾﾝﾀｰ改修事業	1億343万2千円	(1億114万7千円、4426.6%)
・小浜公衆ﾄｲﾚ改修工事	3,529万円	(3,529万円、皆増)
・かぶと山虹の家改修工事	1,652万1千円	(1,652万1千円、皆増)
・道路橋梁新設改良事業	5億5,314万円	(1億2,743万7千円、29.9%)
・宇川地区農業用施設改修事業	1億1,157万1千円	(8,531万円、324.9%)
・丹後図書室移転等改修工事	―	(△6,299万3千円、皆減)
・ｶﾇｰ艇庫整備工事	―	(△1億7,141万2千円、皆減)
・宇川温泉よし野の里浴室等改修工事	―	(△1億187万3千円、皆減)
・峰山途中ヶ丘公園陸上競技場ﾘﾆｭｰｱﾙ工事	―	(△4億1,966万9千円、皆減)
・丹後地域公民館耐震改修工事	―	(△3億3,383万円、皆減)

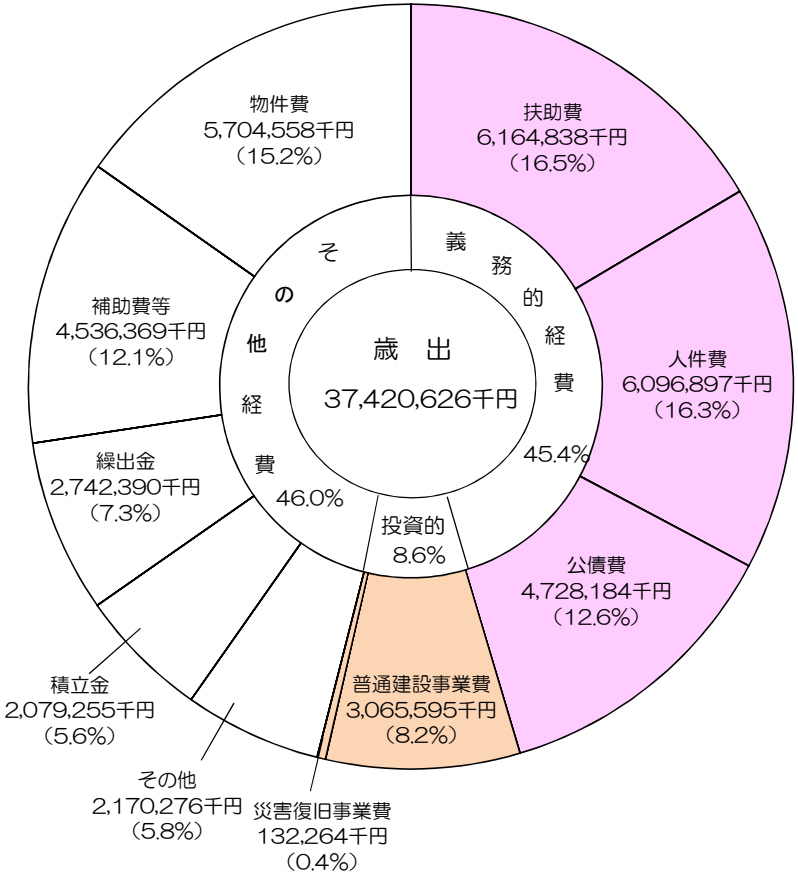
災害復旧費	1億3,226万4千円	(△2億3,934万6千円、△64.4%)
・公共土木施設災害復旧	7,868万5千円	(△2億3,962万1千円、△75.3%)
・農地･農業用施設災害復旧	3,115万2千円	(△1,507万1千円、△32.6%)
・林業用施設災害復旧	1,407万9千円	(1,095万7千円、351.0%)

■グラフで見る一般会計決算

＜歳　入＞

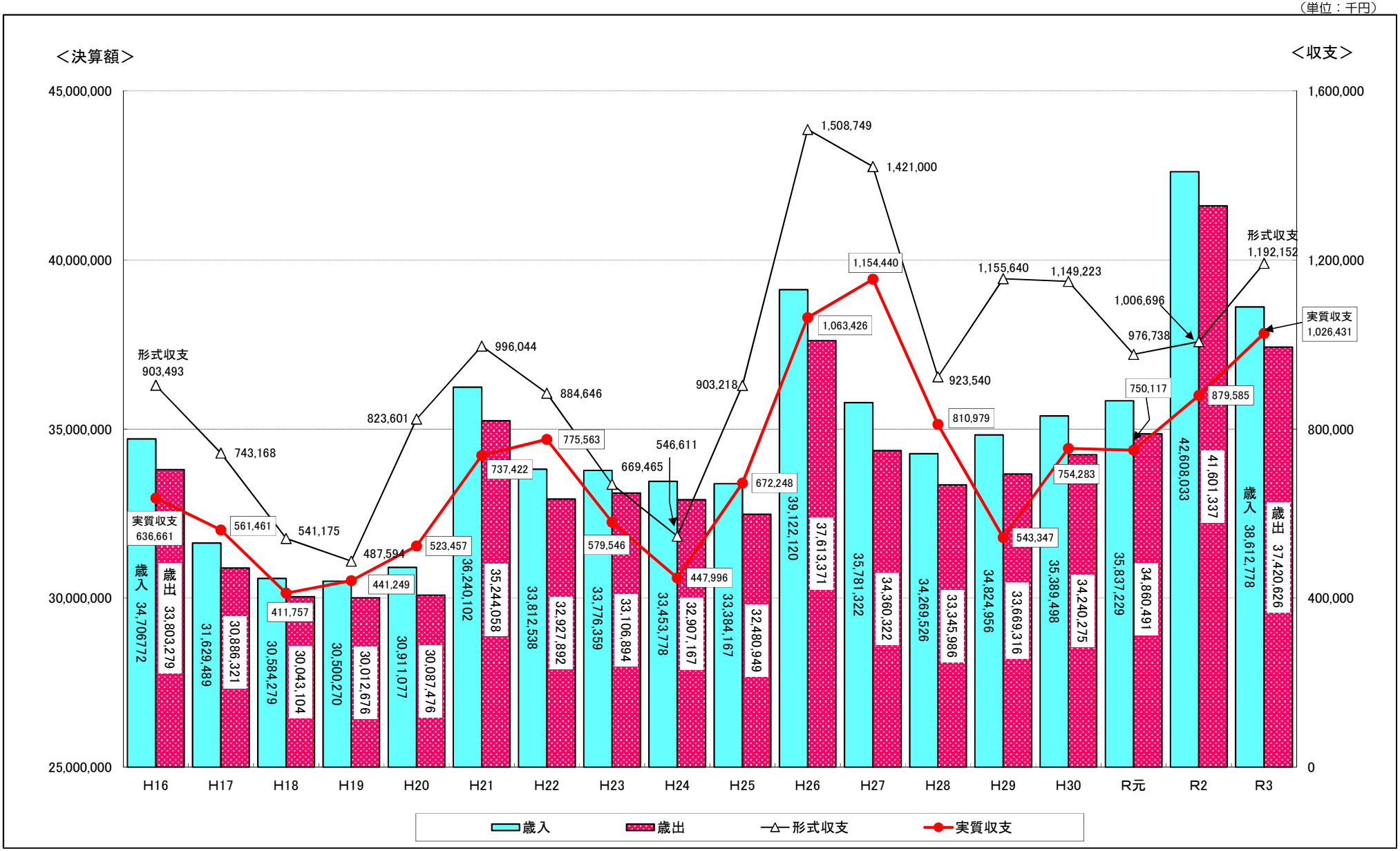


＜歳出ー性質別＞



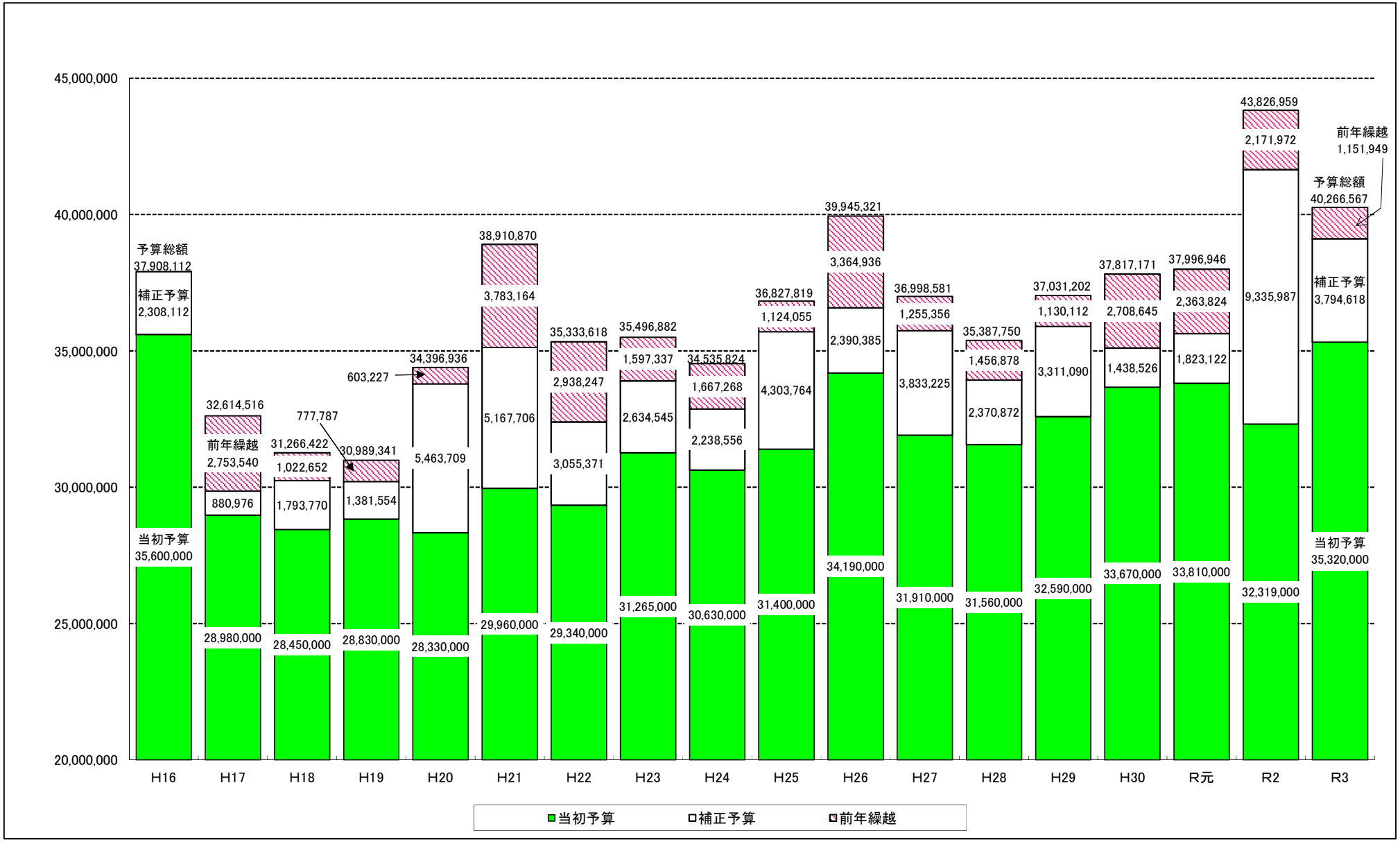
■年度別　歳入歳出決算額等の推移

（単位：千円）



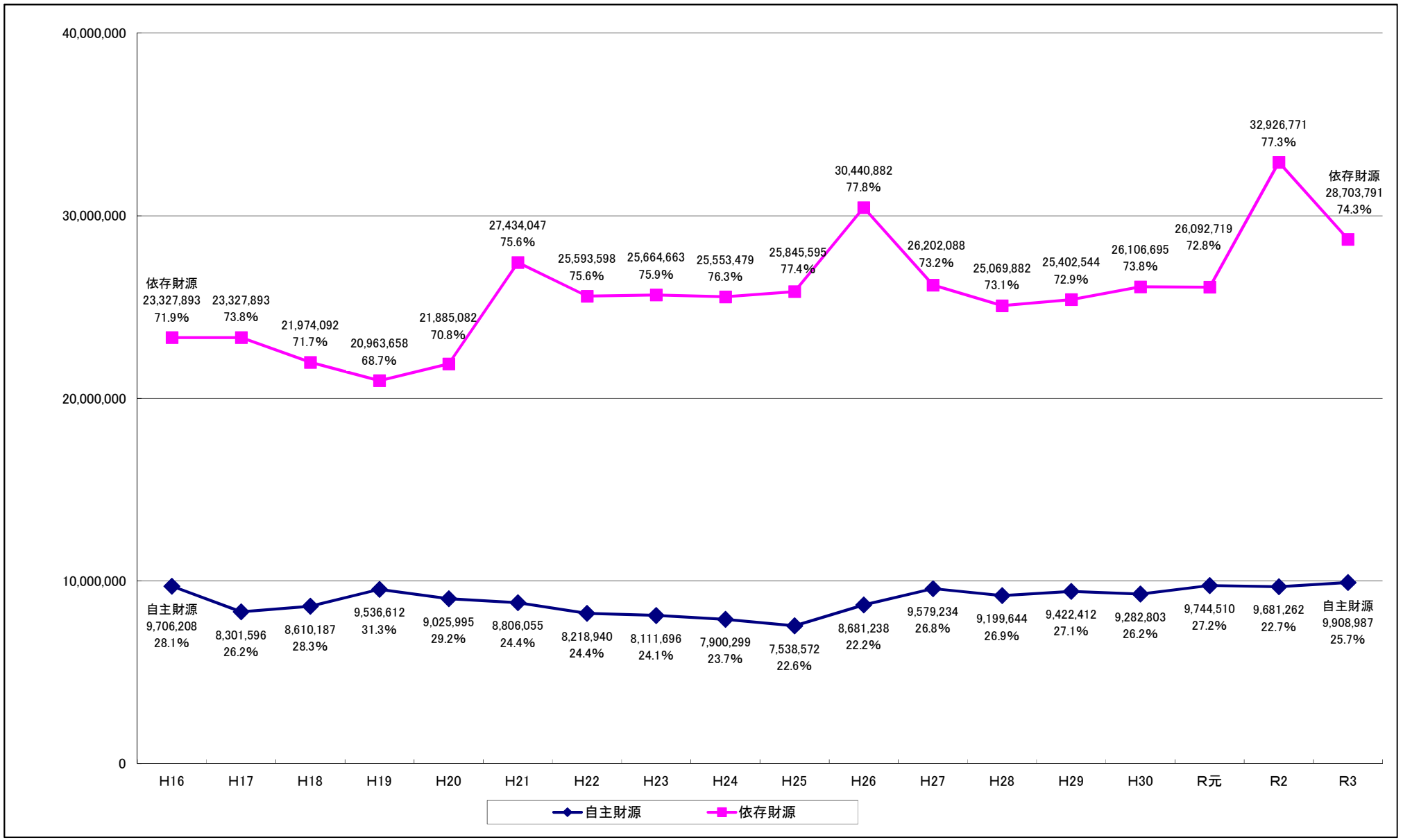
■年度別　予算額の推移

（単位：千円）



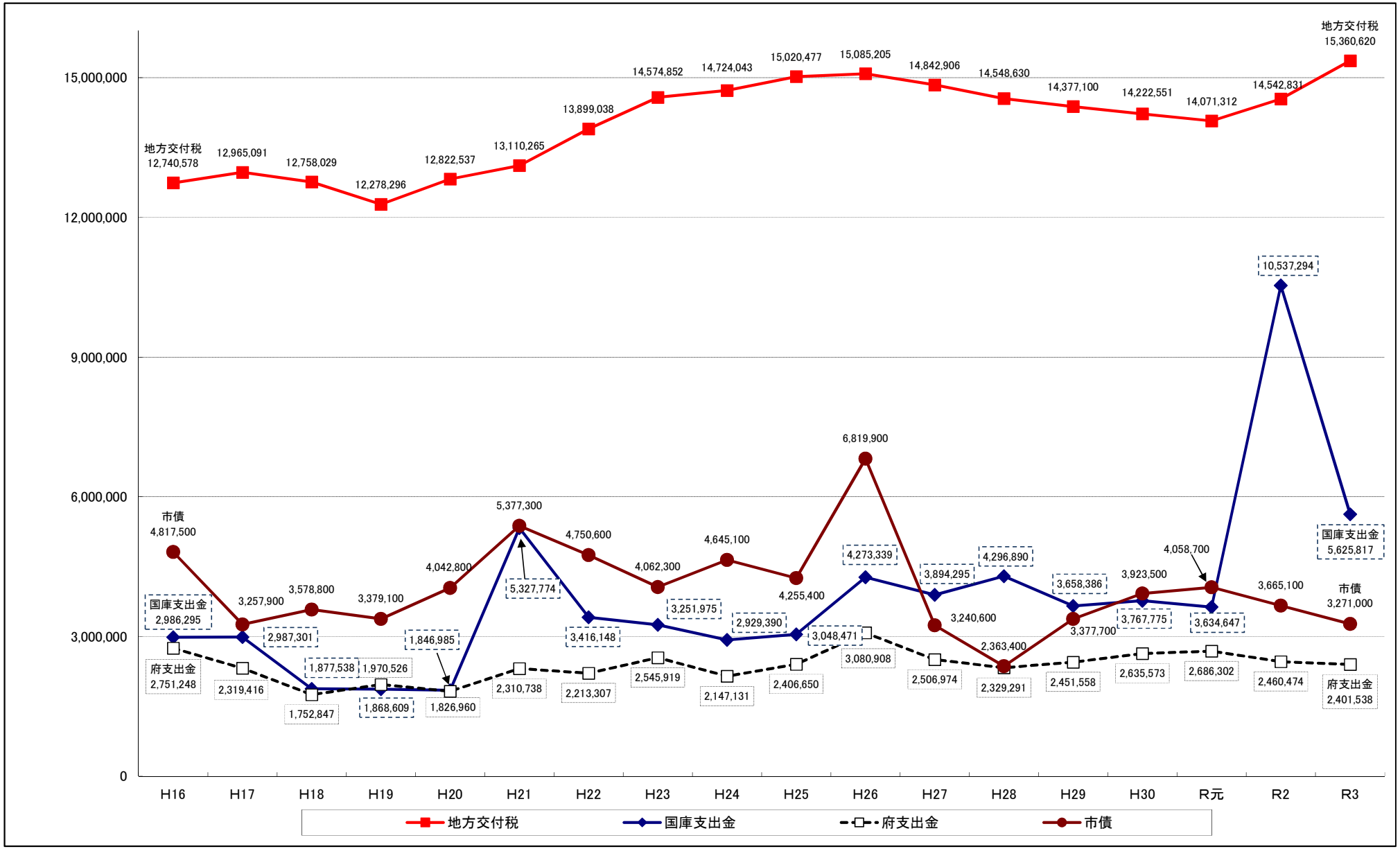
■年度別　歳入の財源区分の推移

（単位：千円）



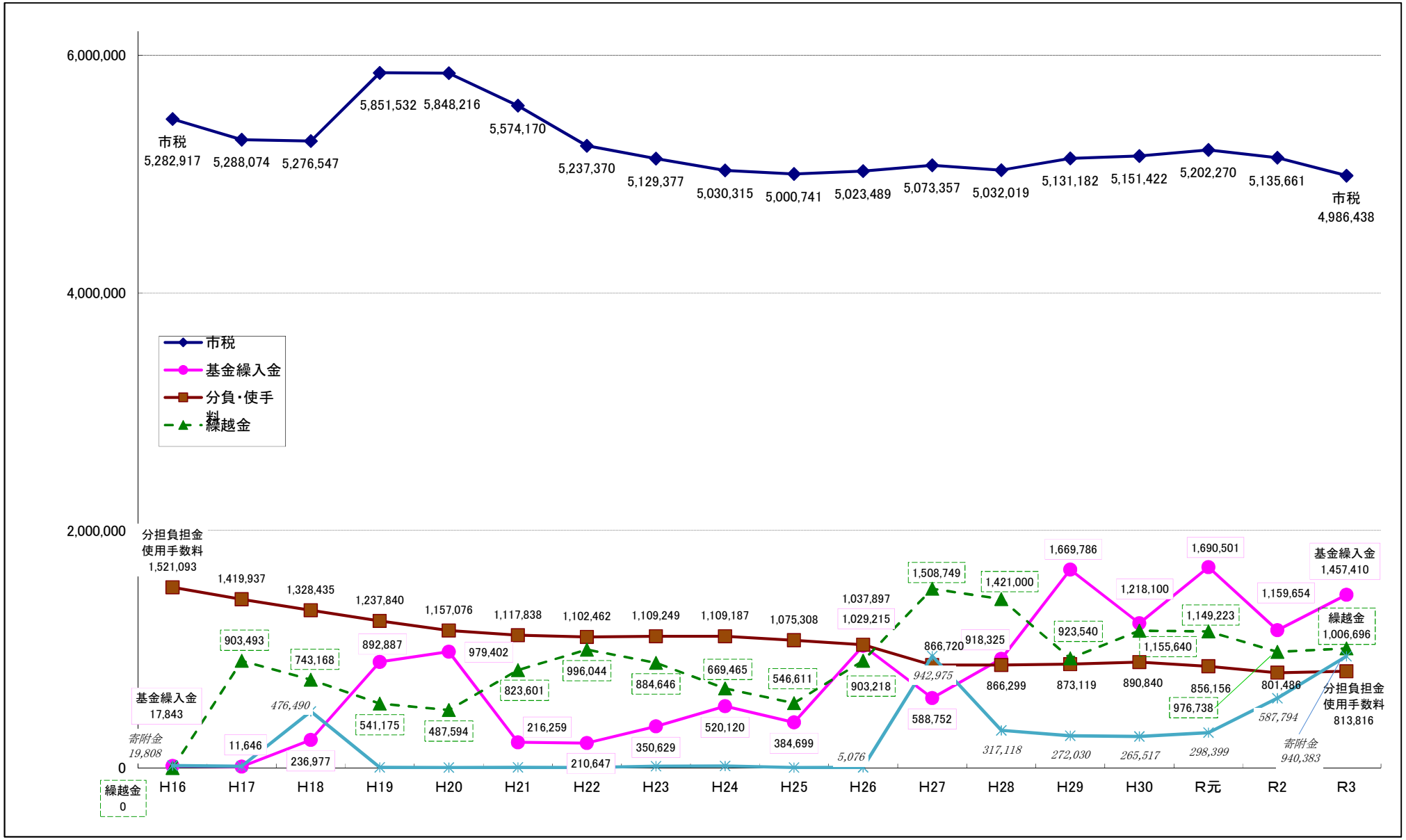
■年度別　主な依存財源の推移

（単位：千円）



■年度別　主な自主財源の推移

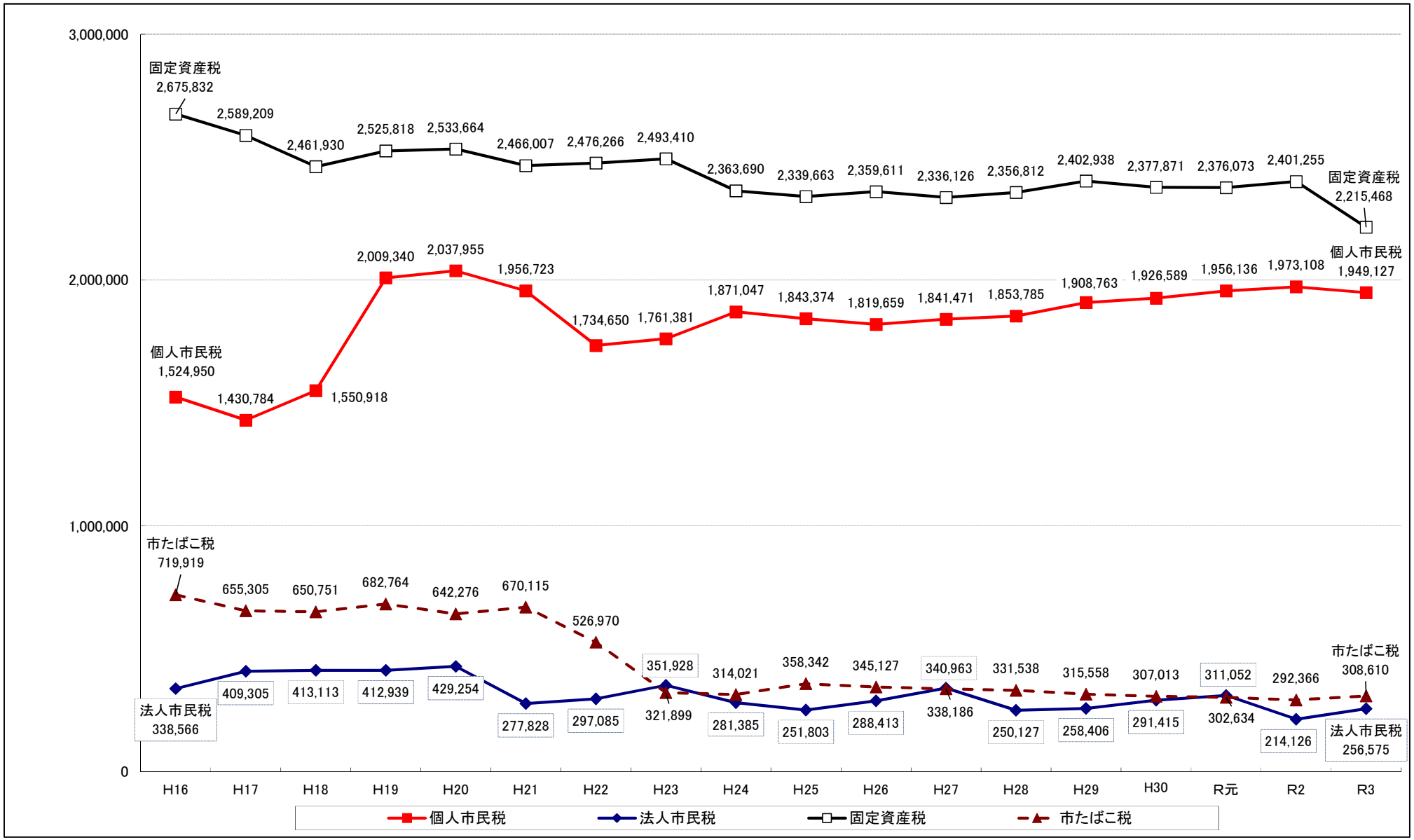
（単位：千円）



※ H19の市税の増加は、個人市民税の税源移譲によるもの

■年度別　主な市税の推移

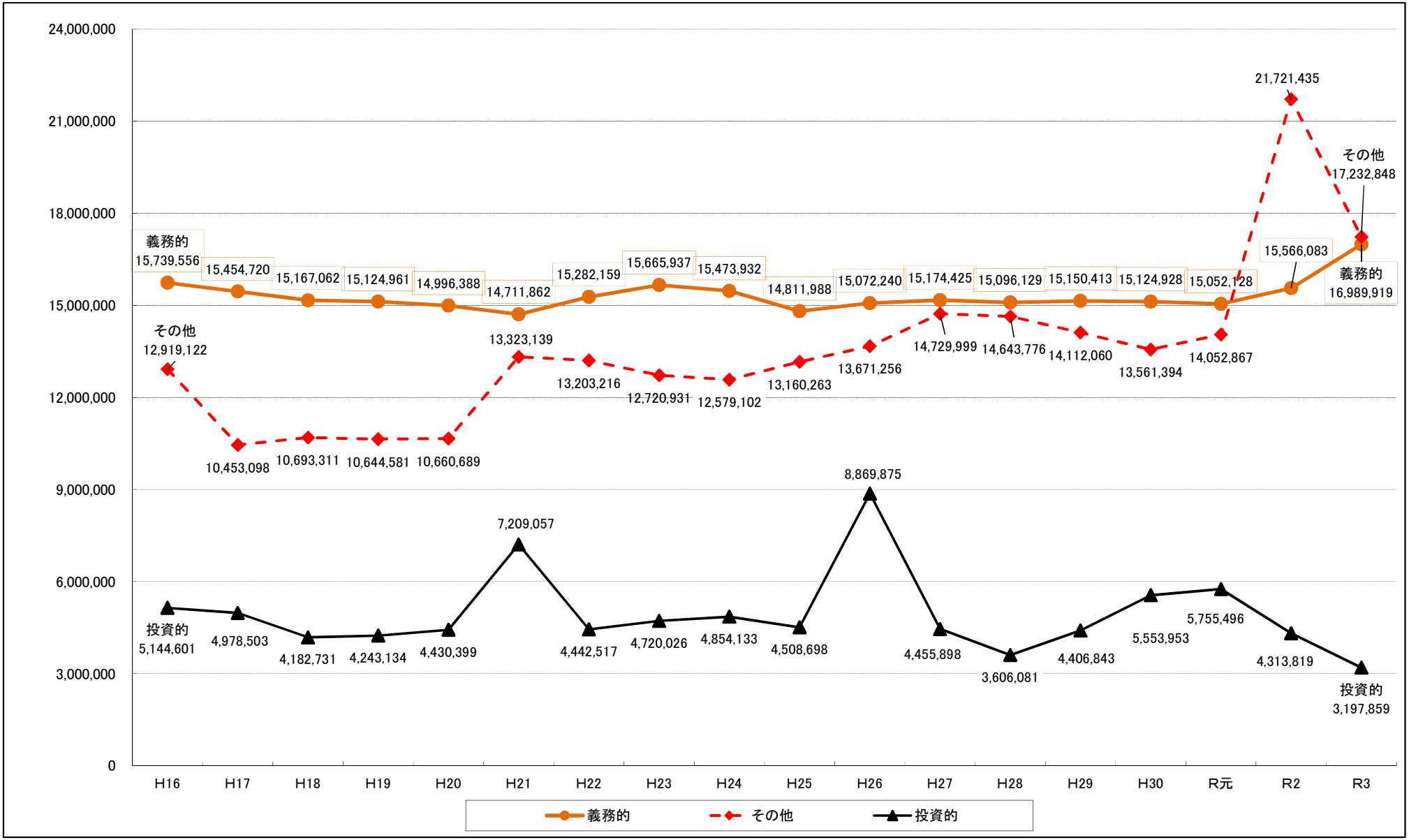
（単位：千円）



※ H19の個人市民税の増加は、税源移譲によるもの

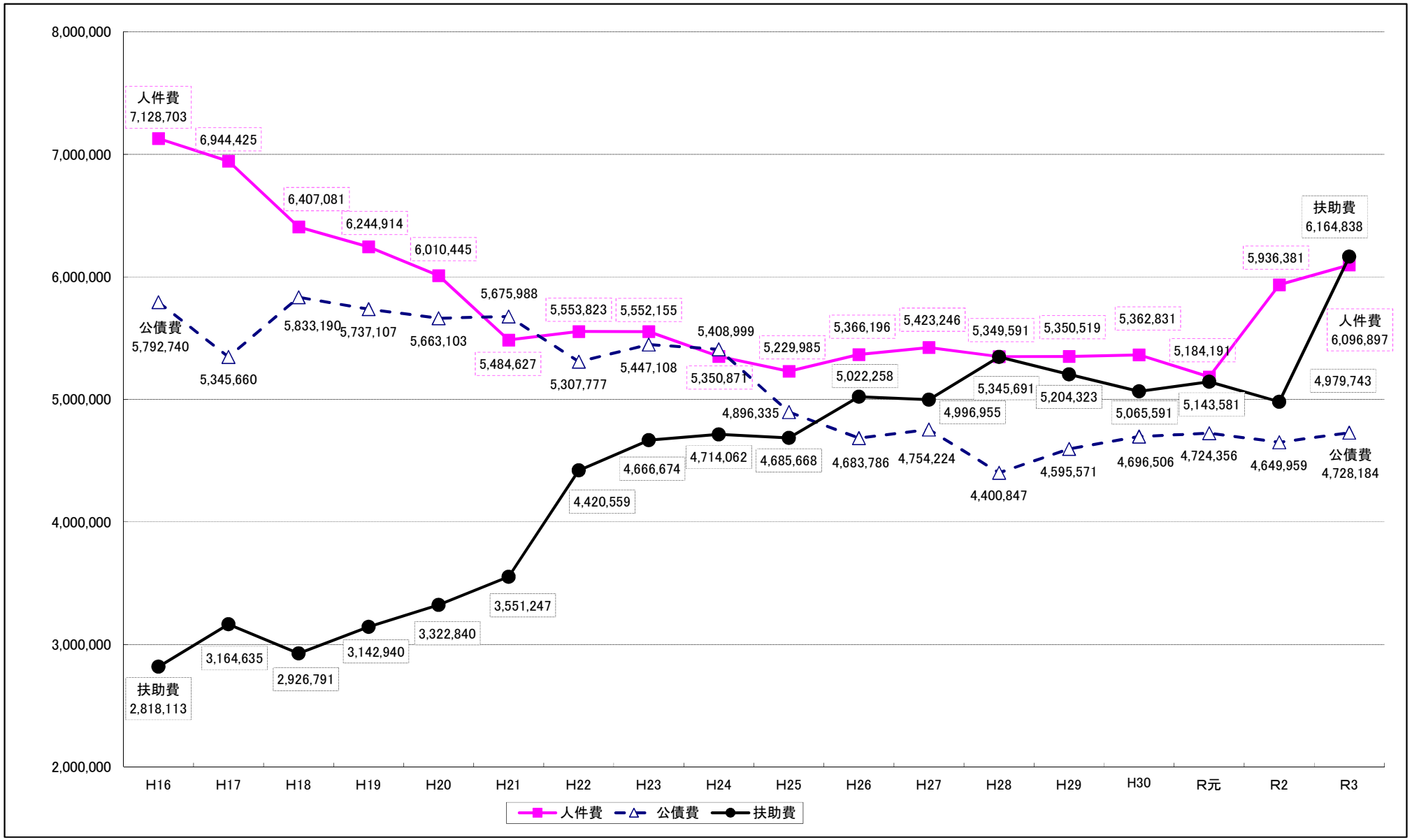
■年度別　性質別歳出の推移

（単位：千円）



■年度別　義務的経費の推移

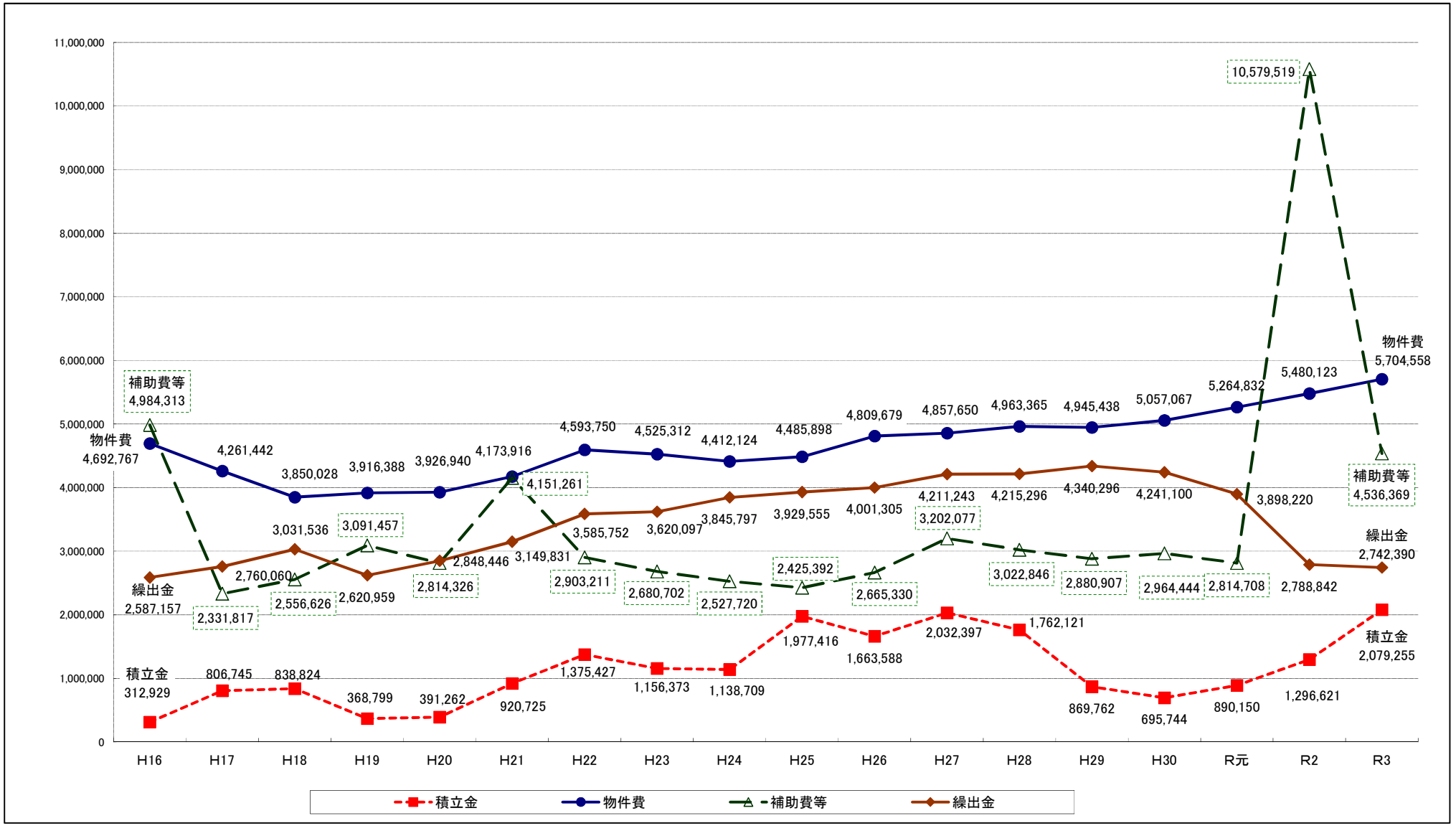
（単位：千円）



※ 人件費のうち、職員等への児童手当はH24より扶助費として整理

■年度別　主なその他経費の推移

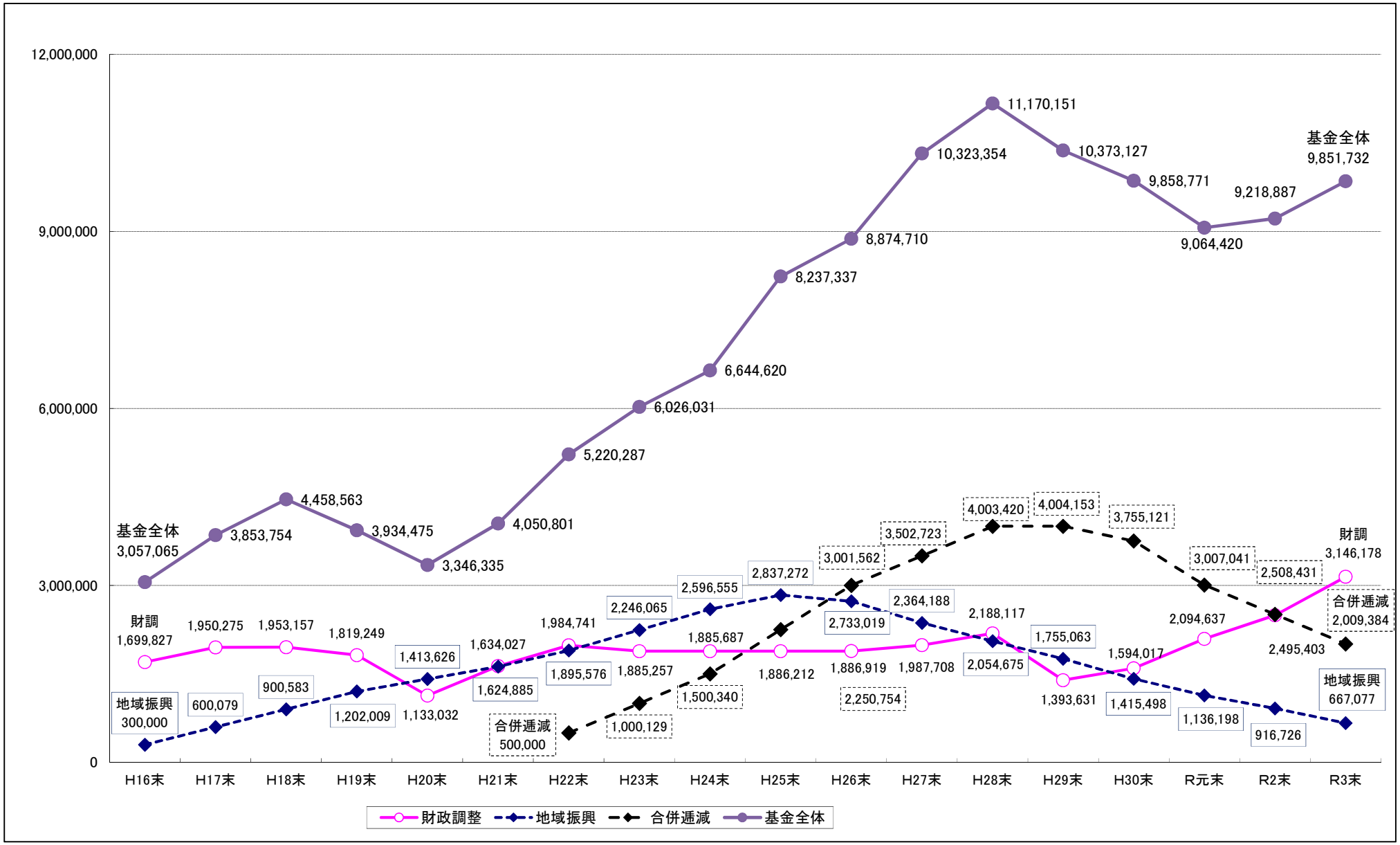
（単位：千円）



※ 補助費等は、H16には旧町一時借入金返済金、H21には国の臨時交付金事業分、R2には国の新型コロナウイルス対策関連事業を含んでいる。　※繰出金は、R元以降、企業会計の償還元金の一部を出資金として整理。

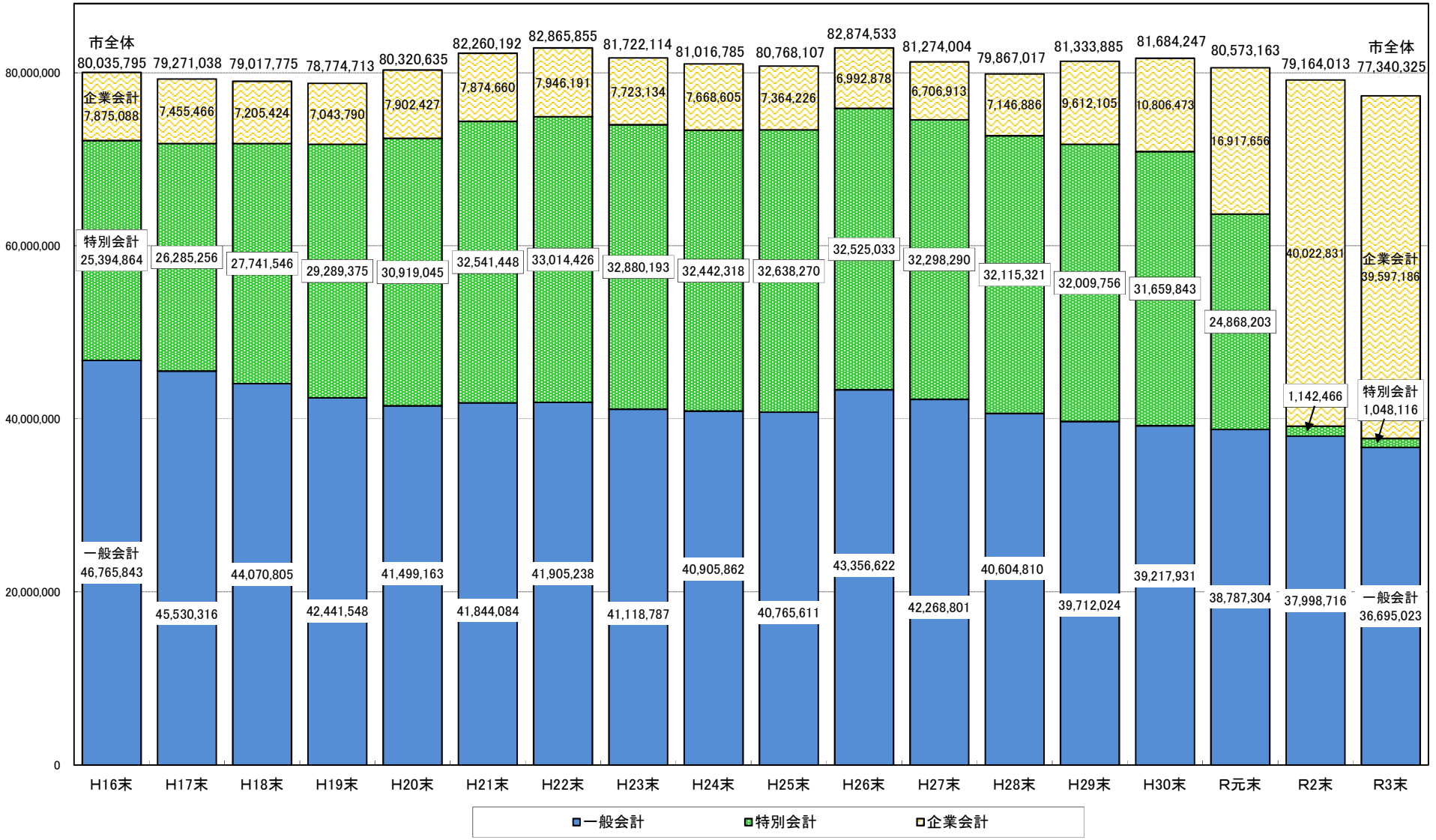
■年度別　一般会計所管基金現在高の推移

（単位：千円）



■年度別　市債現在高の推移

（単位：千円）

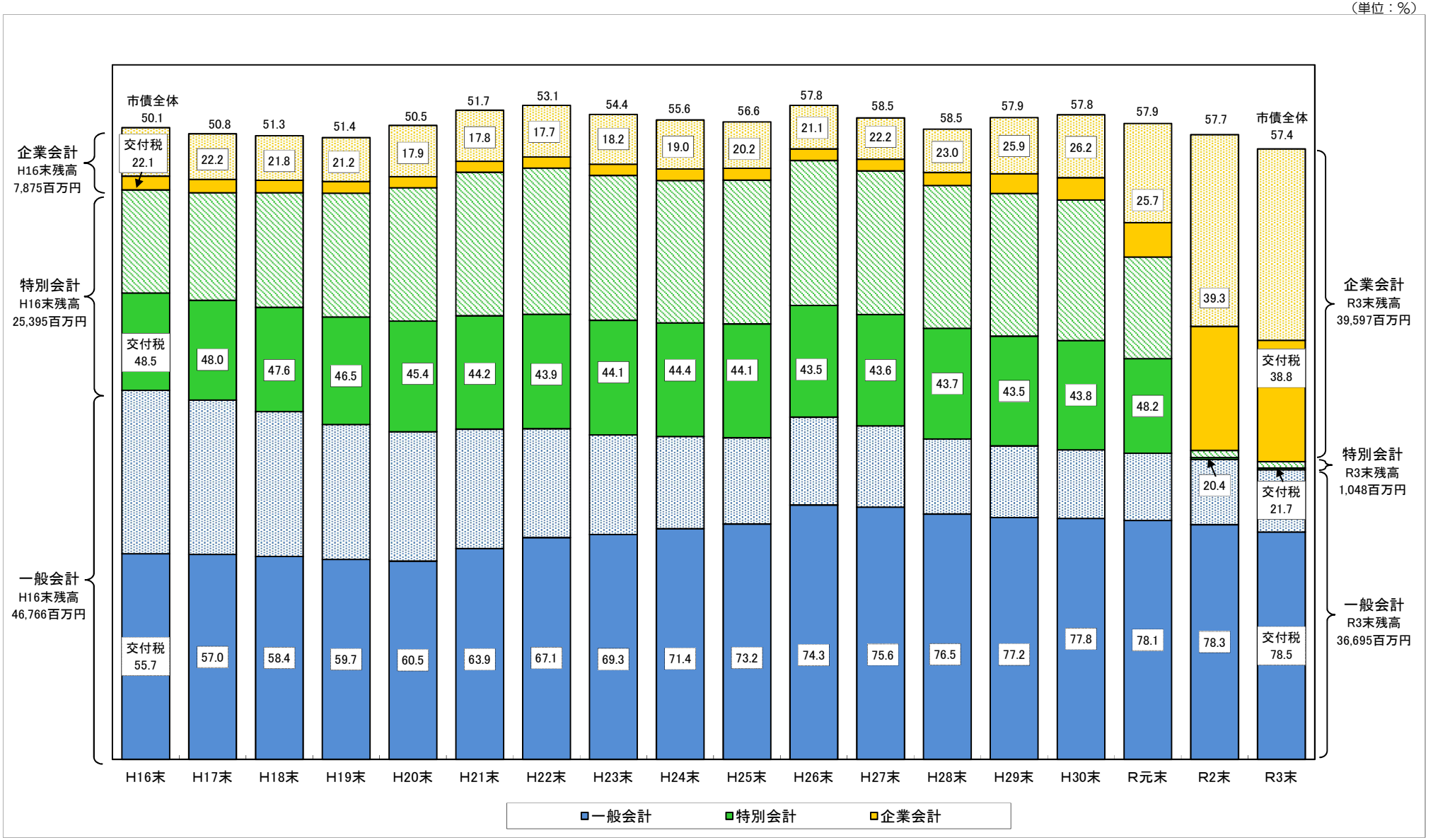


※簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合

※集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の3特別会計を統合し、令和2年4月1日から下水道事業会計（企業会計）へ移行

■年度別　市債現在高の交付税算入割合の推移

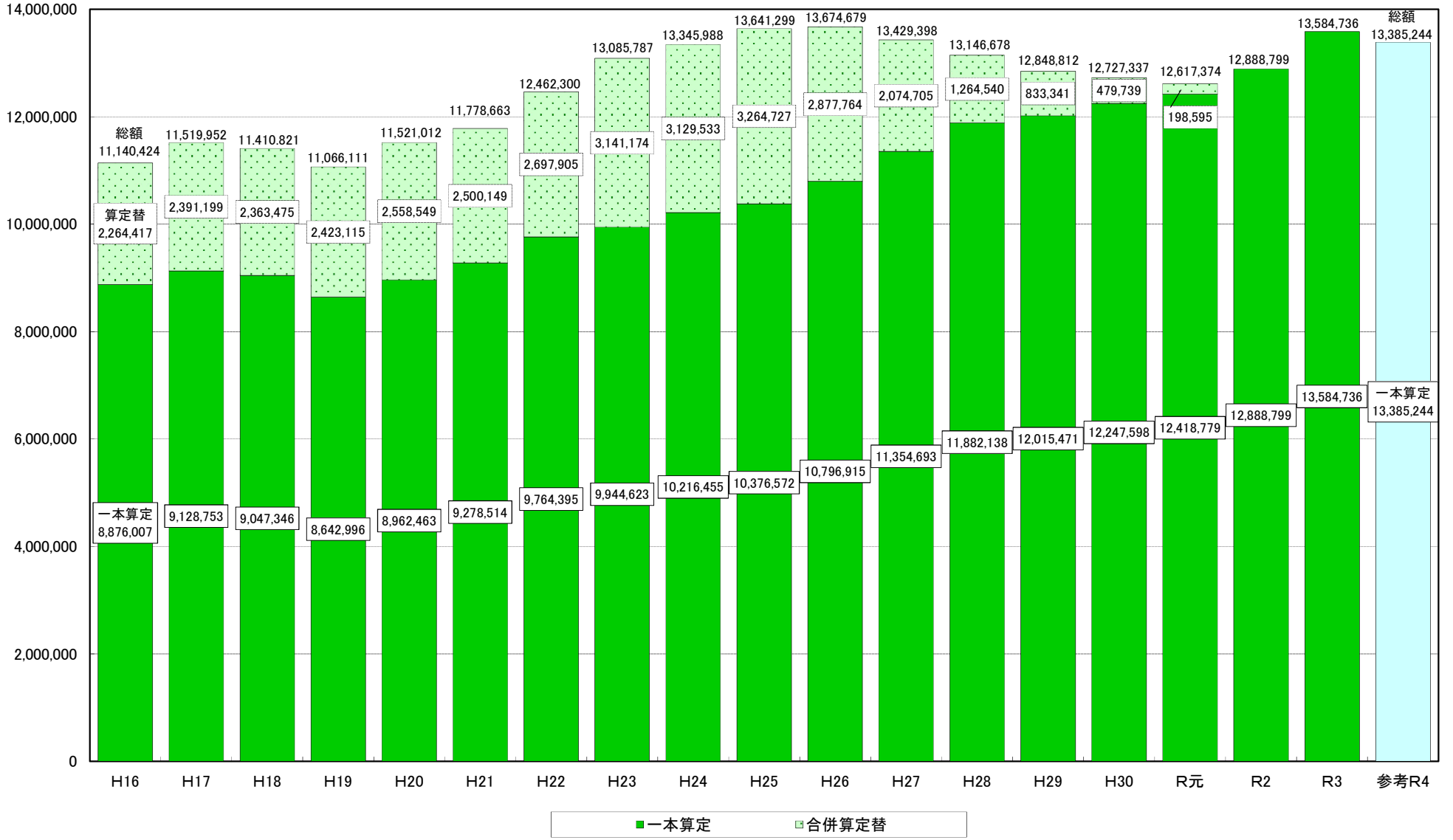
（単位：%）



※ 交付税算入割合は、各区分の地方債残高に対する地方交付税算入率を乗じて理論的に算出したもの
※ 簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合
※ 集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の3特別会計を統合し、令和2年4月1日から下水道事業会計（企業会計）へ移行

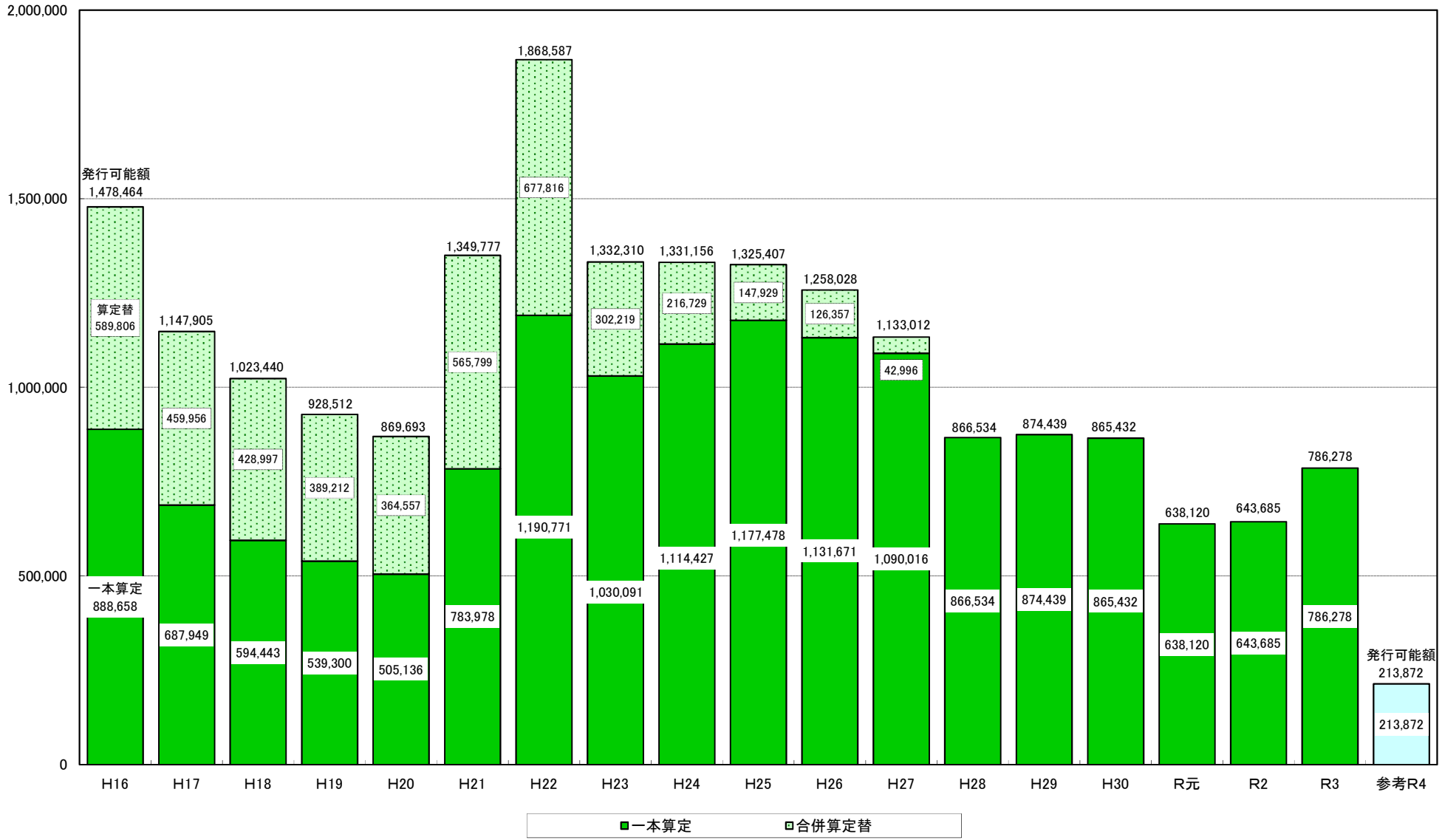
■年度別　普通交付税（算定替）の推移

（単位：千円）



■年度別　臨時財政対策債発行可能額（算定替）の推移

（単位：千円）



■基金の状況

（単位：千円、％）

所管会計	基金名称	平成29年度末現在高	平成30年度末現在高	令和元年度末現在高	令和2年度末現在高 ①	増減率	令和3年度中増減額 積立金 ②	取崩額 ③	令和3年度末現在高 ①+②-③	増減額	増減率
一般会計	財政調整基金	1,393,631	1,594,017	2,094,637	2,495,403	19.1	650,775	0	3,146,178	650,775	26.1
	減債基金	211,307	211,358	211,466	211,561	0.0	315,518	0	527,079	315,518	149.1
	地域環境保全基金	982	982	983	983	0.0	1	0	984	1	0.1
	奨学基金	132,680	139,087	137,150	136,862	△ 0.2	895	1,368	136,389	△ 473	△ 0.3
	災害対策基金	34,252	30,260	27,276	24,288	△ 11.0	10	4,000	20,298	△ 3,990	△ 16.4
	地域振興基金	1,755,063	1,415,498	1,136,198	916,726	△ 19.3	351	250,000	667,077	△ 249,649	△ 27.2
	観光ｲﾝﾌﾗ整備等促進実行調整費基金	127,836	151,894	100,903	117,987	16.9	40,216	35,204	122,999	5,012	4.2
	合併特例措置逓減対策準備基金	4,004,153	3,755,121	3,007,041	2,508,431	△ 16.6	953	500,000	2,009,384	△ 499,047	△ 19.9
	過疎地域振興基金	1,033,804	1,034,046	1,034,571	1,035,036	0.0	383	0	1,035,419	383	0.0
	ふるさと応援基金	300,412	285,572	351,161	599,780	70.8	876,563	530,000	946,343	346,563	57.8
	再編交付金事業基金	747,451	606,447	306,631	231,732	△ 24.4	231	43,048	188,915	△ 42,817	△ 18.5
	学校教育施設整備基金	803	2,178	3,719	5,303	42.6	1,606	0	6,909	1,606	30.3
	韓哲・まちづくり夢基金	542,632	541,543	541,936	558,889	3.1	38,314	3,156	594,047	35,158	6.3
	谷口謙・未来応援基金	87,706	80,495	75,391	72,042	△ 4.4	3,351	4,492	70,901	△ 1,141	△ 1.6
	豊かな森を育てる基金	415	9,713	13,910	6,178	△ 55.6	186	6,181	183	△ 5,995	△ 97.0
	スポーツ施設整備基金		560	9,712	44,050	353.6	15	0	44,065	15	0.0
	森林環境譲与税基金			11,735	30,518	160.1	24,814	11,961	43,371	12,853	42.1
	新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症支え合い基金				223,118	皆増	25,061	57,000	191,179	△ 31,939	△ 14.3
	都市拠点等整備まちづくり推進基金						100,012	0	100,012	100,012	皆増
	（合　計）	10,373,127	9,858,771	9,064,420	9,218,887	1.7	2,079,255	1,446,410	9,851,732	632,845	6.9
【参考】特別会計	国民健康保険事業	5,359	5,360	5,363	5,365	0.0	2	0	5,367	2	0.0
	介護保険事業	160,483	240,838	260,956	341,072	30.7	140,123	0	481,195	140,123	41.1
	介護サービス事業	296	296	296	297	0.3	0	0	297	0	0.0
	市民太陽光発電所事業	100,030	105,054	110,107	115,156	4.6	5,043	0	120,199	5,043	4.4
	簡易水道事業	90,517	0								
	集落排水事業	12,308	12,311	0							
	公共下水道事業	60,572	60,585	0							
	浄化槽整備事業	46,476	50,390	0							
	（合　計）	476,041	474,834	376,722	461,890	22.6	145,168	0	607,058	145,168	31.4
総合計		10,849,168	10,333,605	9,441,142	9,680,777	2.5	2,224,423	1,446,410	10,458,790	778,013	8.0

※「高額療養費貸付基金」及び「土地開発基金」は掲載対象外としている。

■会計別　市債現在高の状況

（単位：千円、％）

会計名		平成29年度末現在高	平成30年度末現在高	令和元年度末現在高	令和2年度末現在高		令和3年度中増減額			令和3年度末現在高		
							借入額		元金償還額			
					①	増減率	現年分②	繰越分③	④	①+②+③-④	増減額	増減率
一般会計		39,712,024	39,217,931	38,787,304	37,998,716	△ 2.0	2,648,400	622,600	4,574,693	36,695,023	△ 1,303,693	△ 3.4
特別会計	国民健康保険直営診療所事業	200,077	288,481	315,396	333,564	5.8	18,500	0	26,547	325,517	△ 8,047	△ 2.4
	介護サービス事業	687,167	631,622	575,027	517,360	△ 10.0	0	0	58,759	458,601	△ 58,759	△ 11.4
	工業用地造成事業	226,272	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0.0
	市民太陽光発電所事業	369,517	346,048	318,892	291,542	△ 8.6	0	0	27,544	263,998	△ 27,544	△ 9.4
	簡易水道事業	6,721,465	6,674,699									
	集落排水事業	2,125,067	1,972,695	1,817,473								
	公共下水道事業	20,978,351	20,972,972	21,008,406								
	浄化槽整備事業	701,840	773,326	833,009								
	特別会計合計	32,009,756	31,659,843	24,868,203	1,142,466	△ 95.4	18,500	0	112,850	1,048,116	△ 94,350	△ 8.3
【小計】		71,721,780	70,877,774	63,655,507	39,141,182	△ 38.5	2,666,900	622,600	4,687,543	37,743,139	△ 1,398,043	△ 3.6
企業会計	水道事業	2,893,591	2,946,155	9,376,301	9,257,677	△ 1.3	249,500	258,500	615,303	9,150,374	△ 107,303	△ 1.2
	下水道事業	（23,805,258）	（23,718,993）	（23,658,888）	23,628,228	皆増（△0.1）	1,194,600	281,100	1,466,089	23,637,839	9,611	0.1
	病院事業	6,718,514	7,860,318	7,541,355	7,136,926	△ 5.4	212,900	0	540,853	6,808,973	△ 327,953	△ 4.6
	企業会計合計	9,612,105	10,806,473	16,917,656	40,022,831	136.6	1,657,000	539,600	2,622,245	39,597,186	△ 425,645	△ 1.1
総合計		81,333,885	81,684,247	80,573,163	79,164,013	△ 1.7	4,323,900	1,162,200	7,309,788	77,340,325	△ 1,823,688	△ 2.3

※簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合。
※集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の3特別会計を統合し、令和2年4月1日から下水道事業会計（企業会計）へ移行。

■市債現在高の状況

（単位：千円）

区分	令和2年度末 現在高 A	令和3年度 発行額 B	令和3年度元利償還額 元金 C	利子	計 D	Dの財源内訳 特定財源	一般財源等	令和3年度末 現在高 A+B−C E	Eの借入先別内訳 政府資金	その他
1 公共事業等債	341,307	0	74,080	4,617	78,697	0	78,697	267,227	259,003	8,224
2 公営住宅建設事業債	290,048	1,400	39,918	1,564	41,482	11,339	30,143	251,530	54,251	197,279
3 災害復旧事業債	871,294	29,700	62,163	302	62,465	0	62,465	838,831	838,831	0
4 (旧)緊急防災・減災事業債	208,881		104,232	731	104,963	0	104,963	104,649	90,060	14,589
5 全国防災事業債	185,293		20,566	871	21,437	0	21,437	164,727	164,727	0
6 教育・福祉施設等整備事業債	841,691	0	154,868	8,284	163,152	0	163,152	686,823	179,051	507,772
うち 学校教育施設等整備事業債	133,237	0	29,456	1,967	31,423	0	31,423	103,781	103,781	0
うち 施設整備事業債(一般財源化分)	581,532	0	73,760	4,633	78,393	0	78,393	507,772		507,772
7 一般単独事業債	13,751,500	1,503,200	2,119,634	68,321	2,187,955	111,014	2,076,941	13,135,066	30,629	13,104,437
うち 合併特例事業債	11,661,013	1,230,900	1,696,883	61,785	1,758,668	0	1,758,668	11,195,030		11,195,030
うち (新)緊急防災・減災事業債	1,573,133	137,500	244,262	2,692	246,954	0	246,954	1,466,371	19,763	1,446,608
うち 緊急自然災害防止対策事業債	46,500	53,500	0	39	39	0	39	100,000	0	100,000
うち 緊急浚渫推進事業債	2,400	20,300	0	1	1	0	1	22,700	0	22,700
8 辺地対策事業債	2,377	0	1,123	8	1,131	0	1,131	1,254	1,254	
9 過疎対策事業債	7,588,828	950,500	639,830	11,105	650,935	0	650,935	7,899,498	5,983,557	1,915,941
10 国の予算貸付債(公有林整備事業債)	412,485	0	37,656	4,874	42,530	0	42,530	374,829		374,829
11 財源対策債	50,378	0	10,986	598	11,584	0	11,584	39,392	39,349	43
12 減収補てん債	100,072	0	11,092	631	11,723	0	11,723	88,980	300	88,680
13 減税補てん債	73,667		21,800	134	21,934	0	21,934	51,867	51,867	0
14 臨時財政対策債	13,049,651	786,200	1,214,883	48,163	1,263,046	0	1,263,046	12,620,968	8,781,704	3,839,264
15 都道府県貸付金	109,753	0	47,741	643	48,384	0	48,384	62,012		62,012
16 その他(一般会計出資債・調整債)	121,491	0	14,121	2,645	16,766	0	16,766	107,370	66,725	40,645
合計	37,998,716	3,271,000	4,574,693	153,491	4,728,184	122,353	4,605,831	36,695,023	16,541,308	20,153,715

※緊急浚渫推進事業債は、令和2年度に創設

資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

■市債借入先別・利率別現在高の状況

（単位：千円）

利率等 ＼ 借入先	令和2年度末 現在高 A	令和３年度 発行額 B	令和３年度 償還元金額 C	差引現在高 D=A+B-C	D の利率別内訳 0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1 財政融資資金	16,673,827	1,221,500	1,521,296	**16,374,031**	14,590,651	1,310,405	212,139	187,826	64,680	2,487	3,706	504	520	1,113
2 旧郵政公社資金	222,182	0	54,905	**167,277**	48,168	40,481	8,599	70,029	0	0	0	0	0	0
3 地方公共団体金融機構	5,524,794	706,600	590,215	**5,641,179**	4,319,406	865,757	1,072	423,402	25,647	2,427	3,065	0	0	403
4 国の予算貸付政府関係機関	412,485	0	37,656	**374,829**	66,550	108,319	39,482	154,493	721	1,385	2,364	478	892	145
5 市中銀行	4,415,069	0	676,366	**3,738,703**	1,126,726	1,567,919	749,584	252,474	42,000					
6 その他の金融機関	6,248,697	981,400	991,655	**6,238,442**	4,351,765	720,206	478,054	304,269	384,148					
7 共済等	4,391,909	361,500	654,859	**4,098,550**	3,753,668	308,019	36,863							
市町村振興協会	1,205,406	166,000	195,307	**1,176,099**	1,042,988	124,184	8,927							
職員共済組合	3,186,503	195,500	459,552	**2,922,451**	2,710,680	183,835	27,936							
8 京都府貸付金	109,753	0	47,741	**62,012**	22,812	28,780	10,420							
合計	37,998,716	3,271,000	4,574,693	**36,695,023**	28,279,746	4,949,886	1,536,213	1,392,493	517,196	6,299	9,135	982	1,412	1,661

※ 「市中銀行」は京都銀行からの借入金、「その他の金融機関」は京都北都信用金庫、但馬信用金庫、京都農業協同組合、京都府信用漁業協同組合連合会からの借入金　資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

※ 最高利率4.90%（H3年度借入：農林漁業金融公庫貸付金）

※ 最低利率0.00%（H27年度借入：京都府市町村振興協会）、無利子以外の最低利率0.002%（H30年度借入：地方公共団体金融機構、R2年度借入：京都府市町村振興協会、京都府市町村職員共済組合）

■人件費の状況

（単位：千円、％）

区分	令和3年度決算額 ①	令和2年度決算額 ②	前年度比較 ③=①−②	前年度比較 ③／②	【参考】令和元年度決算額	【参考】平成30年度決算額	【参考】平成29年度決算額	備考
1 議会議員	145,093	149,713	△ 4,620	△ 3.1	168,998	172,803	173,818	
（1）報酬	87,660	88,184	△ 524	△ 0.6	99,350	101,584	101,580	
（2）期末手当	28,143	29,128	△ 985	△ 3.4	32,344	32,611	32,125	
（3）共済費	29,290	32,401	△ 3,111	△ 9.6	37,304	38,608	40,113	
2 市長等特別職	65,618	50,574	15,044	29.7	66,600	66,466	70,151	
（1）給料	32,284	24,526	7,758	31.6	32,890	32,889	35,020	R2は副市長１人
（2）期末手当	10,393	8,624	1,769	20.5	10,717	10,558	11,069	
（3）その他の手当	13,992	11,256	2,736	24.3	14,187	14,188	15,189	
（4）共済費	8,949	6,168	2,781	45.1	8,806	8,831	8,873	
3 その他の特別職	137,157	154,093	△ 16,936	△ 11.0	277,177	261,661	266,739	
（1）報酬	98,477	116,193	△ 17,716	△ 15.2	221,938	207,314	212,954	
（2）共済費等	38,680	37,900	780	2.1	55,239	54,347	53,785	
特別職計	347,868	354,380	△ 6,512	△ 1.8	512,775	500,930	510,708	
4 一般職員	4,653,945	4,588,356	65,589	1.4	4,671,416	4,861,901	4,839,811	
（1）基本給（給料）	2,151,146	2,107,709	43,437	2.1	2,102,809	2,147,050	2,189,111	
（2）その他の手当	1,740,212	1,714,086	26,126	1.5	1,784,993	1,926,166	1,879,192	
①扶養手当	79,135	82,206	△ 3,071	△ 3.7	90,405	94,580	85,964	
②住居手当	24,185	22,842	1,343	5.9	20,783	19,772	16,755	
③通勤手当	53,594	53,735	△ 141	△ 0.3	55,446	56,219	55,166	
④単身赴任手当	0	456	△ 456	皆減	456	456	456	
⑤特殊勤務手当	9,467	9,608	△ 141	△ 1.5	9,021	9,009	9,155	
⑥時間外勤務手当	214,257	188,703	25,554	13.5	191,209	221,664	194,568	
⑦休日勤務手当	28,064	28,964	△ 900	△ 3.1	35,744	28,140	30,049	
⑧夜間勤務手当	10,464	10,344	120	1.2	10,303	10,076	9,956	
⑨宿日直手当	5,100	5,064	36	0.7	5,218	5,020	4,796	
⑩管理職手当	64,792	62,272	2,520	4.0	63,912	63,927	65,101	
⑪管理職員特別勤務手当	3,494	1,564	1,930	123.4	1,784	6,706	4,901	
⑫期末勤勉手当	880,819	885,452	△ 4,633	△ 0.5	922,400	919,933	903,309	
⑬退職手当組合負担金	366,841	362,876	3,965	1.1	378,312	490,664	499,016	
（3）共済費	762,587	766,561	△ 3,974	△ 0.5	783,614	788,685	771,508	
5 会計年度任用職員	1,095,084	993,645	101,439	10.2				R2制度開始
（1）報酬（時間外報酬含む）	809,136	772,680	36,456	4.7				
（2）期末手当	143,625	96,218	47,407	49.3				
（3）共済費	142,323	124,747	17,576	14.1				
一般職計	5,749,029	5,582,001	167,028	3.0	4,671,416	4,861,901	4,839,811	
人件費合計	6,096,897	5,936,381	160,516	2.7	5,184,191	5,362,831	5,350,519	
6 事業費支弁人件費	92,483	134,338	△ 41,855	△ 31.2	185,601	176,439	131,221	性質区分は、投資的経費
7 国保等振替人件費	155,949	168,708	△ 12,759	△ 7.6	171,446	137,134	156,139	性質区分は、繰出金
8 職員児童手当	44,560	44,580	△ 20	0.0	48,621	46,670	49,225	性質区分は、扶助費
総計	6,389,889	6,284,007	105,882	1.7	5,589,859	5,723,074	5,687,104	

※国保等振替人件費は、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業特別会計で支弁したものとして整理した職員人件費。

資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

■経常収支比率の状況

（単位：千円）

歳入	決算額	臨時的なもの			経常的なもの			構成比	
		臨時計	特定財源	一般財源	経常計	特定財源	一般財源	決算額構成比 %	経常一般財源比率 %
1 市税	4,986,438			0	4,986,438		4,986,438	12.9	12.9
2 地方譲与税	313,588				313,588		313,588	0.8	0.8
3 利子割交付金	4,433				4,433		4,433	0.0	0.0
4 配当割交付金	43,112				43,112		43,112	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	50,182				50,182		50,182	0.1	0.1
6 法人事業税交付金	66,611				66,611		66,611	0.2	0.2
7 地方消費税交付金	1,242,130				1,242,130		1,242,130	3.2	3.2
8 ゴルフ場利用税交付金	9,941				9,941		9,941	0.0	0.0
9 自動車取得税交付金	21				21		21	0.0	0.0
10 環境性能割交付金	37,575				37,575		37,575	0.1	0.1
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	57,390				57,390		57,390	0.2	0.1
12 地方特例交付金	214,881				214,881		214,881	0.6	0.6
13 地方交付税	15,360,620	1,775,884		1,775,884	13,584,736		13,584,736	39.8	35.2
14 交通安全対策特別交付金	4,952				4,952		4,952	0.0	0.0
15 分担金及び負担金	147,191	80,003	51,291	28,712	67,188	67,188	0	0.4	0.0
16 使用料	247,610	3,154	0	3,154	244,456	198,048	46,408	0.6	0.1
16 手数料	459,256	1,208	0	1,208	458,048	458,048	0	1.2	0.0
17 国庫支出金	5,628,366	3,105,781	2,381,829	723,952	2,522,585	2,522,585		14.6	0.0
18 府支出金	2,402,610	804,422	802,755	1,667	1,598,188	1,598,188		6.2	0.0
19 財産収入	181,957	15,367	5,463	9,904	166,590	0	166,590	0.5	0.4
20 寄附金	940,383	940,383	940,383	0				2.4	0.0
21 繰入金	1,457,410	1,457,410	926,410	531,000				3.8	0.0
22 繰越金	1,006,696	1,006,696	118,229	888,467				2.6	0.0
23 諸収入	478,425	330,470	211,889	118,581	147,955	147,877	78	1.2	0.0
24 市債	3,271,000	2,484,800	2,484,800	0	786,200	0	786,200	8.5	2.0
歳入合計	38,612,778	12,005,578	7,923,049	4,082,529	26,607,200	4,991,934	①21,615,266	100.0	55.8
構成比	100.0	31.1	20.5	10.6	68.9	12.9	56.0		

※市債の臨時財政対策債は、経常的な一般財源欄に計上

歳出		決算額	臨時的なもの			経常的なもの			決算額構成比 %	経常収支比率 ②/① %
			臨時計	特定財源	一般財源	経常計	特定財源	一般財源 ②		
1 人件費		6,096,897	420,879	131,561	289,318	5,676,018	343,777	5,332,241	16.3	24.7
2 物件費		5,704,558	1,722,122	903,187	818,935	3,982,436	1,337,999	2,644,437	15.2	12.2
3 維持補修費		839,384	356,457	83,477	272,980	482,927	166,062	316,865	2.2	1.5
4 扶助費		6,164,838	1,393,093	1,354,264	38,829	4,771,745	3,248,145	1,523,600	16.5	7.0
5 補助費等		4,536,369	1,653,983	623,110	1,030,873	2,882,386	395,089	2,487,297	12.1	11.5
6 積立金		2,079,255	2,079,255	947,174	1,132,081				5.6	0.0
7 投資・出資金		1,295,470	826,643	260,100	566,543	468,827	0	468,827	3.5	2.2
8 貸付金		35,422	27,592	14,992	12,600	7,830	630	7,200	0.1	0.0
9 繰出金		2,742,390	171,779	19,000	152,779	2,570,611	489,505	2,081,106	7.3	9.6
10 公債費		4,728,184	68,968	68,968	0	4,659,216	53,385	4,605,831	12.6	21.3
（小計）		34,222,767	8,720,771	4,405,833	4,314,938	25,501,996	6,034,592	19,467,404	91.4	90.1
11 投資	普通建設事業	3,065,595	3,065,595	2,408,569	657,026				8.2	
	災害復旧事業	132,264	132,264	65,989	66,275				0.4	
	（小計）	3,197,859	3,197,859	2,474,558	723,301				8.6	
歳出合計		37,420,626	11,918,630	6,880,391	5,038,239	25,501,996	6,034,592	19,467,404	100.0	90.1
構成比		100.0	31.9	18.4	13.5	68.1	16.1	52.0		

資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

■財政収支・財政指標の推移

（単位：千円、％、ポイント）

区　　分	平成29年度	増減率等	平成30年度	増減率等	令和元年度	増減率等	令和2年度	増減率等	令和3年度	増減率等
歳入総額 (A)	34,827,168	1.6	35,391,660	1.6	35,837,229	1.3	42,608,033	18.9	38,612,778	△ 9.4
歳出総額 (B)	33,671,528	1.0	34,242,437	1.7	34,860,491	1.8	41,601,337	19.3	37,420,626	△ 10.0
歳入歳出差引額（A）-（B） (C)	1,155,640	25.1	1,149,223	△ 0.6	976,738	△ 15.0	1,006,696	3.1	1,192,152	18.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	612,293	444.0	394,940	△ 35.5	226,621	△ 42.6	127,111	△ 43.9	165,721	30.4
実質収支　（C）-（D） (E)	543,347	△ 33.0	754,283	38.8	750,117	△ 0.6	879,585	17.3	1,026,431	16.7
単年度収支 (F)	△ 267,632	△ 22.1	210,936	△ 178.8	△ 4,166	△ 102.0	129,468	△ 3,207.7	146,846	13.4
積立金 (G)	414	△ 99.8	200,386	48,302.4	500,620	149.8	400,766	△ 19.9	650,775	62.4
繰上償還金 (H)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積立金取崩し額 (I)	794,900	皆増	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0
実質単年度収支 (F+G+H−I) (J)	△ 1,062,118	642.5	411,322	△ 138.7	496,454	20.7	530,234	6.8	797,621	50.4
基準財政収入額（一本算定） (K)	5,094,249	△ 3.0	5,157,023	1.2	5,163,938	0.1	5,491,692	6.3	5,299,145	△ 3.5
基準財政需要額（一本算定） (L)	17,114,605	△ 0.2	17,404,621	1.7	17,679,335	1.6	18,389,886	4.0	18,904,862	2.8
標準財政規模 (M)	20,131,639	△ 2.3	20,081,573	△ 0.2	19,753,202	△ 1.6	20,382,297	3.2	20,961,069	2.8
臨時財政対策債発行可能額 (N)	874,439	0.9	865,432	△ 1.0	638,120	△ 26.3	643,685	0.9	786,278	22.2
実質収支比率 (E)/(M) (O)	2.7	△ 1.2	3.8	1.1	3.8	0.0	4.3	0.5	4.9	0.6
経常収支比率 (P)	94.9	4.8	95.5	0.6	97.2	1.7	94.3	△ 2.9	90.1	△ 4.2
財政力指数 (K)/(L) (Q)	0.298	△ 0.008	0.296	△ 0.002	0.292	△ 0.004	0.299	0.007	0.280	△ 0.019
3か年平均	0.304	△ 0.003	0.300	△ 0.004	0.295	△ 0.005	0.296	0.001	0.290	△ 0.006
公債費比率 (R)	8.0	0.5	8.4	0.4	8.8	0.4	7.9	△ 0.9	7.9	0.0
実質公債費比率 (T)	12.57363	2.94075	12.28518	△ 0.28845	12.39957	0.11439	12.42379	0.02422	12.84720	0.42341
3か年平均	11.1	0.4	11.4	0.3	12.4	1.0	12.3	△ 0.1	12.5	0.2
将来負担比率 (U)	113.5	22.6	127.1	13.6	137.9	10.8	129.2	△ 8.7	120.0	△ 9.2

※標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

■財政健全化指標関係　実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況

【実質赤字比率】

（単位：千円）

会計区分	会　計　名　称	実質収支額			摘　要
		令和3年度	令和2年度	増　減	
一般会計等	一般会計　A	**1,026,431**	879,585	146,846	形式収支 － 繰越財源
標 準 財 政 規 模		**20,961,069**	20,382,297	578,772	標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
実　質　赤　字　比　率		**△ 4.89%**	**△ 4.31%**	**△ 0.58ﾎﾟｲﾝﾄ**	**※黒字の場合は、マイナス表示**

【連結実質赤字比率】

（単位：千円）

会計区分		会　計　名　称	実質収支額（資金不足・剰余金）			摘　要
			令和3年度	令和2年度	増　減	
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計を除く		国民健康保険事業	**590,398**	392,223	198,175	形式収支 － 繰越財源
		国民健康保険直営診療所事業	**52,987**	40,898	12,089	
		後期高齢者医療事業	**5,076**	2,906	2,170	
		介護保険事業	**98,413**	79,023	19,390	
		介護サービス事業	**31,819**	31,318	501	
		計　B	**778,693**	546,368	232,325	
公営企業会計	法適用	水道事業	**1,099,892**	1,232,149	△ 132,257	流動資産 －（流動負債 ＋ 算入地方債） （資金不足の場合、解消可能資金不足額があれば控除可能） ※算入地方債･･･建設改良費、準建設改良費以外の経費に充てるために起した地方債の残高
		下水道事業	**307,702**	147,070	160,632	
		病院事業	**△ 141,908**	△ 522,915	381,007	※令和元年度より、簡易水道事業が水道事業へ統合。 ※令和2年度より3事業（集落排水事業・公共下水道事業・浄化槽整備事業）が下水道事業へ統合。
		計　C	**1,265,686**	856,304	409,382	
	法非適用	市民太陽光発電所事業	**17,059**	17,977	△ 918	形式収支 － 繰越財源 （赤字の場合、解消可能資金不足があれば控除可能）
		工業用地造成事業	**27,143**	28,644	△ 1,501	（形式収支 － 繰越財源）＋ 土地収入見込額 － 市債残高 ただし造成中の用地造成事業は算定対象外。また当該会計の決算額が黒字の場合には、市債残高を算入した結果が赤字であっても「0」となる。
		宅地造成事業	**45,491**	45,589	△ 98	
		計　D	**89,693**	92,210	△ 2,517	
	計（B+C+D）		**2,134,072**	1,494,882	639,190	
合　計（A+B+C+D）			**3,160,503**	**2,374,467**	**786,036**	
標 準 財 政 規 模			**20,961,069**	**20,382,297**	**578,772**	標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
連 結 実 質 赤 字 比 率			**△ 15.07%**	**△ 11.64%**	**△ 3.43ﾎﾟｲﾝﾄ**	**※黒字の場合は、マイナス表示**

■財政健全化指標関係　実質公債費比率等の状況（その１）

（単位：千円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

項　　目			平成29年度	伸び率等	平成30年度	伸び率等	令和元年度	伸び率等	令和2年度	伸び率等	令和3年度	伸び率等
標準財政規模		A	20,131,639	△ 2.3	20,081,573	△ 0.2	19,753,202	△ 1.6	20,382,297	3.2	**20,961,069**	**2.8**
標準税収入額等			6,408,388	△ 2.7	6,488,804	1.3	6,497,708	0.1	6,849,813	5.4	**6,590,055**	**△ 3.8**
普通交付税			12,848,812	△ 2.3	12,727,337	△ 0.9	12,617,374	△ 0.9	12,888,799	2.2	**13,584,736**	**5.4**
臨時財政対策債発行可能額			874,439	0.9	865,432	△ 1.0	638,120	△ 26.3	643,685	0.9	**786,278**	**22.2**
前年度末地方債現在高		B	40,604,810	△ 3.9	39,712,024	△ 2.2	39,217,931	△ 1.2	38,787,304	△ 1.1	**37,998,716**	**△ 2.0**
当該年度地方債発行額		C	3,377,700	42.9	3,923,500	16.2	4,058,700	3.4	3,665,100	△ 9.7	**3,271,000**	**△ 10.8**
当該年度償還額		D	4,595,571	4.4	4,696,506	2.2	4,724,356	0.6	4,649,959	△ 1.6	**4,728,184**	**1.7**
うち　元金分		E	4,270,486	6.0	4,417,593	3.4	4,489,327	1.6	4,453,688	△ 0.8	**4,574,693**	**2.7**
うち　当該年度繰上償還額		F	15,856	487.3	3,000	△ 81.1	30,826	927.5	35,252	14.4	**68,968**	**95.6**
当該年度償還額充当特定財源		G	64,481	△ 19.1	53,657	△ 16.8	57,150	6.5	57,515	0.6	**53,385**	**△ 7.2**
基準財政需要額算入公債費	単位費用分	H	3,149,719	5.0	3,223,810	2.4	3,180,209	△ 1.4	3,200,737	0.6	**3,207,853**	**0.2**
	事業費補正分	I	198,216	△ 32.5	172,733	△ 12.9	119,528	△ 30.8	100,307	△ 16.1	**90,974**	**△ 9.3**
（Ｄ－Ｆ－Ｇ－Ｈ）		J	1,365,515	3.5	1,416,039	3.7	1,456,171	2.8	1,356,455	△ 6.8	**1,397,978**	**3.1**
決算統計37表債務負担行為の状況　05行17列の額　＜ＰＦＩ事業＞		K	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	**0**	**0.0**
決算統計37表債務負担行為の状況　05行19列の額　＜五省協定等＞		K’	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	**0**	**0.0**
公債費比率（Ｊ－Ｌ）／（Ａ－Ｈ）			8.0	0.5	8.4	0.4	8.8	0.4	7.9	△ 0.9	**7.9**	**0.0**
転貸債償還額		L	6,152	△ 9.3	5,490	△ 10.8	4,552	△ 17.1	3,618	△ 20.5	**2,542**	**△ 29.7**
公営企業債償還額		M	46,870	△ 15.1	44,827	△ 4.4	44,017	△ 1.8	42,967	△ 2.4	**42,530**	**△ 1.0**
地方債残高比率　（Ｂ+Ｃ－Ｅ）／Ａ			197.3	0.2	195.3	△ 2.0	196.4	1.1	186.4	△ 10.0	**175.1**	**△ 11.3**

■財政健全化指標関係　実質公債費比率等の状況（その２）

（単位：千円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

項目		平成29年度	伸び率等	平成30年度	伸び率等	令和元年度	伸び率等	令和2年度	伸び率等	令和3年度	伸び率等
当該年度償還額	D	4,595,571	4.4	4,696,506	2.2	4,724,356	0.6	4,649,959	△ 1.6	4,728,184	1.7
うち当該年度繰上償還額	d1	15,856	487.3	3,000	△ 81.1	30,826	927.5	35,252	14.4	68,968	95.6
うち満期一括償還地方債の元金償還金	d2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち減債基金の運用によって生じた利子等を財源とした額	d3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小　計　（D－（d1＋d2＋d3））	D'	4,579,715	4.1	4,693,506	2.5	4,693,530	0.0	4,614,707	△ 1.7	4,659,216	1.0
公営企業債償還額	M	46,870	△ 15.1	44,827	△ 4.4	44,017	△ 1.8	42,967	△ 2.4	42,530	△ 1.0
当該年度準元利償還額（n1～n5）	N	1,834,610	19.4	1,734,570	△ 5.5	1,674,853	△ 3.4	1,809,661	8.0	1,951,340	7.8
満期一括償還地方債の年度割相当額	n1	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0
公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金	n2	(※1 1,796,504	21.7	1,696,189	△ 5.6	1,644,753	△ 3.0	1,782,810	8.4	1,925,991	8.0
一部事務組合等負担金(公債費相当分)	n3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	n4	28,106	△ 43.7	28,381	1.0	20,100	△ 29.2	16,851	△ 16.2	15,349	△ 8.9
一時借入金利子額	n5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当該年度準元利償還額充当特定財源	O	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税	Q	4	△ 55.6	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0
算入公債費　単位費用分	H	3,149,719	5.0	3,223,810	2.4	3,180,209	△ 1.4	3,200,737	0.6	3,207,853	0.2
準公債費に係るもの	h	214,656	11.0	232,916	8.5	257,407	10.5	246,568	△ 4.2	283,686	15.1
事業費補正分	I	198,216	△ 32.5	172,733	△ 12.9	119,528	△ 30.8	100,307	△ 16.1	90,974	△ 9.3
準公債費に係るもの	i	576,065	2.3	603,984	4.8	631,717	4.6	614,532	△ 2.7	621,799	1.2
密度補正分	P	229,091	△ 1.8	221,176	△ 3.5	219,702	△ 0.7	216,442	△ 1.5	229,580	6.1
合　計	R	4,367,747	2.0	4,454,619	2.0	4,408,563	△ 1.0	4,378,586	△ 0.7	4,433,892	1.3
実質公債費比率((D'＋N)－(G＋O＋Q+R))／(A－R)		(※2 12.57363	2.94075	12.28518	△ 0.28845	12.39957	0.11439	12.42379	0.02422	12.84720	0.42341
実質公債費比率（3か年平均）		11.1	0.4	11.4	0.3	12.4	1.0	12.3	△ 0.1	12.5	0.2

※　実質公債費比率は、単年度分は小数点以下第6位四捨五入、3か年平均は小数点以下第1位未満切捨てとなる。

※1及び※2　昨年度数値を訂正したもの。

■財政健全化指標関係　将来負担比率の状況（その１）

（単位：千円）

区　　分			令和3年度	令和2年度	増　減	備　考
将来負担額	①～⑧の合計	A	69,636,952	70,962,605	△ 1,325,653	
地方債の現在高	一般会計	①	36,695,023	37,998,716	△ 1,303,693	
債務負担行為に基づく支出予定額	丹後地区土地開発公社分		0	0	0	
	老人福祉施設等償還補助金分		0	1,500	△ 1,500	利息分は対象外
	計	②	0	1,500	△ 1,500	
公営企業債等繰入見込額	水道事業会計		3,669,299	3,684,555	△ 15,256	令和元年度より簡易水道事業が統合
	下水道事業会計		20,706,746	20,934,610	△ 227,864	令和2年度より下水関係3事業が統合
	病院事業会計		4,187,518	4,217,923	△ 30,405	
	工業用地造成事業特別会計		0	0	0	一般会計からの繰入がないためゼロ
	市民太陽光発電所事業特別会計		0	0	0	一般会計からの繰入がないためゼロ
	国民健康保険直営診療所事業特別会計		168,292	148,769	19,523	
	介護サービス事業特別会計		92,637	23,798	68,839	
	計	③	28,824,492	29,009,655	△ 185,163	
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合	④	0	530	△ 530	
退職手当負担見込額	一般会計等対象職員		4,421,572	4,244,020	177,552	R3：615人、R2：605人
	特別職		15,234	5,337	9,897	R2副市長1人体制
	組合積立金控除額		△ 319,369	△ 297,153	△ 22,216	
	計	⑤	4,117,437	3,952,204	165,233	
設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社		0	0	0	該当なし
	土地開発公社		0	0	0	債務補償契約を締結していない
	第三セクター等		0	0	0	〃
	計	⑥	0	0	0	
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額	⑦	0	0	0	
組合等連結実質赤字額負担見込額	京都府市町村職員退職手当組合		0	0	0	組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都府後期高齢者医療広域連合		0	0	0	〃
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合		0	0	0	〃
	京都府自治会館管理組合		0	0	0	〃
	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合		0	0	0	〃
	京都地方税機構		0	0	0	〃
	計	⑧	0	0	0	

■財政健全化指標関係　将来負担比率の状況（その２）

（単位：千円）

区　　分			令和3年度	令和2年度	増　減	備　考
充当可能財源等	⑨～⑪の合計	B	49,789,434	50,282,416	△ 492,982	
充当可能基金	一般会計基金（地域振興基金等を除く）		6,909,654	6,095,295	814,359	
	土地開発基金		12,279	12,279	0	現金分のみ
	国民健康保険事業基金		5,367	5,365	2	
	介護給付費準備基金		481,195	341,072	140,123	
	介護サービス事業基金		297	297	0	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金		32,128	32,128	0	現金分のみ
	計	⑨	7,440,920	6,486,436	954,484	
充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付金元金償還金		84,972	195,986	△ 111,014	
	市営住宅使用料		60,619	139,223	△ 78,604	
	都市計画税（公債費充当分）		0	0	0	滞納繰越分のみのため充当できない
	計	⑩	145,591	335,209	△ 189,618	
基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額	⑪	42,202,923	43,460,771	△ 1,257,848	
標準財政規模		C	20,961,069	20,382,297	578,772	
標準財政規模	標準税収入額等		6,590,055	6,849,813	△ 259,758	
	普通交付税額		13,584,736	12,888,799	695,937	
	臨時財政対策債		786,278	643,685	142,593	
算入公債費		D	4,433,892	4,378,586	55,306	
算入公債費	災害復旧費等		3,207,853	3,200,737	7,116	
	災害復旧費等（準元利償還金分）		283,686	246,568	37,118	特別会計等の公債費分
	事業費補正により算入された公債費		90,974	100,307	△ 9,333	
	事業費補正による算入公債費（準元利償還金分）		621,799	614,532	7,267	特別会計等の公債費分
	密度補正により算入された元利償還金		6,828	7,654	△ 826	
	密度補正により算入された準元利償還金		222,752	208,788	13,964	特別会計等の公債費分

◆将来負担比率の算式

＜分子＞　将来負担額 A　－　充当可能財源等 B	α	19,847,518	20,680,189	△ 832,671	
＜分母＞　標準財政規模 C　－　算入公債費 D	β	16,527,177	16,003,711	523,466	
将来負担比率（α / β）		120.0%	129.2%	△ 9.2ﾎﾟｲﾝﾄ	

■財政健全化指標関係　公営企業会計資金不足比率の状況

○法適用企業

（単位：千円、％）

会計名称	年度	流動負債 ①	負債算入地方債（退職手当債等） ②	流動資産 ③	小計 ④=①+②-③	解消可能資金不足額 ⑤	資金不足額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
水道事業	R3	303,430	0	1,403,322	△ 1,099,892	0	**△ 1,099,892**	1,091,064	-
	R2	287,463	0	1,519,612	△ 1,232,149	0	**△ 1,232,149**	1,039,917	-
下水道事業	R3	341,199	0	648,901	△ 307,702	0	**△ 307,702**	508,690	-
	R2	266,659	0	413,729	△ 147,070	0	**△ 147,070**	502,875	-
病院事業	R3	1,392,912	143,378	1,394,382	141,908	0	**141,908**	6,303,956	**2.2**
	R2	1,667,905	130,943	1,275,933	522,915	0	**522,915**	6,062,778	**8.6**

※R元年度より、簡易水道事業が水道事業へ統合。
※令和2年度より3事業（集落排水事業・公共下水道事業・浄化槽整備事業）が下水道事業へ統合。

○法非適用企業

（単位：千円、％）

会計名称	年度	歳出 ①	負債算入地方債（退職手当債等） ②	歳入（繰越財源控除） ③	小計 ④=①+②-③	解消可能資金不足額 ⑤	資金不足額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
市民太陽光発電所事業	R3	46,480	0	63,539	△ 17,059	0	**△ 17,059**	45,519	-
	R2	45,497	0	63,474	△ 17,977	0	**△ 17,977**	46,524	-

○法非適用企業（用地関係会計）

（単位：千円、％）

会計名称	年度	歳出 ①	負債算入地方債（退職手当債等） ②	歳入（繰越財源控除） ③	土地収入見込額 ④	地方債現在高 ⑤	長期借入金 ⑥	小計 ⑦=①+②-③+(⑤+⑥-④)	解消可能資金不足額 ⑧	資金不足額 ⑨=⑦-⑧	事業規模 ⑩	資金不足比率 ⑨/⑩
工業用地造成事業	R3	7,269	0	15,138	19,274	0	0	△ 27,143	0	**△ 27,143**	27,143	-
	R2	14,917	0	22,141	21,420	0	0	△ 28,644	0	**△ 28,644**	28,644	-
宅地造成事業	R3	17	0	44,793	715	0	0	△ 45,491	0	**△ 45,491**	45,491	-
	R2	9	0	44,801	797	0	0	△ 45,589	0	**△ 45,589**	45,589	-

※用地関係会計において、未売出となっている区画分の土地収入額は「0」となる。
※用地関係会計の小計は、①+②-③-④がマイナスであれば、⑤地方債現在高、⑥長期借入金を算入した結果がプラスとなっても「0」となる。
※用地関係会計の事業規模は、地方債現在高と長期借入金の合計額。但し、実質黒字額と土地収入見込額の合計額を下回る場合は、実質黒字額と土地収入見込額の合計額とする。
※資金不足がある場合は、正の数値で表記。（黒字の場合はマイナス表記）

■新型コロナウイルス感染症対策　主な事業一覧＜歳出ベース＞

（単位：千円）

番号	事業名称	項目名称	決算額	財源内訳						所管部局	
				臨時交付金	国庫補助金	府補助金	支え合い基金	市債・その他	一般財源	部	課
01	ふるさとﾌﾞﾗﾝﾄﾞ推進事業	地域ブランド創出モデル事業委託料	2,893	2,500	0	0	0	0	393	商工観光部	商工振興課
02	移住促進･空家改修支援事業	移住促進･空家改修支援事業費補助金	29,050	10,000	6,350	0	0	0	12,700	市長公室	政策企画課
03	ﾃﾞｼﾞﾀﾙ戦略推進事業	デジタル戦略推進業務委託料	7,370	7,000	0	0	0	0	370	総務部	ﾃﾞｼﾞﾀﾙ戦略課
04	京都丹後鉄道利用促進対策事業	京都丹後鉄道運行支援事業費補助金	50,905	50,500	0	0	0	0	405	市長公室	政策企画課
05	交通対策一般経費	地域交通運行維持給付金	4,300	4,000	0	0	0	0	300	市長公室	政策企画課
06	福祉施設入所予定者PCR検査費用支援事業	福祉施設入所予定者PCR検査費用補助金	2,646	2,000	0	0	500	0	146	健康長寿福祉部	長寿福祉課
07	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	565,680	0	565,097	0	0	0	583	健康長寿福祉部	生活福祉課
08	福祉施設等抗原定性検査ｷｯﾄ購入費用支援事業	福祉施設等抗原定性検査キット購入費用補助金	1,222	0	0	0	1,000	0	222	健康長寿福祉部	長寿福祉課
09	自立相談支援事業	寄り添い支援センターLINE相談窓口運営経費	14	0	11				3	健康長寿福祉部	生活福祉課
10	離職者等支援事業	離職者住宅支給給付事業補助金	3,225	0	2,418	0	0	0	807	健康長寿福祉部	生活福祉課
11	離職者等支援事業	緊急一時生活支援事業	945	0	630	0	0	0	315	健康長寿福祉部	生活福祉課
12	新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症生活困窮者自立支援金支給事業	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	4,616	0	4,616	0	0	0	0	健康長寿福祉部	生活福祉課
13	障害者就労支援事業	就労支援事業継続支援給付金	1,857	1,500	0	0	0	0	357	健康長寿福祉部	障害者福祉課
14	高齢者福祉施設整備事業	地域密着型サービス施設整備事業費補助金	3,870	0	0	3,870	0	0	0	健康長寿福祉部	長寿福祉課
15	放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブ感染症対策経費	3,570	0	914	793	0	0	1,863	教育委員会事務局	子ども未来課
16	子育て支援ｾﾝﾀｰ事業	子育て支援センター感染症対策経費	277	0	0	0	0	0	277	教育委員会事務局	子ども未来課
17	こんにちは赤ちゃん応援給付金支給事業	こんにちは赤ちゃん応援給付金	26,500	25,000	0	0	1,500	0	0	健康長寿福祉部	健康推進課
18	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子育て世帯生活支援特別給付金	56,379	0	56,379	0	0	0	0	健康長寿福祉部	生活福祉課
19	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	子育て世帯への臨時特別給付金	740,309	0	731,200	0	0	0	9,109	健康長寿福祉部	生活福祉課
20	保育所管理運営事業	公立保育所感染症対策経費	2,250	0	501	800	0	0	949	教育委員会事務局	子ども未来課
21	保育所保育事業等補助金	保育所等新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症感染拡大防止対策事業補助金	4,300	0	1,415	1,900	0	0	985	教育委員会事務局	子ども未来課
22	認定こども園保育利用管理運営事業	認定こども園感染症対策経費	3,792	0	0	829	0	0	2,963	教育委員会事務局	子ども未来課
23	保育所等環境整備事業	保育業務支援システム導入経費	19,315	13,000	5,000	0	0	0	1,315	教育委員会事務局	子ども未来課
24	感染症予防対策事業	感染症対策用物品購入経費	14,423	11,439	0	0	2,500	0	484	健康長寿福祉部	健康推進課
25	感染症予防対策事業	感染症対策広報経費	2,147	1,000	0	0	0	0	1,147	健康長寿福祉部	新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ対策室

■新型コロナウイルス感染症対策　主な事業一覧＜歳出ベース＞

（単位：千円）

番号	事業名称	項目名称	決算額	財源内訳						所管部局	
				臨時交付金	国庫補助金	府補助金	支え合い基金	市債・その他	一般財源	部	課
26	新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽﾜｸﾁﾝ接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種経費	315,322	0	308,394	0	0	諸収入 6,928	0	健康長寿福祉部	新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ対策室
27	市立病院繰出金	病院事業会計繰出金	16,000	14,000	0	0	2,000	0	0	医療部	医療政策課
28	中小企業緊急雇用調整助成事業	中小企業緊急雇用調整助成金	26,454	23,000	0	0	3,000	0	454	商工観光部	商工振興課
29	農業関連施設管理運営事業	指定管理者休業協力金	887	0	0	0	500	0	387	農林水産部	農業振興課
30	京丹後食材ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ創造事業	京丹後産食材ブランド化推進事業委託料	8,800	8,500	0	0	0	0	300	農林水産部	農業振興課
31	農林水産業緊急支援事業	事業継続応援給付金	840	500	0	0	0	0	340	農林水産部	農業振興課
32	農林水産業緊急支援事業	事業継続支援給付金	4,319	4,000	0	0	0	0	319	農林水産部	農業振興課
33	農林水産業緊急支援事業	がんばる事業所応援給付金	3,993	3,500	0	0	0	0	493	農林水産部	農業振興課
34	有害鳥獣対策事業	有害鳥獣被害防止対策実践･検証経費	12,181	11,000	0	0	0	0	1,181	農林水産部	農林整備課
35	海業推進事業	地域水産物販路拡大支援事業補助金	1,439	0	0	0	1,000	0	439	農林水産部	海業水産課
36	金融支援事業	新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策利子補給金	8,802	8,500	0	0	0	0	302	商工観光部	商工振興課
37	金融支援事業	信用保証料補助金	13,030	11,000	0	0	0	0	2,030	商工観光部	商工振興課
38	商工業支援事業	創業等支援補助金	17,896	9,000	0	3,170	0	0	5,726	商工観光部	商工振興課
39	企業立地推進事業	企業移転移住支援金	4,200	4,000	0	100	0	0	100	商工観光部	商工振興課
40	近未来技術地域導入促進事業	海水浴駐車場混雑可視化実証事業	500	0	0	0	0	0	500	商工観光部	商工振興課
41	商工業緊急支援事業	事業継続応援給付金	40,276	40,000	0	0	0	0	276	商工観光部	商工振興課
42	商工業緊急支援事業	事業所等感染症対策緊急支援補助金	20,090	17,500	0	0	2,500	0	90	商工観光部	商工振興課
43	商工業緊急支援事業	事業継続支援給付金	94,646	94,500	0	0	0	0	146	商工観光部	商工振興課
44	商工業緊急支援事業	宿泊業緊急支援給付金	50,400	50,000	0	0	0	0	400	商工観光部	商工振興課
45	商工業緊急支援事業	がんばる事業所応援給付金	67,114	67,000	0	0	0	0	114	商工観光部	商工振興課
46	商工業緊急支援事業	事業所等PCR検査等費用補助金	193	0	0	0	0	0	193	商工観光部	商工振興課
47	商工業緊急支援事業	京都府認証制度認証取得支援補助金	507	0	0	0	500	0	7	商工観光部	商工振興課
48	地域消費喚起事業	クーポン券発行事業	61,382	61,000	0	0	0	0	382	商工観光部	商工振興課
49	滞在型観光地づくり推進事業	観光地域づくりチャレンジ支援事業補助金	5,894	3,000	0	0	2,500	0	394	商工観光部	観光振興課
50	海水浴場連絡員配置等支援事業	新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症感染拡大防止対策支援補助金	9,047	9,000	0	0	0	0	47	商工観光部	観光振興課

■新型コロナウイルス感染症対策　主な事業一覧＜歳出ベース＞

（単位：千円）

番号	事業名称	項目名称	決算額	財源内訳						所管部局	
				臨時交付金	国庫補助金	府補助金	支え合い基金	市債・その他	一般財源	部	課
51	滞在型観光魅力づくり実証研究事業	滞在型観光魅力づくり実証研究経費	12,463	12,000	0	0	0	0	463	商工観光部	観光振興課
52	観光等指定管理施設運営事業	指定管理者休業協力金	31,782	0	0	2,000	29,500	0	282	商工観光部	観光振興課
53	新たなﾜｰｸ･ﾗｲﾌｽﾀｲﾙ等住宅改修事業	新たなワーク・ライフスタイル等住宅改修補助金	2,416	2,000	0	0	0	0	416	建設部	都市計画・建築住宅課
54	救急活動業務	救急活動感染症対策用物品購入経費	1,056	1,000	0	0	0	0	56	消防本部	総務課
55	消防団活動運営事業	消防団新型コロナウイルス感染症対策経費	485	0	151	0	0	0	334	消防本部	総務課
56	災害対策一般経費	感染症対策用物品購入経費	4,558	3,000	0	0	0	0	1,558	総務部	総務課
57	学務経費	就学時検診新型コロナウイルス感染症対策経費	48	0	0	0	0	0	48	教育委員会事務局	学校教育課
58	学校情報化推進事業	ICT支援員業務委託料	11,316	10,000	0	0	0	0	1,316	教育委員会事務局	学校教育課
59	児童教職員健康管理事業	小学校新型コロナウイルス感染症対策経費	2,092	0	864	0	0	0	1,228	教育委員会事務局	学校教育課
60	中学校施設改修事業	中学校特別教室空調化工事	207,652	0	61,211	0	0	市債 145,400	1,041	教育委員会事務局	教育総務課
61	生徒教職員健康管理事業	中学校新型コロナウイルス感染症対策経費	900	0	344	0	0	0	556	教育委員会事務局	学校教育課
62	中学校教育推進活動実践事業	修学旅行キャンセル料補助金	3,255	3,000	0	0	0	0	255	教育委員会事務局	学校教育課
63	図書館管理運営事業	図書消毒機購入経費	7,843	7,500	0	0	0	0	343	教育委員会事務局	生涯学習課
64	ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ･ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸﾎｽﾄﾀｳﾝ推進事業	東京2020オリンピック事前合宿コロナ対策経費	6,322	0	0	6,322	0	0	0	教育委員会事務局	生涯学習課
65	こんにちは赤ちゃん特別給付金支給事業（繰越）	こんにちは赤ちゃん特別給付金	1,000	0	0	0	0	0	1,000	健康長寿福祉部	健康推進課
66	商工業緊急支援事業（繰越）	京都府緊急事態措置協力金市町村負担金	7,948	5,000	0	0	0	0	2,948	商工観光部	商工振興課
67	地域総ぐるみ観光地づくり事業（繰越）	安全で安心な観光とふるさと創生事業費補助金	12,400	0	0	0	0	0	12,400	商工観光部	観光振興課
68	地域総ぐるみ観光地づくり事業（繰越）	京都府北部地域連携都市圏振興社京丹後地域本部補助金	17,588	10,000	0	0	0	0	7,588	商工観光部	観光振興課
69	救急活動業務（繰越）	救急活動新型コロナウイルス感染症防止対策経費	5,317	0	0	0	0	0	5,317	消防本部	総務課
70	児童教職員健康管理事業（繰越）	小学校新型コロナウイルス感染症対策経費	13,924	0	6,944	0	0	0	6,980	教育委員会事務局	学校教育課
71	中学校施設改修事業（繰越）	中学校特別教室空調化工事（実施設計）	4,921	0	0	0	0	市債 4,600	321	教育委員会事務局	教育総務課
72	生徒教職員健康管理事業（繰越）	中学校新型コロナウイルス感染症対策経費	5,594	0	2,797	0	0	0	2,797	教育委員会事務局	学校教育課
合　計 (1)			2,696,947	620,439	1,755,236	19,784	47,000	156,928	97,560		

■新型コロナウイルス感染症対策　主な事業一覧＜歳出ベース＞

特別会計・企業会計

（単位：千円）

番号	会計名称	事業名称	項目名称	決算額	財源内訳						所管部局	
					臨時交付金	国庫補助金	府補助金	基金	市債・その他	一般財源	部	課
01	国保	一般管理費	傷病見舞金	35						35	市民環境部	保険事業課
02	国保直診	一般管理経費	感染拡大防止経費	23		22				1	医療部	医療政策課
03	国保直診	一般管理経費	発熱外来専用診察室整備	748		748				0	医療部	医療政策課
04	介護	―	感染症対策消耗品	10			10			0	健康長寿福祉部	長寿福祉課
05	介サ	―	感染症対策消耗品	17			10			7	健康長寿福祉部	長寿福祉課
06	病院	―	コロナ患者受入対応経費	54,968		51,000				3,968	医療部	弥栄病院管理課 久美浜病院管理課
07	病院	―	特殊勤務手当（コロナ感染症対応分）	12,656			4,380			8,276	医療部	弥栄病院管理課 久美浜病院管理課
08	病院	―	院内感染症対策消耗品	782		192	514			76	医療部	弥栄病院管理課 久美浜病院管理課
09	病院	―	院内感染症対策医療機器・施設備品	30,362	17,357	260	2,806		9,900	39	医療部	弥栄病院管理課 久美浜病院管理課
合　計 ⟨2⟩				**99,601**	**17,357**	**52,222**	**7,720**	**0**	**9,900**	**12,402**		

（参考）上記事業の合計 ⟨1⟩ + ⟨2⟩	**2,796,548**	**637,796**	**1,807,458**	**27,504**	**47,000**	**166,828**	**109,962**

■新型コロナウイルス感染症対策　主な事業一覧＜歳入ベース＞

（単位：千円）

番号	会　計　名　称	項　目　名　称	決算額	概　　要	所管部局	
					部	課
01	一般会計	固定資産税の特例軽減	△ 170,923	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業収入が減少した中小企業者等の事業用家屋及び償却資産の固定資産税を軽減	市民環境部	税務課
02	国民健康保険事業特別会計	国民健康保険税の減免	△ 5,323	新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の事業収入等の減少が見込まれる方に、一定の条件のもと、国民健康保険税を減免	市民環境部	保険事業課
03	後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療保険料の減免	△ 773	後期高齢者医療保険加入者の属する世帯の世帯主の収入が著しく減少した場合、申請により 後期高齢者医療保険料の減免	市民環境部	保険事業課
04	介護保険事業特別会計	介護保険料の減免	△ 2,763	新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の事業収入等の減少が見込まれる方に、一定の条件のもと介護保険料を減免	健康長寿福祉部	長寿福祉課
合　計			△ 179,782			

01	その他	公共施設の無料開放	―	令和2年8月1日から令和5年3月31日まで、市民、市内在勤及び在学者を対象に公共施設を無料開放（使用料の減免）	―	―

令和3年度　ふるさと応援寄附金活用状況（使途目的別）

（単位：千円）

使途指定事業名	令和２年度 年度末残高①	令和3年度						
		充 当 額	使途指定分②	使途指定無し	寄附額	積立額③	利子④	年度末残高 ①-②+③+④
(1)にぎわいのふるさと応援事業	33,993	143,000	33,000	110,000	57,420	57,420		58,413
(2)環境のふるさと応援事業	42,158	39,000	39,000	0	80,187	80,187		83,345
(3)健康と福祉のふるさと応援事業	78,829	51,000	51,000	0	52,835	52,835		80,664
(4)未来を拓く子どもを育むふるさと応援事業	92,304	229,000	71,000	158,000	198,420	198,420		219,724
(5)市民協働と生涯学習のふるさと応援事業	3,018	0	0	0	5,693	5,693		8,711
(6)安心のふるさと応援事業	14,007	67,000	10,000	57,000	9,844	9,844		13,851
(7)コミュニティビジネス応援事業	7,307	1,000	1,000	0	4,724	4,724		11,031
(10)その他市長が必要と認める事業	1,567	0	0	0	2,871	2,871		4,438
がんばる観光業者応援ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ	1,567	0	0	0	2,871	2,871		4,438
使途指定なし	326,597				464,357	464,357	212	※466,166
合　　計	599,780	530,000	205,000	325,000	876,351	876,351	212	946,343

※使途指定なしの年度末残高は充当額（325,000千円）を除しています

（参考）

使途指定事業名	令和２年度 年度末残高	令和3年度					
		充当額			寄附額	積立額	利子	年度末残高
(8)京丹後市韓哲・まちづくり夢基金事業	558,889	3,156			36,079	36,079	2,235	594,047
(9)京丹後市新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症支え合い基金事業	223,118	57,000			24,988	24,988	73	191,179
その他（基金に積み立てず直接充当しているもの）		2,965			2,965	0		
関西学生対校駅伝ｶﾞﾊﾞﾒﾝﾄｸﾗｳﾄﾞﾌｧﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ		1,565			1,565	0		
図書購入・学校設備充実		1,400			1,400	0		
合　　計	782,007	63,121			64,032	61,067	2,308	785,226

（９）は新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策ｶﾞﾊﾞﾒﾝﾄｸﾗｳﾄﾞﾌｧﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ分を含む

合　　計	1,381,787	593,121			940,383	937,418	2,520	1,731,569

令和3年度　ふるさと応援寄附金活用状況（充当事業別）

（単位：千円）

No	予算科目	事業名	活用使途	項目金額	うち一財	充当額	（1）にぎわい	（2）環境	（3）健康と福祉	（4）未来・子ども	（5）協働・生涯学習	（6）安心	（7）ｺﾐｭﾆﾃｨﾋﾞｼﾞﾈｽ	使途指定なし
1	02-01-10-02	移住促進･空家改修支援事業	(1)	37,279	17,196	9,000								9,000
2	02-01-13-02	ｺﾐｭﾆﾃｨ支援事業	(1),(7)	84,964	56,376	40,000	10,000						1,000	29,000
3	02-01-15-03	市営ﾊﾞｽ運行事業	(1)	9,536	5,710	5,000								5,000
4	03-01-03-07	地域生活支援事業	(3)	52,667	30,280	24,000			24,000					
5	03-01-03-08	障害者就労支援事業	(3)	6,910	4,510	2,000			2,000					
6	03-01-05-01	子育て支援医療事業	(3)	145,286	88,733	20,000			20,000					
7	03-02-02-02	放課後児童健全育成事業	(4)	196,645	145,717	34,000				11,000				23,000
8	03-02-04-03	保育業務委託料	(4)	208,403	193,162	70,000				15,000				55,000
9	04-01-03-03	妊産婦健康支援事業	(3)	23,020	18,053	5,000			5,000					
10	04-02-01-02	4R推進事業	(2)	10,504	2,618	2,000		2,000						
11	04-02-02-02	峰山ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ管理運営事業	(2)	265,812	212,044	37,000		37,000						
12	06-01-02-05	丹後王国「食のみやこ」支援事業	(1)	28,640	28,640	14,000	8,000							6,000
13	06-01-04-05	地域農業ブランド推進事業	(1)	26,000	13,000	8,000								8,000
14	07-01-02-04	商工業支援事業	(1)	29,726	15,726	10,000	5,000							5,000
15	07-01-05-09	地域総ぐるみ観光地づくり事業	(1)	63,190	55,805	40,000	10,000							30,000
16	07-01-06-04	観光等指定管理施設大規模改修事業	(1)	97,290	64,363	18,000								18,000
17	08-02-01-01	道路橋梁維持補修事業	(6)	118,298	118,298	65,000						10,000		55,000
18	10-01-02-06	学校安全対策事業	(6)	5,039	4,231	2,000								2,000
19	10-01-02-09	教育支援ｾﾝﾀｰ管理運営事業	(4)	10,209	9,662	5,000				5,000				
20	10-02-01-05	小学校ｽｸｰﾙﾊﾞｽ運行管理事業	(4)	88,791	88,791	65,000				20,000				45,000
21	10-03-01-05	中学校ｽｸｰﾙﾊﾞｽ運行管理事業	(4)	71,704	63,554	55,000				20,000				35,000
（合　計）				1,579,913	1,236,469	530,000	33,000	39,000	51,000	71,000	0	10,000	1,000	325,000

■第２次京丹後市総合計画に基づく一般会計決算額

基本理念

区分		最終予算額	構成比	決 算 額	構成比
1	歴史・文化、地場産業等の地域資源を活かしたまち	2,869,107	7.1	2,504,662	6.7
2	美しいふるさとの自然環境を守り次代に継承するまち	1,669,379	4.1	1,627,190	4.3
3	健やかで生きがいのあるくらしを実現するまち	3,772,921	9.4	3,767,611	10.1
4	安全で安心してくらせるまち	6,920,913	17.3	5,775,255	15.4
5	お互いに支え合い、助け合うまち	5,447,332	13.5	5,275,197	14.1
6	次代を担う子どもたちが「学び」を通じて夢をいだき、いきいきと成長するまち	5,759,069	14.3	5,674,660	15.2
7	誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまち	13,827,846	34.3	12,796,051	34.2
		40,266,567	100.0	37,420,626	100.0

基本方針 ／ 計画項目

（単位：千円、％）

区分		区分		決 算 額	構成比	最終予算額	構成比	不用額	執行率	当初予算額	構成比
1	産業基盤の維持・発展を図るとともに京丹後型「新グリーン経済」を構築します	1	地域の雇用・経済を担う商工業の振興	676,737	1.8	717,950	1.8	41,213	94.3	828,163	2.3
		2	6次産業化・ブランド化で農林業を振興	1,129,253	3.0	1,416,086	3.5	286,833	79.7	1,296,629	3.5
		3	つくり育てる漁業と海業の推進	40,939	0.1	41,299	0.1	360	99.1	42,450	0.1
2	京丹後ならではの観光・交流で極上のふるさとをつくります	4	滞在型観光・スポーツ観光の促進	657,733	1.8	693,772	1.7	36,039	94.8	654,957	1.8
3	次世代エネルギーを活かし、環境未来都市をつくります	5	次世代への美しい自然環境の継承	57,281	0.1	58,734	0.1	1,453	97.5	45,954	0.1
		6	脱炭素型社会の構築と気候変動への適応	12,785	0.0	12,794	0.0	9	99.9	13,782	0.0
		7	ごみの削減と再資源化の推進	1,557,124	4.2	1,597,851	4.0	40,727	97.5	1,559,609	4.3
4	生涯現役で活躍する健康長寿社会を形成します	8	生涯にわたる体とこころの健康づくり	618,875	1.7	622,739	1.6	3,864	99.4	660,563	1.8
		9	地域包括医療・ケア体制の充実	3,148,736	8.4	3,150,182	7.8	1,446	99.9	3,192,955	8.7
5	災害に強く、安心して暮らせるまちをつくります	10	地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	981,034	2.6	1,347,679	3.4	366,645	72.8	1,189,219	3.3
		11	防犯・交通安全対策の推進	17,506	0.0	18,092	0.0	586	96.8	17,603	0.0
6	地域生活に活力を生む社会基盤を着実に整備します	12	快適な都市空間の形成	166,026	0.4	166,052	0.4	26	99.9	66,318	0.2
		13	高速道路網と安全な生活道路網の整備促進	1,455,708	3.9	1,877,387	4.7	421,679	77.5	1,416,495	4.2
		14	安全でうるおいのある住環境の形成	75,832	0.2	76,790	0.2	958	98.8	78,471	0.2
		15	ひとが行き交う公共交通の充実	454,251	1.2	506,029	1.3	51,778	89.8	455,568	1.2
		16	きれいな水を循環させる上下水道の整備	2,033,665	5.5	2,204,078	5.5	170,413	92.3	2,211,294	6.1
		17	未来都市の実現に向けた情報基盤の整備	591,233	1.6	724,806	1.8	133,573	81.6	748,530	2.0
7	支え合い、助け合う福祉のまちづくりを推進します	18	支え合い、助け合う地域福祉の推進	1,605,198	4.3	1,650,610	4.1	45,412	97.2	1,101,777	3.0
		19	地域で共に生きる障害者福祉の推進	1,969,535	5.3	1,974,831	4.9	5,296	99.7	1,941,776	5.3
		20	暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり	1,302,221	3.5	1,420,314	3.5	118,093	91.7	1,436,997	3.9
8	参加と協働でいきいきと活躍できる環境を築きます	21	市民参画・協働によるまちづくり	374,921	1.0	377,327	0.9	2,406	99.4	353,971	1.0
		22	人権を尊重するまちづくり	3,388	0.0	3,663	0.0	275	92.5	4,029	0.0
		23	男女共同参画社会の構築	1,275	0.0	1,408	0.0	133	90.6	1,408	0.0
		24	国際交流・多文化共生と広域連携の促進	18,659	0.0	19,179	0.1	520	97.3	21,921	0.1
9	夢と希望を持って、未来に飛躍する人づくりを進めます	25	子育て支援の総合的な推進	3,697,926	9.9	3,717,438	9.2	19,512	99.5	3,063,534	8.4
		26	未来を拓く学校教育の充実	1,523,190	4.1	1,582,088	3.9	58,898	96.3	1,677,613	4.6
		27	多様な学びを支援する社会教育の充実	303,772	0.8	307,528	0.8	3,756	98.8	332,984	0.9
		28	芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	149,772	0.4	152,015	0.4	2,243	98.5	149,641	0.4
10	「幸福」を中心軸に据え総合計画の実現に向けた行財政運営	29	幸福度指標を活用した施策点検	1,373	0.0	1,519	0.0	146	90.4	2,439	0.0
		30	行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）	12,794,678	34.2	13,826,327	34.3	1,031,649	92.5	11,893,113	32.6
				37,420,626	100.0	40,266,567	100.0	2,845,941	92.9	36,459,763	100.0

※　当初予算額には、繰越事業分を含んでいる。

※　不用額には、翌年度への繰越事業分を含んでいる。

■第２次京丹後市総合計画に基づく一般会計決算額（前年度比較）

（単位：千円、％）

基本理念 区分		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	歴史・文化、地場産業等の地域資源を活かしたまち	2,504,662	6.7	3,004,490	7.2	△ 499,828	△ 16.6
2	美しいふるさとの自然環境を守り次代に継承するまち	1,627,190	4.3	1,493,181	3.6	134,009	9.0
3	健やかで生きがいのあるくらしを実現するまち	3,767,611	10.1	3,786,399	9.1	△ 18,788	△ 0.5
4	安全で安心してくらせるまち	5,775,255	15.4	5,452,971	13.1	322,284	5.9
5	お互いに支え合い、助け合うまち	5,275,197	14.1	9,930,785	23.9	△ 4,655,588	△ 46.9
6	次代を担う子どもたちが「学び」を通じて夢をいだき、いきいきと成長するまち	5,674,660	15.2	6,037,834	14.5	△ 363,174	△ 6.0
7	誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまち	12,796,051	34.2	11,895,677	28.6	900,374	7.6
		37,420,626	100.0	41,601,337	100.0	△ 4,180,711	△ 10.0

基本方針 区分		計画項目 区分		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
				決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	産業基盤の維持・発展を図るとともに京丹後型「新グリーン経済」を構築します	1	地域の雇用・経済を担う商工業の振興	676,737	1.8	1,023,915	2.5	△ 347,178	△ 33.9
		2	6次産業化・ブランド化で農林業を振興	1,129,253	3.0	1,053,566	2.5	75,687	7.2
		3	つくり育てる漁業と海業の推進	40,939	0.1	41,694	0.1	△ 755	△ 1.8
2	京丹後ならではの観光・交流で極上のふるさとをつくります	4	滞在型観光・スポーツ観光の促進	657,733	1.8	885,315	2.1	△ 227,582	△ 25.7
3	次世代エネルギーを活かし、環境未来都市をつくります	5	次世代への美しい自然環境の継承	57,281	0.1	48,543	0.1	8,738	18.0
		6	脱炭素型社会の構築と気候変動への適応	12,785	0.0	7,931	0.0	4,854	61.2
		7	ごみの削減と再資源化の推進	1,557,124	4.2	1,436,707	3.5	120,417	8.4
4	生涯現役で活躍する健康長寿社会を形成します	8	生涯にわたる体とこころの健康づくり	618,875	1.7	591,867	1.4	27,008	4.6
		9	地域包括医療・ケア体制の充実	3,148,736	8.4	3,194,532	7.7	△ 45,796	△ 1.4
5	災害に強く、安心して暮らせるまちをつくります	10	地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	981,034	2.6	1,220,744	2.9	△ 239,710	△ 19.6
		11	防犯・交通安全対策の推進	17,506	0.0	13,388	0.0	4,118	30.8
6	地域生活に活力を生む社会基盤を着実に整備します	12	快適な都市空間の形成	166,026	0.4	132,024	0.3	34,002	25.8
		13	高速道路網と安全な生活道路網の整備促進	1,455,708	3.9	1,274,498	3.1	181,210	14.2
		14	安全でうるおいのある住環境の形成	75,832	0.2	91,089	0.2	△ 15,257	△ 16.7
		15	ひとが行き交う公共交通の充実	454,251	1.2	492,668	1.2	△ 38,417	△ 7.8
		16	きれいな水を循環させる上下水道の整備	2,033,665	5.5	1,765,527	4.3	268,138	15.2
		17	未来都市の実現に向けた情報基盤の整備	591,233	1.6	463,033	1.1	128,200	27.7
7	支え合い、助け合う福祉のまちづくりを推進します	18	支え合い、助け合う地域福祉の推進	1,605,198	4.3	6,365,522	15.3	△ 4,760,324	△ 74.8
		19	地域で共に生きる障害者福祉の推進	1,969,535	5.3	1,919,526	4.6	50,009	2.6
		20	暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり	1,302,221	3.5	1,322,992	3.2	△ 20,771	△ 1.6
8	参加と協働でいきいきと活躍できる環境を築きます	21	市民参画・協働によるまちづくり	374,921	1.0	303,235	0.7	71,686	23.6
		22	人権を尊重するまちづくり	3,388	0.0	3,286	0.0	102	3.1
		23	男女共同参画社会の構築	1,275	0.0	991	0.0	284	28.7
		24	国際交流・多文化共生と広域連携の促進	18,659	0.0	15,233	0.1	3,426	22.5
9	夢と希望を持って、未来に飛躍する人づくりを進めます	25	子育て支援の総合的な推進	3,697,926	9.9	2,994,101	7.2	703,825	23.5
		26	未来を拓く学校教育の充実	1,523,190	4.1	1,864,349	4.5	△ 341,159	△ 18.3
		27	多様な学びを支援する社会教育の充実	303,772	0.8	1,052,499	2.5	△ 748,727	△ 71.1
		28	芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	149,772	0.4	126,885	0.3	22,887	18.0
10	「幸福」を中心軸に据え総合計画の実現に向けた行財政運営	29	幸福度指標を活用した施策点検	1,373	0.0	607	0.0	766	126.2
		30	行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）	12,794,678	34.2	11,895,070	28.6	899,608	7.6
				37,420,626	100.0	41,601,337	100.0	△ 4,180,711	△ 10.0

■（参考）一般会計歳入予算　財源構造推移

（単位：千円）

区　分	当初予算	補正予算													合計
		1号（4月専決）	2号（5月臨時）	3号（6月）	4号（7月）	5号（8月専決）	6号（9月）	7号（10月）	8号（11月）	9号（12月）	10号（12月）	11号（1月臨時）	12号（3月）	13号（3月専決）	
合　計	**35,320,000**	**44,000**	**404,166**	**381,164**	**55,944**	**50,000**	**562,223**	**202,633**	**382,200**	**191,287**	**1,125,000**	**683,247**	**19,769**	**△ 307,015**	**39,114,618**
1 市税	4,743,752	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	177,243	40,329	**4,961,324**
2 地方譲与税	289,938	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,650	**313,588**
3 利子割交付金	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	433	**4,433**
4 配当割交付金	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,112	**43,112**
5 株式等譲渡所得割交付金	24,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,182	**50,182**
6 法人事業税交付金	35,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,611	**66,611**
7 地方消費税交付金	1,100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	142,130	**1,242,130**
8 ゴルフ場利用税交付金	7,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,041	**9,941**
9 自動車取得税交付金	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	**20**
10 環境性能割交付金	33,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,575	**37,575**
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	57,000	0	0	0	0	0	0	0	0	390	0	0	0	0	**57,390**
12 地方特例交付金	200,000	0	0	0	0	0	13,732	0	0	0	0	0	0	1,149	**214,881**
13 地方交付税	14,100,000	0	0	0	0	0	332,289	0	0	0	0	140,000	312,447	475,884	**15,360,620**
普通交付税	12,800,000	0	0	0	0	0	332,289	0	0	0	0	140,000	312,447	0	**13,584,736**
特別交付税	1,300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	475,884	**1,775,884**
14 交通安全対策特別交付金	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 48	**4,952**
15 分担金及び負担金	211,045	0	0	0	0	0	4,872	0	0	11,895	0	0	△ 2,316	△ 15,821	**209,675**
16 使用料及び手数料	569,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,327	△ 10,086	**597,941**
17 国庫支出金	3,783,572	29,000	40,166	136,726	13,944	0	55,288	98,980	382,200	69,359	1,125,000	44,462	61,336	△ 219,902	**5,620,131**
18 府支出金	2,574,803	0	0	51,200	0	0	74,277	6,653	0	77,434	0	0	△ 34,241	△ 49,084	**2,701,042**
19 財産収入	168,453	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,883	10,120	**181,456**
20 寄附金	600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,300	0	398,700	0	△ 59,617	**940,383**
21 繰入金	2,377,682	0	100,000	0	0	0	0	54,000	0	10,000	0	0	△ 624,163	△ 460,094	**1,457,425**
22 繰越金	150,000	0	234,000	208,000	42,000	50,000	65,000	43,000	0	0	0	87,585	0	0	**879,585**
23 諸収入	303,654	15,000	30,000	71,638	0	0	59,665	0	0	3,109	0	12,500	4,153	△ 47,698	**452,021**
24 市債	3,951,500	0	0	△ 86,400	0	0	△ 42,900	0	0	17,800	0	0	84,100	△ 215,900	**3,708,200**
うち臨時財政対策債	1,010,000	0	0	0	0	0	△ 223,800	0	0	0	0	0	0	0	**786,200**

■（参考）一般会計歳出予算　性質別内訳推移

（単位：千円）

区分		当初予算	補正予算												合計
			1号（4月専決）	2号（5月臨時）	3号（6月）	4号（7月）	5号（8月専決）	6号（9月）	7号（10月）	8号（11月）	9号（12月）	10号（12月）	11号（1月臨時）	12号（3月）	13号（3月専決）	
合計		35,320,000	44,000	404,166	381,164	55,944	50,000	562,223	202,633	382,200	191,287	1,125,000	683,247	19,769	△ 307,015	39,114,618
義務的	人件費	6,696,155	104	104	△ 36,356	3,902	0	17,987	0	70	△ 26,531	741	1,022	△ 13,340	△ 229,780	6,414,078
	扶助費	4,674,874	0	0	3,555	0	0	0	1,500	0	26,730	0	0	17,032	△ 268,018	4,455,673
	公債費	4,667,148	0	0	68,968	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 7,000	0	4,729,116
	（小計）	16,038,177	104	104	36,167	3,902	0	17,987	1,500	70	199	741	1,022	△ 3,308	△ 497,798	15,598,867
その他	物件費	5,835,167	396	14,273	60,241	3,115	0	9,346	10,881	1,580	74,868	3,514	270,715	783	△ 431,338	5,853,541
	維持補修費	446,276	0	591	600	0	0	21,600	0	0	0	0	0	179,099	179,142	827,308
	補助費等	4,623,386	43,500	348,708	34,172	49,298	0	85,206	190,706	380,550	60,059	1,120,745	13,531	△ 559,857	△ 433,235	5,956,769
	積立金	630,600	0	0	100,000	0	0	40,165	0	0	0	0	397,035	218,392	693,073	2,079,265
	投資及び出資金	1,254,256	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,114	0	1,329,370
	貸付金	74,020	0	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,008	△ 62,590	35,422
	繰出金	2,650,979	0	0	0	0	0	0	0	0	15,138	0	0	41,172	△ 118,104	2,589,185
	予備費	41,621	0	△ 156	△ 409	△ 371	7,000	11,247	△ 454	0	△ 2,808	0	944	124,956	611,868	793,438
	（小計）	15,556,305	43,896	393,416	194,604	52,042	7,000	167,564	201,133	382,130	147,257	1,124,259	682,225	73,651	438,816	19,464,298
投資的	普通建設事業費	3,725,518	0	10,646	150,393	0	0	62,972	0	0	43,831	0	0	△ 10,440	△ 227,498	3,755,422
	補助事業	948,945	0	0	368,897	0	0	1,572	0	0	4,851	0	0	27,195	△ 28,488	1,322,972
	単独事業	2,776,573	0	10,646	△ 218,504	0	0	61,400	0	0	38,980	0	0	△ 37,635	△ 199,010	2,432,450
	災害復旧事業費	0	0	0	0	0	43,000	313,700	0	0	0	0	0	△ 40,134	△ 20,535	296,031
	補助事業	0	0	0	0	0	0	203,000	0	0	0	0	0	△ 47,102	0	155,898
	単独事業	0	0	0	0	0	43,000	110,700	0	0	0	0	0	6,968	△ 20,535	140,133
	（小計）	3,725,518	0	10,646	150,393	0	43,000	376,672	0	0	43,831	0	0	△ 50,574	△ 248,033	4,051,453

■（参考）会計別　予算推移

（単位：千円、％）

会計名称				当初予算	補正予算 1号（4月専決）	2号（5月臨時）	3号（6月）	4号（7月）	5号（8月専決）	6号（9月）	7号（10月）	8号（11月）	9号（12月）	10号（12月）	11号（1月臨時）	12号（3月）	13号（3月専決）	現年分合計	前年度繰越予算	総合計
一般会計				35,320,000	44,000	404,166	381,164	55,944	50,000	562,223	202,633	382,200	191,287	1,125,000	683,247	19,769	△ 307,015	39,114,618	1,151,949	40,266,567
特別会計	国民健康保険事業			6,100,000									236,536			15,977	363,099	6,715,612		6,715,612
	国民健康保険直営診療所事業			214,000			982									30,835		245,817	3,063	248,880
	後期高齢者医療事業			868,000									△ 11,498				9,362	865,864		865,864
	介護保険事業			6,983,000						71,410			0			△ 32,930	△ 74,466	6,947,014	1,683	6,948,697
	介護サービス事業			130,000														130,000	126	130,126
	工業用地造成事業			10,000														10,000		10,000
	宅地造成事業			44,700														44,700		44,700
	市民太陽光発電所事業			47,000												11,020		58,020		58,020
	峰山財産区			5,800														5,800		5,800
	五箇財産区			1,000														1,000		1,000
	合計			14,403,500	0	0	982	0	0	71,410	0	0	225,038	0	0	24,902	297,995	15,023,827	4,872	15,028,699
一般・特別会計　合計				49,723,500	44,000	404,166	382,146	55,944	50,000	633,633	202,633	382,200	416,325	1,125,000	683,247	44,671	△ 9,020	54,138,445	1,156,821	55,295,266
企業会計	水道事業	収益的	収入	1,482,208														1,482,208		1,482,208
			支出	1,599,152									9,385					1,608,537		1,608,537
		資本的	収入	1,205,095														1,205,095	553,300	1,758,395
			支出	1,746,707														1,746,707	756,215	2,502,922
	下水道事業	収益的	収入	2,437,950												△ 74,038		2,363,912		2,363,912
			支出	2,644,051									△ 5,311			8,518		2,647,258		2,647,258
		資本的	収入	2,808,996									32,956			74,038		2,915,990	708,860	3,624,850
			支出	3,458,833									29,674					3,488,507	709,933	4,198,440
	病院事業	収益的	収入	7,477,000			3,550			10,560			73,200			△ 68,001	3,606	7,499,915		7,499,915
			支出	7,805,000			△ 10,605	4,500		16,000			57,400			13,172	0	7,885,467		7,885,467
		資本的	収入	568,408			7,700									△ 15,172	△ 2,177	558,759	1,500	560,259
			支出	797,331			7,799							0		△ 20,640	0	784,490	37,500	821,990
	合計			18,051,074	0	0	△ 2,806	4,500	0	16,000	0	0	91,148	0	0	1,050	0	18,160,966	1,503,648	19,664,614
総合計				67,774,574	44,000	404,166	379,340	60,444	50,000	649,633	202,633	382,200	507,473	1,125,000	683,247	45,721	△ 9,020	72,299,411	2,660,469	74,959,880

※ 特別会計及び企業会計は、一般会計の補正予算の時期にあわせ記載

※ 企業会計の合計は、収益的支出及び資本的支出の歳出の合計 ゼロ表示は、予算総額に増減のない補正予算